

平成27年度
文部科学省委託調査

「大学教育改革の実態の把握及び分析等に 関する調査研究」

調査報告書

平成28年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

目次

第1章 調査概要	1
第2章 大学教育改革の取組状況の可視化と学生の学修行動への影響分析	5
第3章 学部教育改革の中長期的「効果」	39
第4章 学士課程の構造とアウトプット指標の関係	54
第5章 退学・卒業・正規雇用率は何を語るか 「大学の實力」調査から	63
第6章 教育改善の取組の効果の検証	82
第7章 大学教育改革がコンピテンシーの成長に与える影響	82
第8章 教育の内部質保証に影響を与える教育改革要因に関する考察	82
第9章 教学マネジメントの確立の効果とそのための方策	82
第10章 学部教育改革の規定要因 —学部長意識・学部組織要因に着目して—	82

第1章 調査概要

本調査研究は、文部科学省高等教育局からの委託を受けて実施したものである。調査概要は、以下のとおり。

1. 調査目的

我が国の大学においては、中央教育審議会の各種答申等を踏まえ、多年にわたり様々な改革が行われ、議論も重ねられてきている。

また各大学においては、教育内容の改善や授業の質を高めること等を目的とした教育改革の取組のみならず、教育・研究・社会貢献機能を最大化することを目的としたガバナンス改革等が積極的に行われているところである。

一方、文部科学省では、その状況を把握するため、我が国の全ての大学（短期大学は除く）・大学院に対し、教育内容等の改革状況に関する調査を行い、その調査結果を公表してきている。

この調査結果については、高等教育のユニバーサル化やグローバル化等が急速に進む現下の状況にかんがみると、単に大学における教育内容の改善等の実施状況を文部科学省として把握するのみならず、わかりやすい形で調査結果を公表し、大学教育改革についての国民の理解を得るとともに、改革を進める大学の参考に資すること、及び、調査結果の分析を通じ、大学に対して国が行うべき支援や取組についての有益な知見を得ること等に活用することが重要と考えられる。また、改革が進む大学における学生の学修行動等の変容を具に把握し、教育改革の取組と教育現場の状況が乖離しないよう、政策のPDCAサイクルを図ることが重要である。

以上のことを踏まえ、大学における教育内容等の改革状況等の把握と分析、大学改革が及ぼす学生の学修行動等への影響に関する調査分析を行うことを目的とする。

2. 調査概要

大学教育の改革状況が、学生の学修行動等（卒業生の就職率、在学生の学修時間、中退率、学生満足度等）にどのような影響を及ぼしているか、「大学における教育内容等の改革状況調査」と先行調査等を活用し、明らかにした。

①研究会の開催

分析にあたっては、研究会を開催して実施した。研究会のメンバーは、下記の通り。（敬称略、五十音順）

角方 正幸	株式会社リアセック	キャリア総合研究所	所長
串本 剛	東北大学	高度教養教育・学生支援機構高等教育開発部門	高等教育開発室 准教授
小入羽 秀敬	広島大学	高等教育研究開発センター	研究員
佐藤 香	東京大学	社会科学研究所	教授
濱中 義隆	国立教育政策研究所	高等教育研究部総括研究官	
松本 美奈	読売新聞東京本社	専門委員	社長直属 教育ネットワーク事務局
両角 亜希子	東京大学大学院教育学研究科	大学経営・政策コース	准教授
矢野 眞和	東京工業大学	名誉教授、東京高等専門学校	特命教授
山本 幸一	明治大学	教学企画部	評価情報事務室

②使用データ

分析にあたっては、以下のデータを使用した。

a) 大学教育の改革状況に関するデータ

文部科学省「大学における教育内容等の改革状況調査」から、特に学生の学修行動等に影響を及ぼすと考えられる取組を抽出し、分析を行った。

基本的に、平成 25 年度調査のデータを使用している。なお、時系列分析を行う分析については、平成 20 年度から平成 25 年度までの調査を使用している（平成 22 年度実績調査は、東日本大震災の影響を考慮し、実施していない。）。

b) 学生の学修行動等に関するデータ

既存の研究・調査等から、学生の学修行動等についてのデータを抽出した。第 2 章以降の各研究において、下記の項目を使用している。

項目名	調査名	備考
退学率	読売新聞「大学の實力」	平成 23,25,26 年度、学部別データ
卒業率	読売新聞「大学の實力」	平成 23,25,26 年度、学部別データ
(正規社員) 就職率	読売新聞「大学の實力」	・平成 23,25,26 年度、学部別データ ・卒業者（進学者、研修医除く）のうち、正規社員就職者の割合
学修時間 授業の役立ち度 自分の實力の自己評価	国立教育政策研究所「大学生の学習状況に関する調査」	平成 25 年度
コンピテンシー 能力の伸び	(株)リアセック・学校法人河合塾「PROG」	
継続的な教育改善活動の実施状況	公益財団法人大学基準協会「大学評価（認証評価）結果」	平成 24 年度から平成 26 年度

c) その他のデータ

上記の他、既存の研究・調査等から、下記のデータを分析に用いている。

項目名	調査名	備考
卒論の有無	読売新聞「大学の實力」	平成 26 年度、学部別データ
偏差値*	朝日新聞社「大学ランキング 2015」	平成 25 年度、学部別データ
学生数、教員数	朝日新聞社「大学ランキング 2015」	平成 25 年度、学部別データ
初年度納付金	朝日新聞社「大学ランキング 2015」	平成 25 年度、学部別データ
学部長の改革への意識	文部科学省・広島大学高等教育研究開発センター「学士課程教育の現状と課題に関するアンケート調査（学部長用）」	平成 24 年度、学部別データ

※代々木ゼミナールによる 2013 年度大学入試の合否調査のデータから作成したもの（原則として 14 年度新設大学・学部は含まない）。合格者（一般入試の全方式・日程。センター利用も含む）の代ゼミ公開模試偏差値の平均値をもとに作成。文系は英語、国語、地理・公民・数学のうち 1 つ、の偏差値。理系は英語、数学と理科 1 科目の偏差値。

なお、読売新聞「大学の實力」、朝日新聞社「大学ランキング」のいずれも、冊子掲載情報を入力し、データ化したものを使用している。

③事業成果の概要

本調査報告書では、大学教育改革が及ぼす学生の学修行動等への影響について、大きく3つの観点から分析を行った。

まず、第2章から第5章までは、学生の学修行動（大学教育改革のアウトプット変数）として「退学率」「卒業率」「就職率」を取り上げ、大学教育改革の及ぼす影響について分析を行った。第2章「大学教育改革の取組状況の可視化と学生の学修行動への影響分析」では、どのような大学で教育改革が熱心に取り組まれているか可視化し俯瞰するとともに、どの取組が学生の学修行動に影響を与えているかを明らかにした。第3章「学部教育改革の中長期的「効果」」では、教育改革の進み具合（継続年数）によって、学生の学修行動が時系列でどのように変化したかについて分析を行った。第4章「学士課程の構造とアウトプット指標の関係」では、学士課程の構造として単位配分と卒業研究の有無に注目し、退学率、卒業率、就職率との関係について分析を行った。また、第5章「退学・卒業・正規雇用率は何を語るか」では、今回の調査でアウトプット指標として取り上げた退学率、卒業率、就職率の意味するところについて考察を行った。

続いて、第6章、第7章では、大学・学部レベルの調査である「大学における教育内容等の改革状況調査」と学生個人レベルの調査を紐づけて、大学教育改革の及ぼす影響について分析を行っている。第6章「教育改善の取組の効果の検証」では、学生の学修行動として、学生の学修時間と大学教育に対する評価（授業の役立ち度、自分の実力の自己評価）を取り上げて、教育改革の取組の影響を分析した。第7章「大学教育改革がコンピテンシーの成長に与える影響」では、学生の在学中のコンピテンシー能力の成長度を目的変数とし、教育改革のどの取組が成長に影響を与えるかについて分析を行った。

最後に、第8章から第10章において、どのような取組や学内体制が、大学教育改革を推進させているのかについて分析を行った。第8章「教育の内部質保証に影響を与える教育改革要因に関する考察」では、公益財団法人大学基準協会の認証評価結果を用いて、どのような教育改革の取組を行うことで、教育改善が健全になされるのかについて分析している。第9章「教学マネジメントの確立の効果とそのための方策」では、教学マネジメントを軸に、教学マネジメントの確立が大学教育改革の推進に与える影響、また教学マネジメントの確立に有効な取組について分析を行った。第10章「学部教育改革の規定要因—学部長意識・学部組織要因に着目して—」では、学部長の意識や学部長決定プロセス、教授会権限等が、大学教育改革の推進にどのように影響を与えているかを分析した。

第2章 大学教育改革の取組状況の可視化と学生の学修行動への影響分析

矢野眞和（東京工業大学名誉教授）

八田誠（㈱リベルタス・コンサルティング）

1. 背景と目的

教育改革は、教育をよくするための手段だが、ややもすれば手段が目的化して、本来の改革目標を見失いがちである。とりわけ、今日のように、なすべき改革の手法が普及すればするほど、現場のニーズ（必要性）や要望を忘れた形式的な対応になりかねない。こうした雰囲気にならないためにも、そして、次のステップの改革に進めるためにも、「教育改革の取り組み状況」を三つの視点から実証的に分析し、現状を客観的に認識することが大切である。この三つの視点の検証を本章の目的としている。

第一は、取り組み状況を可視化することである。分析に使用した取組の項目は、117指標におよぶ。それらを個別に評価することよりも重要なのは、その全体像を把握する物差しを用意することである。そのためにここでは、取組の可否を加算する方法を採用した。全体、あるいは分野別の取組の積み重ねに大学の「改革熱心度」が反映すると考えたからである。ここで用いた加算指標を「改革熱心度」として解釈しても大きな支障はないと思う。

第二は、この熱心度の多様性を把握することである。多様性を理解するために、大学類型による取組の違いを明らかにする。大学類型としては、入学前の学生の特性指標として「入試偏差値」、入学後の学校教育特性として、「国公私」「学部専門分野」「教員一人あたり学生数」「地域分類」を用いた。どのような大学が、どのような改革に熱心であるかが分かれば、大学類型による改革ニーズの所在が理解できるし、大学の特徴に応じた改革の方向を知る助けにもなるだろう。

第三は、改革の取組が、学生の学修行動の改善に効果があるかどうかを明らかにすることである。学生の学修行動が改善されなければ、教育がよくなったとはいえないから、この分析目的は、教育改革の究極の課題になる。この最重要課題を解決するのは、「学生行動・改革・教師行動」の三者関係を把握するミクロの実験的データが必要になるが、そこまで立ち入った研究は、別途の企画に任せるしかない。しかし、私たちが作成した「学部別」データベースの分析は、学部組織に「集積された取組」と「集積された効果」の関係性を示しており、学修改善の方向性を知る上で有益だろう。

教育の効果というと急に難しい話になるが、教育システムの基本的アウトプットは、学生人口のフローで計測される。つまり、入学者数、卒業者数、そして就職者数という三つの数の流れである。これが大学経営の基本情報であり、これらの指標の変化にさまざまな教育効果の総体が反映される。そこで、本研究では、学部別データベースとして、退学率、留年率、正規社員への就職率を作成し、これらを学生の学修行動とした。退学率は、教育システムの効率性を示す指標として国際的に利用され、同時に退学率を小さくするための教育システムの設計が大学経営の要として位置づけられている。わが国の場合には、効率性の指標といえるかどうかには異論はあるが、学生と教育のマッチングを示していることに間違いはないし、退学率の改善は主要な経営指標である。留年率は日本的な指標だが、留年を規定する要因が解明されているとはいえ、改革の取組と留年率との関係は興味深い。正規社員としての就職率は、学生の大きな関心事項であり、どのような取組が就職率を改善するかは、大学経営からみて最優先の課題である。

この三つの目的を達成するにあたって、次の順に説明する。まず、データの取り扱いについて紹介して上で、大学教育改革の取組状況を可視化する。この可視化によって、取組の熱心度を大学類型別に特徴づける。次いで、取組と学修行動の関係を分析し、どのような改革が学修行動の改善に貢献しているかを明らかにする。この関係については、大学の設置者別、偏差値別に分析し、大学のポジショニングによって、有効な取組が異なっていることを指摘する。最後に、分野別の改革を横断する改革熱心度の「総合指標」を作成し、その有効性を確認する。

2. データの取扱いについて

(1) 大学教育改革の取組状況に関するデータ

大学教育改革の取組状況については、文部科学省「大学における教育内容等の改革状況調査（平成25年度） ※以下、改革状況調査」を使用している。1学部を1レコードとして分析を行った。

改革状況調査では、大学における様々な改革状況について質問を行っているが、これらの質問のうち、①学部別の状況を把握している質問、②「教育内容の改善」「教育方法の改善」など、学生の学修行動に直接影響を及ぼすと考えられる取組（学位授与の方針や、教職員の資質向上、組織運営などは対象外とした）、を対象とした。

そこで、下記の 13 の取組について、複数選択肢の数（「実施している」であれば 1 点、「実施していない」であれば 0 点を付与。例えば、2 つの取組を行っていれば 2 点）を足しあげて得点化した（各取組の具体的な選択肢は、本章の最後に掲載）。

なお、「2-A カリキュラム編成上の工夫」の“g カリキュラム編成に当たり、能動的学修（アクティブ・ラーニング）を効果的にカリキュラムに組み込むための検討を行っている”と「2-C キャリア教育（教育課程内）／2-C キャリア教育（教育課程外）」の“大学と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目の開設（PBL の実施）”は、同カテゴリの他の項目と内容が異なると判断し、別に「アクティブラーニング・PBL」の項目を設けた。

表 2-1 分析対象とした 13 の取組

2-A	カリキュラム編成上の工夫
2-B-1	英語教育での取り組み
2-B-1	ボランティア活動
2-C	キャリア教育・課程内
2-C	キャリア教育・課程外
2-D	ICT を活用した教育
2-E	学外学修プログラム
3-D1	高校での履修状況の配慮
3-D2	初年次教育
3-E	シラバスの作成状況（記載項目）
3-F	GPA 活用
3-I	学生の学修成果把握
	アクティブラーニング・PBL

なお、取組によって選択肢数が異なるため、合算した得点を標準化し、それぞれの取組得点としている。

(2)学生の学修行動に関するデータ

学生の学修行動として、学部別の退学率、留年率、正規社員への就職率のデータを用いて分析を行った。

データは、読売新聞『大学の實力 2016』から作成している（1年目退学率のみ、『大学の實力 2015』から作成）。各変数の定義は、下記の通り。

表 2-2 学生の学修行動のデータ

・退学率（4年制）：平成27年3月までの退学者数／平成23年4月入学者数
・1年目退学率（4年制）：平成26年3月までの退学者数／平成25年4月入学者数
・留年率（4年制）：1 - (平成27年3月卒業生数／平成23年4月入学者数)
※留年率は、標準修業年限で卒業しなかった割合（1から卒業率を引いた数）
・正規就職率：平成27年3月の正規社員就職者数／ (平成27年3月の卒業生数 - 進学者数 - 研修医数)

具体的な分析に入る前に、退学率、留年率、正規就職率の分布を確認しておく（図 3-1）。偏差値別の退学率、留年率、正規就職率の分布図は、下記の通り。偏差値が高い方が、退学率、留年率は低く、正規就職率は高いことがわかる（留年率は、図ではややわかりにくい）。なお、偏差値については、朝日新聞出版『日本の大学ランキング 2015』のデータを用いている。

分布図の特徴にあわせて、それぞれの指標の相関係数マトリックスを示しておく（表 3-2）のようになる。退学率と偏差値の相関係数がかなり高く、入学時の学力が教育とのミスマッチを大きくしているといえる。

表 2-3 学修行動指標の相関係数

	偏差値	退学率 (4年制) 平成26年度	1年目退学率 (4年制) 平成25年度	留年率 (4年制) 平成26年度	正規就職率 平成26年度
サンプル数	1925	1388	1655	1522	1585
偏差値	1	-.731**	-.511**	-.202**	.233**
退学率(4年制) 平成26年度	-.731**	1	.650**	.614**	-.207**
1年目退学率(4年制) 平成25年度	-.511**	.650**	1	.349**	-.162**
留年率(4年制) 平成26年度	-.202**	.614**	.349**	1	-0.025
正規就職率 平成26年度	.233**	-.207**	-.162**	-0.0245	1

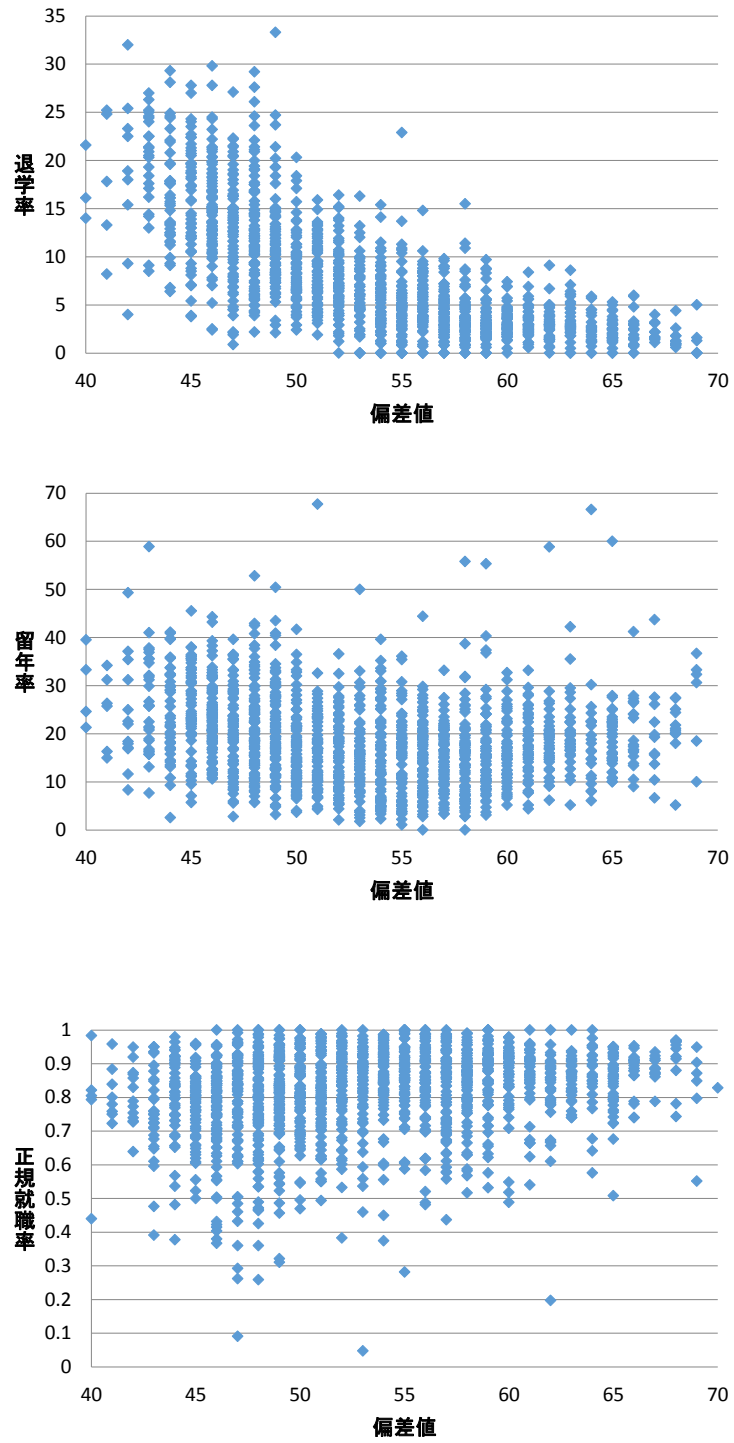


図 2-1 偏差値別 退学率、留年率、正規就職率 (学部単位)

3. 大学教育改革の取組状況の可視化

大学の教育改革状況が、大学学部によってどのように異なっているのかをみていく。学部属性別に、13の取組得点の総得点を見る。

(1)設置者別

まずは、設置者別の取組総得点についてみる。その結果、国立大学において、教育改革の取組を多く実施しており、一方で公立は、教育改革の取組を行っていないことがわかる。

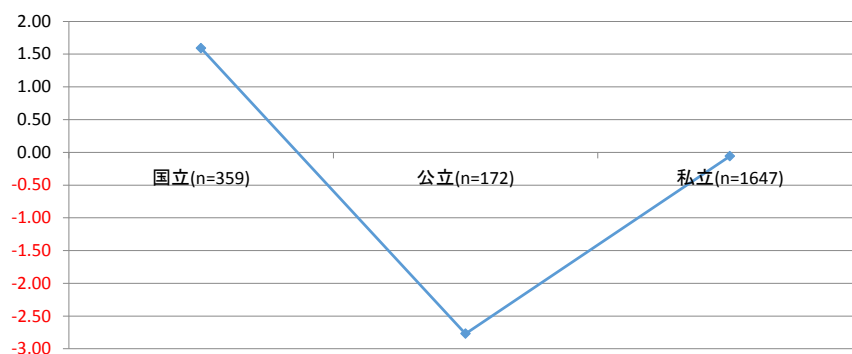


図 2-2 設置者別 取組総得点

次に取組の内容の詳細をみると、特に、「英語教育での取り組み」「ICTを活用した教育」「シラバス作成」「学生の学修成果把握」が、国立のみで活発に実施されている。一方、公立が総じてあまり改革に熱心でない背後にあるのは、「高校での履修状況の配慮」「キャリア教育の課程内」「初年次教育」などのスコアが低いことによる。

表 2-4 設置者別 取組項目別の得点

設置者別	2-Aカリキュラム検討指標	2-B-1英語教育での取り組み	2-B-1ボランティア活動	2-Cキャリア教育・課程内	2-Cキャリア教育・課程外	2-D ICTを活用した教育	2-E 学外学修プログラム	3-D1 高校での履修状況の配慮	3-D2 初年次教育	3-Eシラバス	3-F GPA活用	3-I学生の学修成果把握	アクティブラーニング・PBL
国立(n=359)	0.11	0.60	-0.00	0.06	-0.15	0.66	-0.07	-0.07	0.03	0.29	-0.10	0.21	0.00
公立(n=172)	-0.24	-0.21	-0.03	-0.32	-0.22	-0.28	-0.14	-0.33	-0.31	-0.17	-0.26	-0.13	-0.12
私立(n=1647)	-0.00	-0.11	0.00	0.02	0.06	-0.12	0.03	0.05	0.03	-0.05	0.05	-0.03	0.01
分散分析(F値)	7.16**	84.08**	0.11	9.95**	10.93**	106.25**	3.38*	12.50**	9.12**	20.17**	9.72**	10.63**	1.44

(2)分野別

分野別では、工学部、人文科学、理学、社会科学において取組総得点が高く、教育改革の取組がさかんであることがわかる。

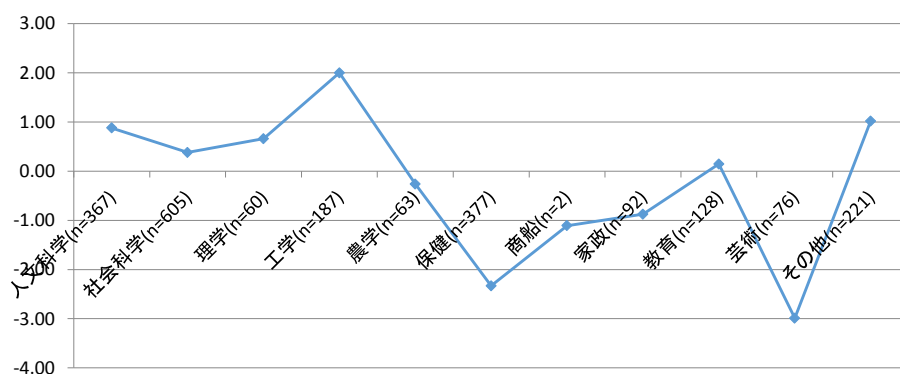


図 2-3 分野別 取組総得点

取組の詳細をみると、工学部と理学部では、「高校での履修状況の配慮」の得点が高い。人文科学と社会科学では、「キャリア教育（課程内、課程外）」「初年次教育」の得点が高い。

表 2-5 分野別 取組項目別の得点

分野別	2-Aカリキュラム検討指標	2-B-1英語教育での取り組み	2-B-1ボランティア活動	2-Cキャリア教育・課程内	2-Cキャリア教育・課程外	2-D ICTを活用した教育	2-E 学外学修プログラム	3-D1 高校での履修状況の配慮	3-D2 初年次教育	3-Eシラバス	3-F GPA活用	3-I学生の学修成果把握	アクティブラーニング・PBL
人文科学 (n=367)	-0.01	0.30	0.16	0.15	0.10	-0.05	0.33	-0.23	0.09	-0.02	0.07	-0.08	0.06
社会科学 (n=605)	-0.02	0.12	0.02	0.14	0.09	-0.05	0.06	-0.16	0.12	-0.04	0.09	-0.08	0.09
理学 (n=60)	0.18	0.43	-0.15	-0.07	0.11	0.34	-0.24	0.48	-0.20	-0.12	-0.12	-0.01	0.03
工学 (n=187)	0.22	0.22	-0.19	0.08	0.07	0.27	-0.16	0.81	0.00	0.02	0.42	0.07	0.16
農学 (n=63)	-0.05	0.18	-0.19	-0.15	-0.08	0.42	-0.19	0.35	0.03	0.09	-0.18	-0.04	-0.45
保健 (n=377)	-0.04	-0.49	-0.11	-0.37	-0.37	0.03	-0.35	0.04	-0.19	0.03	-0.44	0.17	-0.25
商船 (n=2)	-0.02	0.37	0.24	-0.34	0.81	-0.20	-0.33	-0.56	-0.58	0.06	0.42	-0.58	-0.40
家政 (n=92)	0.09	-0.61	-0.04	-0.09	0.20	-0.42	-0.07	0.18	-0.10	-0.16	-0.08	0.15	0.06
教育 (n=128)	-0.06	-0.11	0.17	-0.05	0.10	0.08	0.15	-0.36	0.00	0.16	0.03	0.12	-0.09
芸術 (n=76)	-0.12	-0.53	-0.24	-0.26	-0.01	-0.62	-0.16	-0.37	-0.49	0.11	-0.23	-0.11	0.06
その他 (n=221)	-0.04	0.14	0.13	0.15	0.00	0.04	0.13	0.09	0.10	0.02	0.23	-0.06	0.06
分散分析 (F値)	1.47	23.65**	3.62**	8.84**	7.07**	8.45**	11.57**	23.32**	5.19**	0.96	14.04**	2.47**	5.06**

(3) 偏差値別

最後に、偏差値別の取組状況をみる。取組総得点の分布は、偏差値 55-59 を頂点に凸型（逆U字型）となっている。

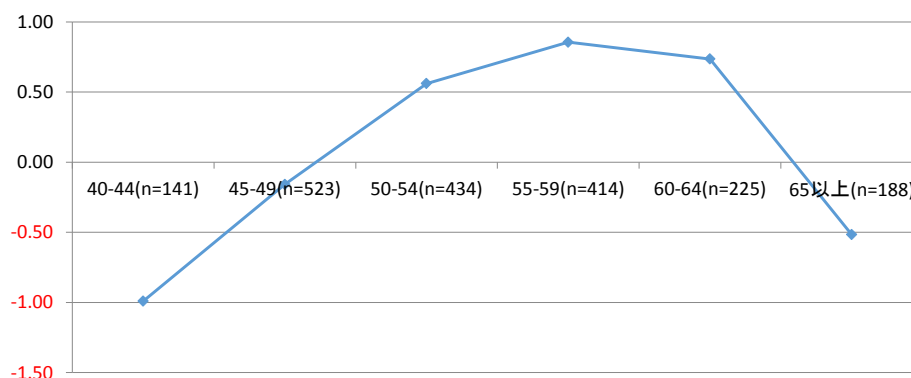


図 2-4 偏差値別 取組総得点

ただし、取組の内容は、偏差値で大きく異なっている。偏差値 40 台では「キャリア教育（課程内）」「初年次教育」、偏差値 50-54 では「高校での履修状況への配慮」、偏差値 55-59 では「キャリア教育（課程外）」、偏差値 60 台では「英語教育での取り組み」「ICT を活用した教育」の取組得点が高くなっている。

表 2-6 偏差値別 取組項目別の得点

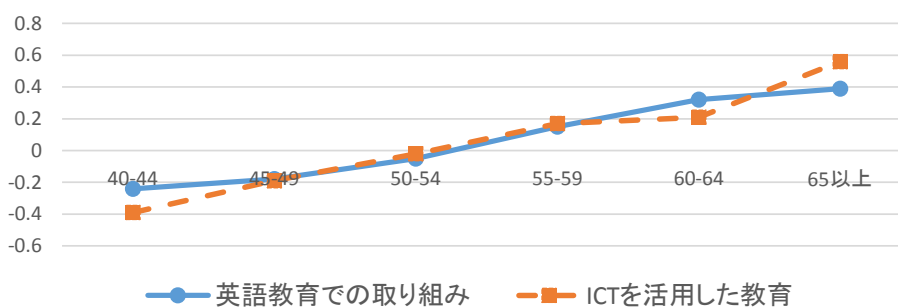
偏差値別	2-Aカリキュラム検討指標	2-B-1英語教育での取り組み	2-B-1ボランティア活動	2-Cキャリア教育・課程内	2-Cキャリア教育・課程外	2-D ICT を活用した教育	2-E 学外学修プログラム	3-D1 高校での履修状況の配慮	3-D2 初年次教育	3-Eシラバス	3-F GPA 活用	3-I学生の学修成果把握	アクティブラーニング・PBL
40-44 (n=141)	-0.15	-0.24	0.03	0.12	-0.26	-0.39	-0.06	-0.06	0.15	-0.19	0.04	-0.00	0.03
45-49 (n=523)	-0.04	-0.18	0.02	0.09	0.05	-0.19	-0.05	0.11	0.07	0.03	0.04	-0.06	-0.03
50-54 (n=434)	0.03	-0.05	0.09	0.03	0.15	-0.02	0.11	0.14	0.06	-0.04	0.05	0.00	0.02
55-59 (n=414)	-0.03	0.15	0.03	0.06	0.18	0.17	0.06	-0.03	0.03	0.08	-0.04	0.11	0.07
60-64 (n=225)	0.15	0.32	-0.00	-0.04	-0.09	0.21	0.02	-0.05	0.01	0.06	0.14	-0.06	0.06
65以上 (n=188)	0.01	0.39	-0.16	-0.22	-0.33	0.56	-0.03	-0.23	-0.30	0.04	-0.34	0.16	-0.07
分散分析 (F値)	2.03	18.31**	1.58	3.19**	11.17**	24.13**	1.57	5.01**	4.88**	1.83	6.06**	2.39*	0.80

総得点によれば、中堅の大学が改革に熱心に取り組んでおり、逆 U 字型になっているが、分野別の取組を個別にみれば、すべての項目が逆 U 字になるわけではない。偏差値が高い大学ほど熱心になる改革もあれば、まったく逆の項目もある。分野別の特徴を示すために、取組得点の分布を分類して整理すると下図のようになる。

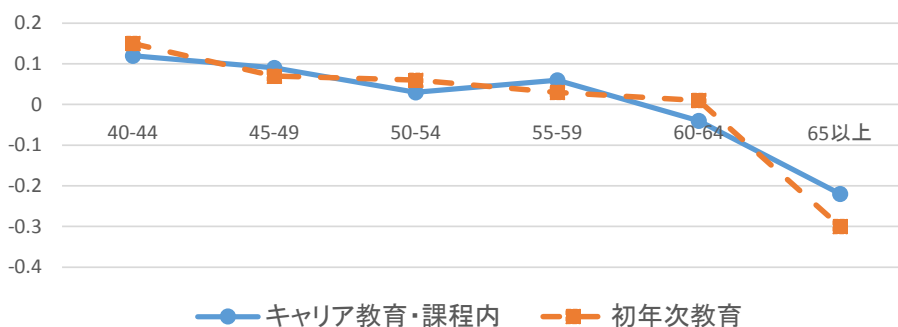
右上がり系（偏差値の高い大学ほど熱心）の改革が、「英語教育」と「ICT 活用教育」。逆の右下がり系は「キャリア教育課程内」と「初年次教育」である。いずれも納得感のある傾向だといえる。逆 U 字に近くなるのが、「キャリア教育課程外」「高校での履修状況へ

の配慮」GPA活用」である。後は、まったくイレギュラーな動きを示す「学生の学修成果把握」と偏差値に無関係な項目（「カリキュラム検討指標」「ボランティア活動」「学外研修プログラム」「シラバス」「アクティブラーニング」）である。これらの項目が重なって、中堅の大学が高得点になって現れる。中堅は、偏差値の高い大学が目指す改革も、偏差値の低い大学が取り組まなければならない改革もともにやらずに済ませるわけにいかず、あわせて中堅としてやらなければならない取組も多いという事情が重なっているといえる。

右上がり系の改革



右下がり系の改革



逆U字系の改革

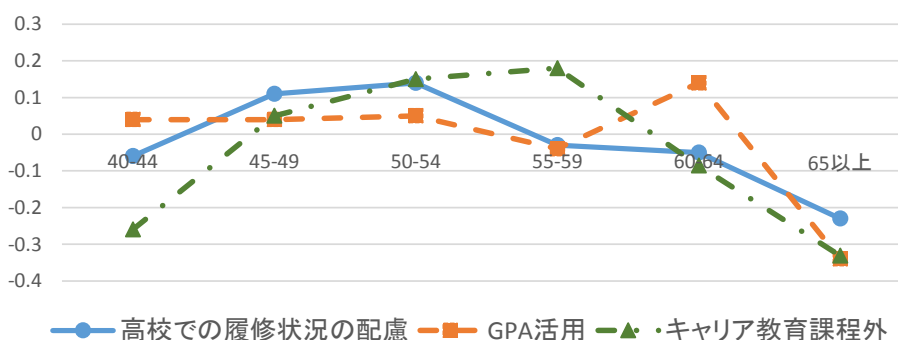


図 2-5 分類別 取組得点の分布

偏差値は、設置者によって分布が異なるので（国立大学が総じて偏差値が高い）、私立大学のみを取り出し、偏差値別の傾向をみた。その結果、偏差値 60 台以降（特に偏差値 65 以上）の総得点が大きく下がる。

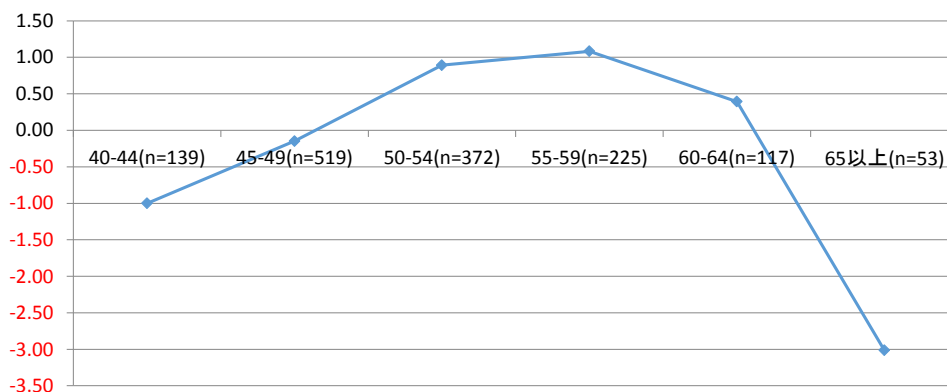


図 2-6 偏差値別 取組総得点 (私立大学のみ)

取組の内容についても、偏差値 55-64 では、「アクティブラーニング・PBL」や「学外学修プログラム」の得点が高い。一方で、偏差値 60 台での「英語教育での取り組み」「ICT を活用した教育」の取組得点は、下がる。

表 2-7 偏差値別 取組項目別の得点 (私立大学のみ)

偏差値別	2-Aカリキュラム検討指標	2-B-1英語教育での取り組み	2-B-1ボランティア活動	2-Cキャリア教育・課程内	2-Cキャリア教育・課程外	2-D ICT を活用した教育	2-E 学外学修プログラム	3-D1 高校での履修状況の配慮	3-D2 初年次教育	3-Eシラバス	3-F GPA 活用	3-I学生の学修成果把握	アクティブラーニング・PBL
40-44 (n=139)	-0.16	-0.24	0.04	0.12	-0.26	-0.41	-0.05	-0.08	0.14	-0.19	0.03	-0.00	0.03
45-49 (n=519)	-0.05	-0.18	0.01	0.09	0.05	-0.19	-0.06	0.11	0.08	0.03	0.04	-0.06	-0.03
50-54 (n=372)	0.05	-0.05	0.14	0.09	0.19	-0.00	0.15	0.15	0.11	-0.07	0.10	0.03	0.02
55-59 (n=225)	0.02	0.09	-0.05	0.15	0.45	0.03	0.19	0.02	0.01	-0.05	0.03	0.05	0.15
60-64 (n=117)	0.20	0.10	-0.06	-0.25	-0.06	0.12	0.16	0.02	0.01	-0.04	0.20	-0.15	0.14
65以上 (n=53)	-0.17	-0.26	-0.29	-0.57	-0.72	0.07	-0.03	0.02	-0.59	-0.13	-0.26	0.01	-0.09

これらの分析結果をまとめると、国立大学および、偏差値 50 代後半（の私立大学）が、教育改革に一番熱心に取り組んでいることがわかる。

4. 取組と学生の学修行動の関係

大学教育改革の取組の実施状況が、設置者や学部分野、偏差値によって異なることがわかった。それでは、大学教育改革のどの取組が、学生の学修行動に影響を与えるかをみる。学生の学修行動（退学率（4年退学率、1年退学率）、留年率、正規就業率）を従属変数とした回帰分析を試みた。

その結果、全体的な傾向として、教育改革の各取組より他の変数（偏差値、設置者、学部分野、地域等）の方が、標準回帰係数も大きく学修行動に対して影響が大きいことがわかる。

ただし、学生の学修行動に影響を与えている取組もいくつかみられる。以下の取組が、有意な影響がみられた。

- －「アクティブラーニング・PBL」は、正規就業率が高まる。
- －「高校での履修状況への配慮」は、留年率は上昇するが、正規就業率が高まる。
- －「初年次教育」は、緩やかではあるが退学率の低下、正規就業率の向上に影響。
- －「キャリア教育」は、課程外の取組は、退学率・留年率を低下させる。一方で、課程内の取組は、正規社員就業率が低くなる（これについては、因果関係が逆であり、就職率が悪い学校が熱心に行っている可能性もある）。
- －一方で、「GPA活用」は、留年率を上昇させている。GPAの活用は、例えば進級判定の基準として活用している取組であり、取組の効果が表れているといえる（ただし、就職率などには効果がみえておらず、進級判定等を厳しくしたことでどのような意味があったかについてを検証していく必要がある）。
- －「英語教育への取組」については、1年目退学率を上昇させている。英語教育についていけない学生が退学している可能性がある。
- －「ボランティア活動」は、正規社員就業率が低くなっている。ボランティアのやりすぎは就職にマイナスに影響する、といった可能性が考えられる。あるいは、学生はただボランティアに行くだけではダメで、PBLのように授業（教員の指導）と連動させた形が有効な可能性もある。

まとめると、「高校での履修状況への配慮」「初年次教育」など学生の学習レベルの底上げを行う取組が、学生の学修行動に対しプラスの効果がみられる。「高校での履修状況への配慮」「初年次教育」に加え、「アクティブラーニング・PBL」や「課程外でのキャリア教育」など、“教員と学生と接する時間が増える取組”“教員が個々の学生と向き合う必要がある取組”が、学生の学修行動に対し効果が出やすいといえる。

表 2-8 回帰分析結果

説明変数	退学率(H26 4年制)		1年目退学率(H25 4年制)		留年率(H26 4年制)		正規就業率(H26)			
	係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数		
設置者	国立ダミー	-0.581277	-0.04	-0.063893	-0.01	4.668944 ***	0.19	-0.046297 ***	-0.14	
	公立ダミー	-2.781650 ***	-0.12	-0.620559 ***	-0.08	-0.484715	-0.01	0.016408	0.04	
学部分野	人文ダミー	-0.302080	-0.02	-0.037503	-0.01	-1.085370 *	-0.05	-0.077963 ***	-0.25	
	理学ダミー	1.074229 *	0.03	0.081317	0.01	-1.244275	-0.03	-0.056164 ***	-0.09	
	工学ダミー	0.147995	0.01	-0.448890 **	-0.07	0.613062	0.02	0.040343 ***	0.10	
	農学ダミー	-1.618691 **	-0.05	-0.499812 *	-0.04	-8.043586 ***	-0.16	0.012967	0.02	
	保健ダミー	-2.280951 ***	-0.11	-0.010671	0.00	-4.992820 ***	-0.16	0.030051 **	0.08	
	商船ダミー	-0.431253	0.00	-0.458881	-0.01	0.371799	0.00	0.090729	0.03	
	家政ダミー	-2.673009 ***	-0.09	-0.242757	-0.02	-9.700419 ***	-0.22	-0.000409	0.00	
	教育学部ダミー	-3.261009 ***	-0.13	-1.133242 ***	-0.13	-9.593451 ***	-0.26	-0.133279 ***	-0.27	
	芸術学部ダミー	-1.466530 *	-0.04	-0.595165 *	-0.05	-5.267313 ***	-0.09	-0.292301 ***	-0.38	
	その他(学際系)ダミー	-1.331766 ***	-0.06	-0.450042 ***	-0.07	-3.148338 ***	-0.10	-0.031510 ***	-0.08	
	偏差値(2015年度入学)	-0.687348 ***	-0.72	-0.157414 ***	-0.52	-0.411818 ***	-0.29	0.005452 ***	0.29	
	学生/教員	-0.036650 ***	-0.10	-0.015094 ***	-0.13	0.010364	0.02	-0.000268	-0.04	
	地域	首都圏ダミー	1.727349 ***	0.13	0.517213 ***	0.12	2.923476 ***	0.15	-0.008351	-0.03
		関西ダミー	1.421842 ***	0.09	0.434520 ***	0.08	4.151469 ***	0.18	-0.018659 **	-0.06
愛知ダミー		0.163147	0.01	0.024092	0.00	0.260657	0.01	0.034756 ***	0.08	
	初年度納付金	0.000000	0.01	0.000000	0.03	0.000002	0.06	0.000000	-0.07	
教育改革の取組	2-Aカリキュラム体系化	-0.024656	0.00	-0.041154	-0.02	-0.174224	-0.02	0.003628	0.03	
	2-B-1英語教育での取り組み	0.139674	0.02	0.147647 **	0.07	0.356341	0.04	0.000671	0.01	
	2-B-1ボランティア活動	-0.139181	-0.02	-0.022753	-0.01	-0.218702	-0.03	-0.005795 **	-0.05	
	2-Cキャリア教育・課程内	0.048136	0.01	0.023743	0.01	-0.456985 *	-0.05	-0.007813 **	-0.06	
	2-Cキャリア教育・課程外	-0.259145 **	-0.04	-0.081660	-0.04	-0.557391 **	-0.06	-0.001101	-0.01	
	2-D ICTを活用した教育	-0.087241	-0.01	-0.035583	-0.02	0.129510	0.01	-0.003549	-0.03	
	2-E 学外学修プログラム	-0.041609	-0.01	0.042064	0.02	0.047840	0.01	-0.001040	-0.01	
	3-D1 高校での履修状況の配慮	0.191449	0.03	-0.027494	-0.01	0.639129 ***	0.07	0.005739 **	0.05	
	3-D2 初年次教育	-0.233456 *	-0.04	-0.088200 *	-0.04	-0.139412	-0.01	0.005503 *	0.04	
	3-Eシラバス	0.028671	0.00	0.047293	0.02	0.021914	0.00	0.001351	0.01	
	3-F GPA活用	0.148508	0.02	0.029563	0.01	0.729300 ***	0.08	0.002803	0.02	
	3-I学生の学修成果把握	-0.028755	0.00	0.055113	0.03	-0.011229	0.00	-0.002183	-0.02	
	アクティブラーニング・PBL	-0.159598	-0.03	-0.042816	-0.02	-0.076870	-0.01	0.009972 ***	0.08	
	(定数)	45.753727 ***		10.652858 ***		38.260922	0.00	0.604313 ***		
調整済み R2 乗	0.606		0.301		0.233		0.373			
N数	1,286		1,525		1,400		1,458			

***は1%水準で有意、**は5%水準で有意、*は10%水準で有意

5. 設置者別・偏差値別の回帰分析

次に、設置者別、偏差値別で同様の回帰分析を試みた。教育改革の取組への影響は、下記の通り（分析結果は本章末尾に掲載）。

表 2-9 設置者別、偏差値別の回帰分析結果 とりまとめ表

○退学率

	全体	設置者			偏差値		
		国	公	私	40台	50台	60台
アクティブラーニング・PBL							
高校での履修状況への配慮		×					×
初年次教育	○			○			
キャリア教育（課程外）	○	○		○			○
キャリア教育（課程内）							
GPA							
英語教育							
ボランティア活動							○

※○は退学率を下げる取組、×は退学率を上げる取組。太字は5%水準、薄い字は10%水準で有意。

○退学率（1年目）

	全体	設置者			偏差値		
		国	公	私	40台	50台	60台
アクティブラーニング・PBL							
高校での履修状況への配慮							
初年次教育	○	○					○
キャリア教育（課程外）	○						×
キャリア教育（課程内）							
GPA						×	×
英語教育	×			×			
ボランティア活動							

※○は退学率を下げる取組、×は退学率を上げる取組。太字は5%水準、薄い字は10%水準で有意。

○留年率

	全体	設置者			偏差値		
		国	公	私	40台	50台	60台
アクティブラーニング・PBL							
高校での履修状況への配慮	×	×		×			×
初年次教育							
キャリア教育（課程外）	○	○		○			○
キャリア教育（課程内）	○			○			
GPA	×			×	×	×	×
英語教育							
ボランティア活動					○		

※○は留年率を下げる取組、×は留年率を上げる取組。太字は5%水準、薄い字は10%水準で有意。

○正規就職率

	全体	設置者			偏差値		
		国	公	私	40台	50台	60台
アクティブラーニング・PBL	○	○		○	○	○	
高校での履修状況への配慮	○			○	○		
初年次教育	○			○	○	○	
キャリア教育（課程外）					×		
キャリア教育（課程内）	×			×	×		
GPA							
英語教育							○
ボランティア活動	×			×		×	×

※○は就職率を上げる取組、×は留年率を下げる取組。太字は5%水準、薄い字は10%水準で有意。

設置者別では、国立は、退学率・留年率で、私立は退学率・留年率・就職率のいずれも概ね全体傾向に近い結果となった。もともと取組をあまり実施していない公立では、取組による学生の学修行動に差がみられない。

偏差値別では、退学率、正規就職率で違いがみられた。退学率は、偏差値 40 台・50 台で効果のある取組がなくなり、「キャリア教育（課程外）」は 60 台でのみ有意となっている。

正規就職率については、偏差値によって以下のような違いがある。まず、偏差値 40 台では、「アクティブラーニング・PBL」「高校での履修状況への配慮」「初年次教育」が就職率にプラスに影響する一方、キャリア教育はマイナスの影響を与えている。偏差値 40 台では、キャリア教育等で就業意識を高める前に、まずは初年次教育や高校での履修状況への配慮した教育を行い、基礎的な力を身につけることが重要だという結果を表している可能性がある（もしくは、偏差値 40 台でのキャリア教育と就職率の逆相関は、就職率が低い学部ほど、キャリア教育を熱心に行っているという因果関係が逆の傾向があらわれている可能性もある）。次に、偏差値 50 台については、「アクティブラーニング・PBL」「初年次教育」が就職にプラスに働いている。一方で、偏差値 60 台では、「アクティブラーニング・PBL」「初年次教育」は効果が見られず、「英語教育での取組」によって正規社員就業率が高まる。

教育改革の取組は、全ての大学で同様の効果があるわけではなく、学生の学力レベル等にあわせて取組を行うことが重要といえる。

6. 総合指標の作成

最後に、教育改革の取組について、総合指標を作成し、その効果を視覚的に確認する。回帰分析により、学修行動に効果がみられた「キャリア教育（課程外）」「初年次教育」「高校での履修状況への配慮」「アクティブラーニング・PBL」の 4 つの得点を足しあげ、大学教育改革総合指標を作成した。

(1)回帰分析

これまで回帰分析に投入していた 13 の取組の代わりに、総合指標を独立変数として加えて回帰分析を行った。結果、総合指標は、退学率と就職率については、有意な影響が見られた。留年率については、有意な影響はみられなかった。「高校での履修状況への配慮」が、留年率に負の影響を及ぼしている可能性がある。

(2)マッピング

2. で行った偏差値と退学率／留年率／就職率の分布図について、総合指標の得点別に行った。大学教育改革総合指標の上位 5%を○、それ以外を×とした。

その結果、全体的な傾向として、退学率／留年率では高い位置に、就職率は低い位置に、それぞれ○は出現しない。大学教育改革の取組を進めていると、退学率／留年率や就職率が悪くなりにくいと想定される。

ただし、偏差値 40 代前半では、大学教育改革○でも、留年率が高い大学が存在する。また、大学教育改革×でも退学率／留年率が低い学校が多く存在する。偏差値別の回帰分析でも、偏差値 40 台では教育改革の取組が退学率／留年率に影響を与えていなかったが、今回みた教育改革の取組以外が影響を与えている可能性もある。

表 2-10 回帰分析結果（大学教育改革総合指標を使用）

説明変数	退学率(H26 4年制)		1年目退学率(H25 4年制)		留年率(H26 4年制)		正規就業率(H26)	
	係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数
設置者								
国立ダミー	-0.460903	-0.03	-0.007532	0.00	5.002410 ***	0.21	-0.046410 ***	-0.14
公立ダミー	-2.745584 ***	-0.12	-0.662641 ***	-0.09	-0.476811	-0.01	0.017416	0.04
人文ダミー	-0.310377	-0.02	-0.015172	0.00	-1.166373 *	-0.05	-0.079220 ***	-0.25
理学ダミー	1.288655 **	0.04	0.061530	0.01	-0.877574	-0.02	-0.054170 ***	-0.08
工学ダミー	0.521364	0.03	-0.439365 **	-0.06	1.530710 *	0.05	0.045512 ***	0.11
農学ダミー	-1.408707 **	-0.04	-0.541073 **	-0.05	-7.588029 ***	-0.15	0.013052	0.02
保健ダミー	-2.365731 ***	-0.11	-0.085016	-0.01	-5.361428 ***	-0.17	0.030963 **	0.08
商船ダミー	-0.381306	0.00	-0.565352	-0.01	0.299675	0.00	0.090391	0.03
家政ダミー	-2.696704 ***	-0.09	-0.322895	-0.03	-9.936877 ***	-0.22	0.000050	0.00
教育学部ダミー	-3.322265 ***	-0.13	-1.167959 ***	-0.14	-9.749504 ***	-0.27	-0.134386 ***	-0.28
芸術学部ダミー	-1.468775 *	-0.04	-0.586303 *	-0.05	-5.445872 ***	-0.10	-0.287369 ***	-0.37
その他(学際系)ダミー	-1.241194 ***	-0.06	-0.436924 ***	-0.06	-2.828275 ***	-0.09	-0.030880 ***	-0.08
偏差値(2015年度入学)	-0.688365 ***	-0.73	-0.155288 ***	-0.51	-0.397079 ***	-0.28	0.005584 ***	0.29
学生/教員	-0.035179 ***	-0.10	-0.015212 ***	-0.13	0.011958	0.02	-0.000238	-0.03
地域								
首都圏ダミー	1.696670 ***	0.13	0.529152 ***	0.12	2.951758 ***	0.15	-0.008091	-0.03
関西ダミー	1.275028 ***	0.08	0.439435 ***	0.08	3.676211 ***	0.16	-0.021171 ***	-0.07
愛知ダミー	0.077027	0.00	0.057961	0.01	0.159748	0.00	0.034475 ***	0.08
初年度納付金	0.000001	0.03	0.000000	0.02	0.000003 *	0.09	0.000000	-0.05
大学改革総合指標	-0.109437 **	-0.04	-0.032572 *	-0.04	-0.068138	-0.02	0.003403 ***	0.07
(定数)	45.388339 ***		10.634626 ***		36.357837 ***		0.589905 ***	
調整済み R2 乗	0.605		0.300		0.222		0.366	
N数	1,286		1,525		1,400		1,458	

***は1%水準で有意、**は5%水準で有意、*は10%水準で有意

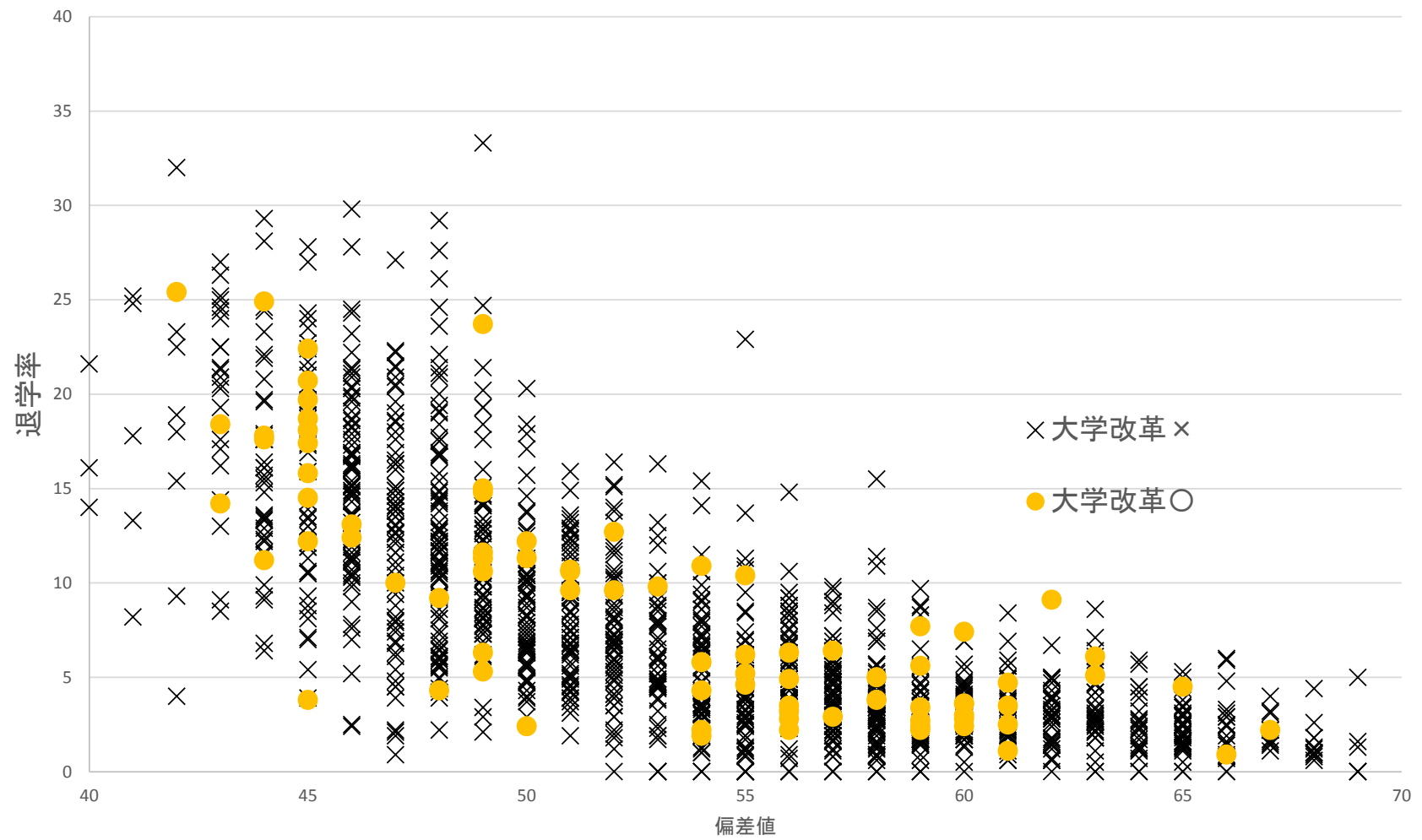


図 2-7 偏差値別 退学率と取組総得点の関係

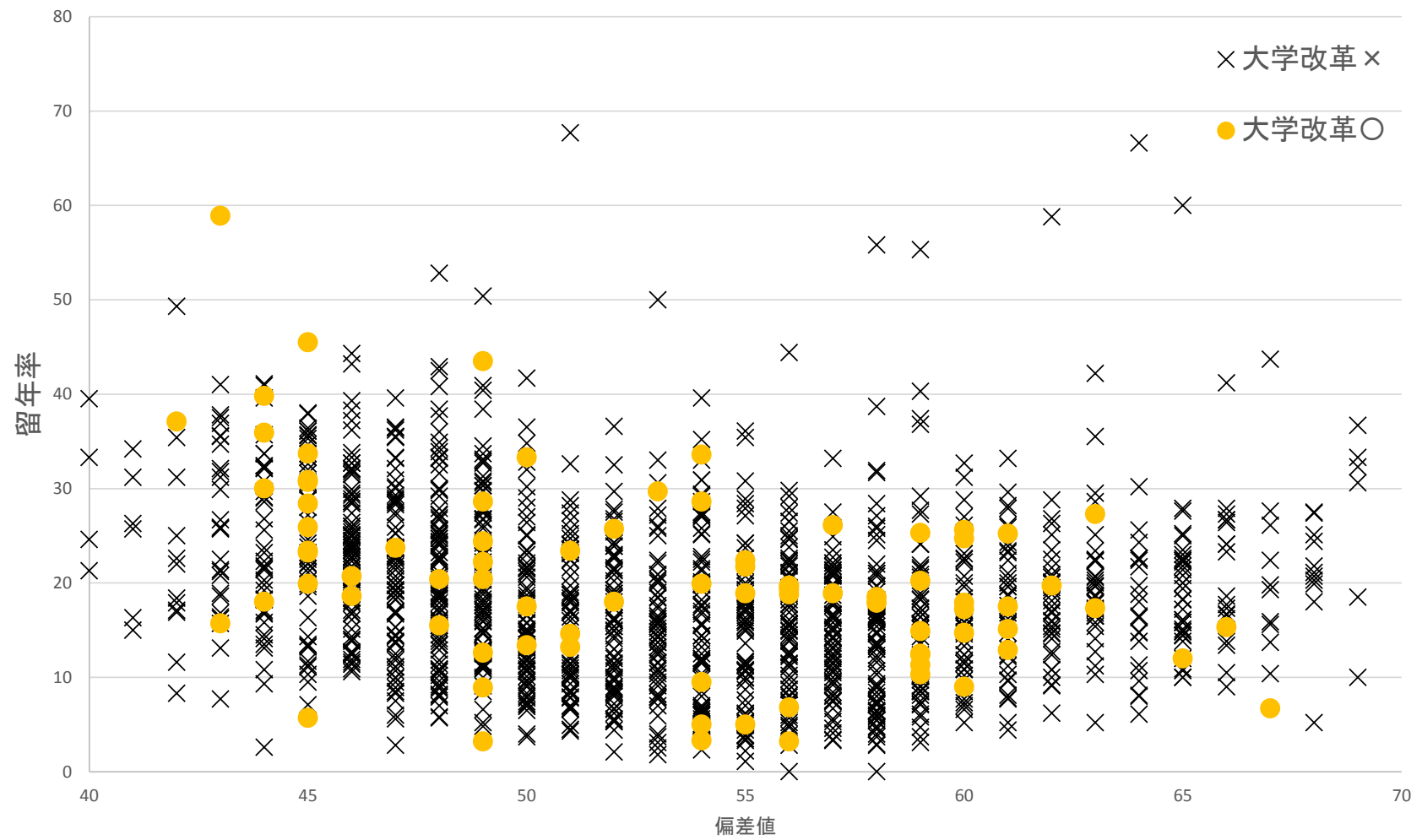


図 2-8 偏差値別 留年率と取組総得点の関係

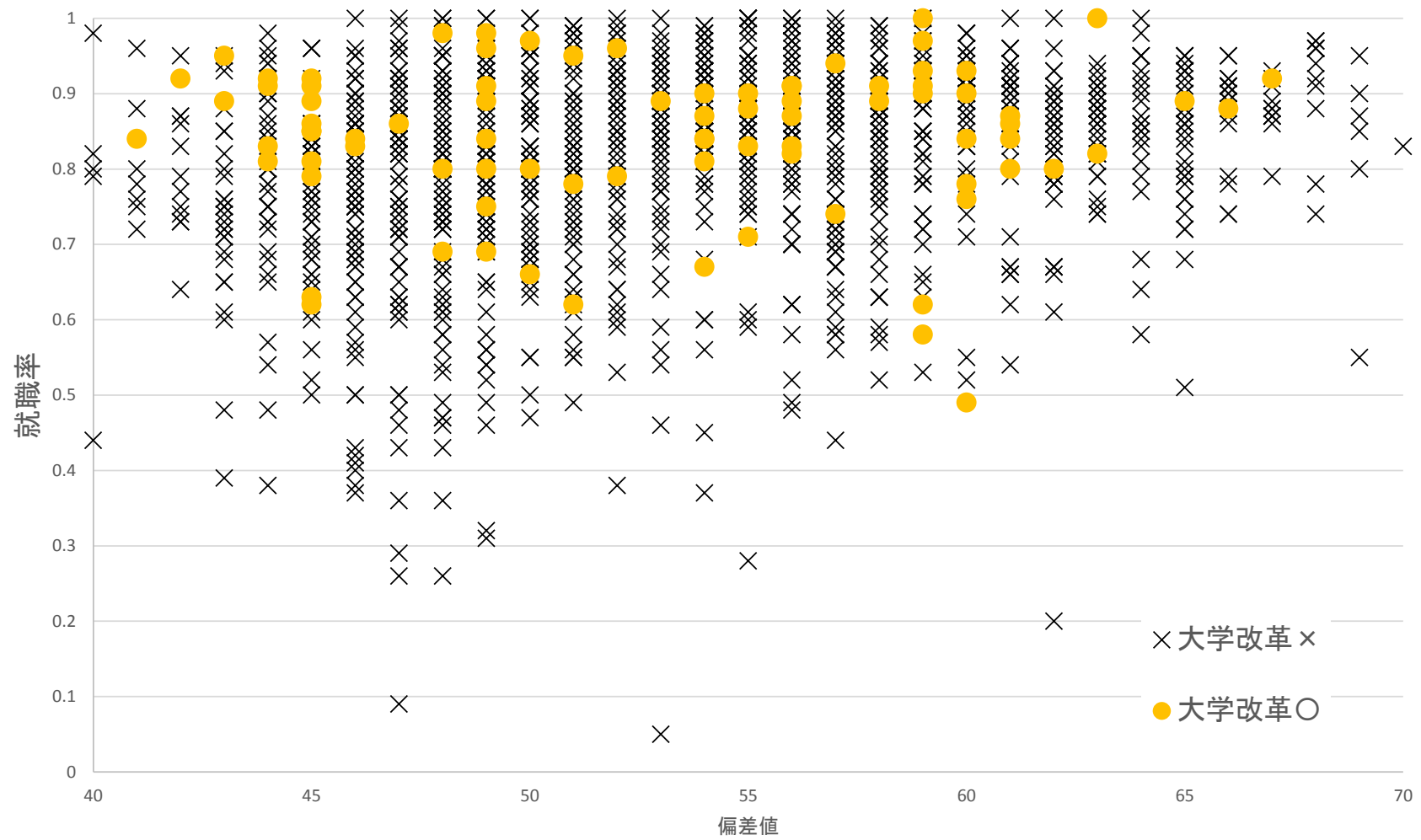


図 2-9 偏差値別 正規就職率と取組総得点の関係

7. 考察

教育改革の取組状況を可視化するという目的から、取組の可否を加算して「改革熱心度」を提案したが、この指標の特徴には、経験的実感に近いところもあれば、意外なところもあった。総合的な取組の熱心度は、1) 国立が高く、公立が低い。2) 工学系が高く、保健系が低い。3) 偏差値別にみると中堅が高い。という特徴がみられる。高ければよいとか、低ければ悪い、というわけではない。それぞれの大学のポジショニングによって、なすべき改革は異なるはずである。改革が日常化し定着すれば、改革の必要はなくなるから、取組からみた熱心度は、必ずしもプラス評価になるわけではない。しかし、大学改革を模索している現状、および分析結果からすれば、取組得点(=熱心度)は現状の改革の意義を理解し、同時に反省する指標としても有効だといえる。

いまひとつの大きな目的である「改革の取組が学修行動に与える影響」について、その全体的特徴をまとめると次のようになる。退学率を改善する効果があるのは、「課程外のキャリア教育」と「初年次教育」である。不適応の退学を小さくするためには、入学時点から学ぶ姿勢を身につけさせ、将来のキャリアイメージを持たせることが大事である。就職率の向上に貢献するのは「アクティブラーニング・PBL」「高校での履修状況への配慮」「初年次教育」。初年教育の重要性が目立つが、それだけでなく、積極的な学修参加がなければ、就活競争に勝てないという雰囲気である。留年率を下げる効果があるのは、「キャリア教育(課程内・課程外)」である。退学と同様に、将来のキャリアイメージを持つことが、学びの大きな前提になっている。一方、「GPA」と「高校での履修状況への配慮」は、留年率を上げるように作用している。GPAによる成績の厳格化、さらには基礎学力(高校段階で身につけておくべき学力)の習得状況に対する厳格な指導・評価によって留年が増えている。

しかし、これらの効果は、すべての大学に共通しているわけではない。大学の特性に応じて、打つべき対策が違ってくる。とくに偏差値による差異がはっきりと現れる。それらの特徴を表3-11にまとめておいた。代表的な例をあげれば、偏差値が高い学校では、PBLや初年次教育は就職率に影響を与えず、それよりも「英語教育での取組」が就職率にプラスの効果をもたらしている。逆に、偏差値40代前半の大学では、教育改革の取組が退学率や留年率を下げるという直線的な関係を示していない。退学率が高いグループだけに、退学の理由が多様化、ないし複雑化しており、その解決に苦慮していると考えられる。

分析の最後では、学修行動に効果がみられた四つの領域(「課程外キャリア教育」「初年次教育」「高校での履修状況への配慮」「アクティブラーニング・PBL」)の得点を加算

して「大学改革総合指標」を作成した。この総合指標は、退学率と就職率に改善の効果をもたらし、留年率には関係がなかった。この総合指標は、全体の改革熱心度をよく表現しているだけでなく、教育改革の取組によって、退学率と就職率という教育アウトプットが改善できることを明らかにしている。

今回は、大胆な指標化によるシンプルな分析範囲に留まっているが、その結果の意義は小さくないと思う。その意義と今後の課題について、三点ほど指摘しておきたい。第一の意義は、真摯な改革努力が実を結ぶ可能性を十分に示唆していることにある。改革が長く続いて教育現場は、ややもすれば改革に悲観的になりがちなだけに、取組の可視化と学修行動への影響分析は、教育現場がもっとも必要としている情報だと思う。第二の意義は、大学の置かれている環境や教育事情によって、改革の効果が異なっていることが明らかにされたことにある。この意義は、同時に今度の課題を示唆している。現場のニーズと要望を点検することが重要になるからである。必要がないにもかかわらず、横並びの改革を進めれば、教育現場が疲弊する。悲観的な教育改革観をなくすためには、教育現場の総点検が必要だろう。第三に、「改革の取組と学修行動」の関係というテーマの重要性が再認識された意義は大きいですが、それを掘り下げるためには、機関レベルのデータベースを充実させる調査や情報収集が必要になるだけでなく、ミクロレベル（教師・学生関係）の調査設計も必要になる。今後になすべき課題は多いが、今回の分析によって、調査研究の必要性と方向性は示すことができたと思う。

表 2-11 教育改革の学修状況への影響のまとめ

アクティブラーニング・PBL	・就職率に強いプラスの影響。特に偏差値 40～50 台で有効
高校での履修状況への配慮	・留年率も上げるが、就職率も高める。
初年次教育	・緩やかではあるが退学率の低下、正規就職率の向上に影響
キャリア教育（課程外）	・退学率・留年率を下げる。
キャリア教育（課程内）	・偏差値 40 台では、就職率にマイナスの影響もある。
GPA 活用	・留年率を上げる
英語教育	・偏差値 60 台では、就職率を高める。
ボランティア活動	・就職率を下げる（特に偏差値 50 台以上）。

<参考文献>

朝日新聞出版（2014）「2015年度版 大学ランキング」朝日新聞出版

姉川恭子（2014）「大学の学習・生活環境と退学率の要因分析」『経済論究』九州大学大学院経済学会 No.149,P1-16

島一則（代表）（2014）『大学教育改革の実態の把握及び分析に関する調査研究（平成25年度 文部科学省先導的・大学改革推進委託事業報告書）』広島大学高等教育研究開発センター

清水一（2013）「大学の偏差値と退学率・就職率に関する予備的分析:社会科学系学部のケース」『大阪経大論集』No.64, P57-70

文部科学省（2015）「平成25年度における教育内容等の改革状況について（概要）」

矢野眞和（2015）「カリキュラム改革の動向からみたイノベーション教育の意義」『工学教育』No.63(1), P18-24

矢野眞和（2015）「大学の条件: 大衆化と市場化の経済分析」東京大学出版会

読売新聞教育部（2014）『大学の實力 2015』中央公論新社

参考資料1：回帰分析結果

国立

説明変数		退学率(H26 4年制)		1年目退学率(H25 4年制)		留年率(H26 4年制)		正規就業率(H26)	
		係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数
学部分野	人文ダミー	0.642178	0.10	-0.087272	-0.03	5.202577 **	0.21	0.010458	0.03
	理学ダミー	2.183484 ***	0.31	0.355944	0.11	0.863537	0.03	-0.053774 *	-0.13
	工学ダミー	0.581354	0.11	0.185872	0.08	-0.214559	-0.01	0.018885	0.06
	農学ダミー	0.371756	0.06	0.194649	0.07	-4.878520 **	-0.20	0.061068 **	0.16
	保健ダミー	6.376989 ***	0.27	0.467411 *	0.20	0.322705	0.00	0.082819	0.07
	商船ダミー	3.288688 ***	0.14	0.423790	0.04	3.687551	0.04	0.102093	0.07
	家政ダミー	0.150612	0.01	-0.060664	-0.01	-8.323387 *	-0.10	0.057645	0.04
	教育学部ダミー	-0.299592	-0.05	-0.321757	-0.12	-4.129243 **	-0.19	-0.088966 ***	-0.26
	芸術学部ダミー	1.404207	0.07	-0.537454	-0.06	0.920032	0.01	-0.445741 ***	-0.40
	その他(学際系)ダミー	0.034279	0.01	0.337813	0.12	-0.059929	0.00	-0.034517	-0.09
	偏差値(2015年度入学)	-0.154098 ***	-0.31	0.007149	0.04	-0.290803 *	-0.16	0.002270	0.08
地域	学生/教員	0.083706 ***	0.23	0.009748	0.06	0.292113 ***	0.21	0.006304 ***	0.29
	首都圏ダミー	-0.027653	0.00	0.240547	0.09	1.791025	0.07	0.014492	0.04
	関西ダミー	-0.038917	-0.01	0.260165	0.09	9.182611 ***	0.37	0.021968	0.06
	愛知ダミー	0.213017	0.02	-0.770516 **	-0.14	1.247157	0.03	0.071984 *	0.10
	初年度納付金	-0.000102 **	-0.14	0.000012	0.04	-0.000152	-0.06	-0.000003	-0.08
教育改革の取組	2-Aカリキュラム体系化	0.053549	0.03	-0.082774	-0.10	-0.035708	0.00	-0.000916	-0.01
	2-B-1英語教育での取り組み	-0.189306	-0.07	0.077879	0.08	-0.223144	-0.02	-0.006080	-0.04
	2-B-1ボランティア活動	-0.015297	-0.01	-0.035193	-0.04	-0.743214	-0.09	-0.004462	-0.03
	2-Cキャリア教育・課程内	0.124433	0.06	0.062740	0.07	1.040591	0.14	0.012591	0.10
	2-Cキャリア教育・課程外	-0.244782 *	-0.11	0.059457	0.07	-1.259641 **	-0.16	-0.008014	-0.07
	2-D ICTを活用した教育	0.178311	0.11	0.070582	0.10	0.290702	0.05	-0.001498	-0.02
	2-E 学外学修プログラム	0.014135	0.01	-0.068598	-0.07	0.371839	0.05	0.003156	0.03
	3-D1 高校での履修状況の配慮	0.429184 ***	0.21	0.063611	0.07	1.457945 ***	0.19	0.000547	0.00
	3-D2 初年次教育	-0.042836	-0.02	-0.132296 **	-0.16	0.188322	0.03	-0.001183	-0.01
	3-Eシラバス	0.072530	0.04	0.017054	0.02	-0.395963	-0.06	0.003525	0.03
	3-F GPA活用	0.188622	0.09	0.028523	0.03	0.478623	0.06	0.002766	0.02
	3-I学生の学修成果把握	-0.038631	-0.02	0.007796	0.01	-0.817209 **	-0.12	-0.007870	-0.07
	アクティブラーニング・PBL	-0.082500	-0.04	-0.049302	-0.06	-0.255763	-0.03	0.013362 *	0.11
	(定数)	94.270839 ***		-9.787155		155.003884		3.361545 **	
調整済み R2 乗	0.441		0.088		0.317		0.478		
N数	246		303		245		247		

***は1%水準で有意、**は5%水準で有意、*は10%水準で有意

公立

説明変数	退学率(H26 4年制)		1年目退学率(H25 4年制)		留年率(H26 4年制)		正規就業率(H26)		
	係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数	
学部 分野	人文ダミー	1.829376 ***	0.32	0.014140	0.00	12.395481 ***	0.44	-0.117708 ***	-0.29
	理学ダミー	3.819083 ***	0.29	1.296600 *	0.19	5.338014	0.09	-0.091975	-0.11
	工学ダミー	1.856083 *	0.21	0.367809	0.08	7.222908 *	0.19	0.011007	0.02
	農学ダミー	-0.046920	0.00	-0.488218	-0.06	3.541717	0.05	0.014191	0.02
	保健ダミー	0.237013	0.05	0.513081	0.18	-2.799117	-0.11	0.053383	0.14
	家政ダミー	0.637157	0.06	0.299241	0.05	-4.256882	-0.08	-0.086466 *	-0.12
	教育学部ダミー	1.034136	0.05			-5.535210	-0.05	-0.120398	-0.07
	芸術学部ダミー	-0.588437	-0.06	0.714338	0.16	2.759849	0.07	-0.336677 ***	-0.63
	その他(学際系)ダミー	0.162944	0.02	0.477121	0.14	3.101859	0.10	-0.056393	-0.12
	偏差値(2015年度入学)	-0.163601	-0.23	0.136094 ***	0.44	0.071947	0.02	0.011847 ***	0.26
	学生/教員	0.027209 *	0.21	0.003733	0.05	0.164664 ***	0.26	-0.000767	-0.08
地域	首都圏ダミー	0.569242	0.06	-0.842094	-0.14	-1.333605	-0.03	-0.040761	-0.06
	関西ダミー	0.952622	0.14	-0.698595	-0.22	6.937649 *	0.23	-0.085612 **	-0.20
	愛知ダミー	-0.929497	-0.12	0.381292	0.09	1.945005	0.05	-0.004035	-0.01
	初年度納付金	-0.000001	-0.05	0.000002	0.17	0.000029 **	0.24	0.000000	-0.09
教育 改革 の 取 組	2-Aカリキュラム体系化	-0.408749	-0.18	0.017841	0.01	-0.240112	-0.02	0.000845	0.01
	2-B-1 英語教育での取り組み	-0.253468	-0.10	-0.177254	-0.13	1.874648	0.16	0.016866	0.10
	2-B-1 ボランティア活動	0.234649	0.14	-0.116369	-0.12	-0.568895	-0.07	-0.006444	-0.05
	2-Cキャリア教育・課程内	0.406885	0.19	0.081204	0.07	-0.094882	-0.01	-0.009629	-0.07
	2-Cキャリア教育・課程外	0.509855	0.20	0.211976	0.16	-0.069288	-0.01	-0.001840	-0.01
	2-D ICTを活用した教育	0.549126	0.18	0.264696	0.17	-2.534872 *	-0.17	0.017290	0.08
	2-E 学外学修プログラム	-0.004934	0.00	0.035061	0.04	0.751285	0.09	-0.006689	-0.06
	3-D1 高校での履修状況の配慮	-0.420628	-0.15	0.052686	0.03	-0.082809	-0.01	0.018286	0.09
	3-D2 初年次教育	0.280129	0.11	-0.071107	-0.06	-0.373503	-0.03	0.014097	0.09
	3-Eシラバス	0.039331	0.02	-0.011170	-0.01	1.355538	0.15	-0.013438	-0.10
	3-F GPA活用	0.094407	0.04	-0.034483	-0.03	1.260274	0.11	0.000690	0.00
	3-I学生の学修成果把握	0.415803	0.16	0.029561	0.02	1.803622	0.14	-0.003948	-0.02
	アクティブラーニング・PBL	-0.256194	-0.12	-0.077557	-0.06	0.196491	0.02	0.010262	0.07
(定数)	12.365220 **		-9.157661 ***		-22.498476		0.433558 *		
調整済み R2 乗	0.194		0.051		0.356		0.619		
N数	103		122		114		114		

***は1%水準で有意、**は5%水準で有意、*は10%水準で有意

私立

説明変数	退学率(H26 4年制)		1年目退学率(H25 4年制)		留年率(H26 4年制)		正規就業率(H26)		
	係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数	
学部 分野	人文ダミー	-0.391217	-0.03	0.025849	0.00	-2.649726 ***	-0.12	-0.082075 ***	-0.28
	理学ダミー	1.883382 *	0.05	0.118645	0.01	0.985387	0.02	0.009820	0.01
	工学ダミー	1.378138 **	0.06	-0.508792 **	-0.07	2.790451 **	0.09	0.066183 ***	0.16
	農学ダミー	-1.470231	-0.03	-0.312396	-0.02	-6.255044 ***	-0.08	-0.012322	-0.01
	保健ダミー	-1.716269 **	-0.08	-0.704649 **	-0.10	-2.027510	-0.07	0.044622 ***	0.13
	家政ダミー	-2.858798 ***	-0.10	-0.376967	-0.04	-9.640333 ***	-0.23	0.009737	0.02
	教育学部ダミー	-4.079323 ***	-0.14	-1.234996 ***	-0.13	-10.311457 ***	-0.26	-0.130089 ***	-0.25
	芸術学部ダミー	-0.189477	0.00	-0.743376 *	-0.05	-3.151372	-0.05	-0.211918 ***	-0.27
	その他(学際系)ダミー	-1.015588 *	-0.05	-0.547363 **	-0.07	-2.825783 ***	-0.09	-0.018137 *	-0.05
	偏差値(2015年度入学)	-0.757748 ***	-0.73	-0.194972 ***	-0.51	-0.471792 ***	-0.30	0.005422 ***	0.27
地域	学生/教員	-0.036998 ***	-0.10	-0.012689 ***	-0.10	-0.005468	-0.01	-0.000384 *	-0.06
	首都圏ダミー	2.138854 ***	0.17	0.491145 ***	0.11	4.090511 ***	0.22	-0.000140	0.00
	関西ダミー	1.793818 ***	0.12	0.287500	0.05	4.605559 ***	0.21	-0.007434	-0.03
	愛知ダミー	0.220548	0.01	-0.074265	-0.01	0.752290	-0.02	0.048626 ***	0.13
初年度納付金	-0.000001	-0.05	0.000001 **	0.08	-0.000004 **	-0.09	0.000000 ***	-0.14	
教育 改革 の 取 組	2-Aカリキュラム体系化	-0.034974	-0.01	-0.022657	-0.01	-0.275089	-0.03	0.006177 *	0.05
	2-B-1英語教育での取り組み	-0.003415	0.00	0.134326 *	0.06	0.057704	0.01	0.000747	0.01
	2-B-1ボランティア活動	-0.189705	-0.03	-0.010275	0.00	-0.288978	-0.03	-0.006896 **	-0.06
	2-Cキャリア教育・課程内	-0.176940	-0.03	-0.038891	-0.02	-0.806732 **	-0.09	-0.013100 ***	-0.11
	2-Cキャリア教育・課程外	-0.435160 ***	-0.07	-0.101121	-0.05	-0.565919 *	-0.06	-0.004450	-0.04
	2-D ICTを活用した教育	-0.166003	-0.02	-0.108083	-0.04	0.362685	0.04	-0.002108	-0.02
	2-E 学外学修プログラム	-0.027078	0.00	0.084710	0.04	0.058813	0.01	0.001919	0.02
	3-D1 高校での履修状況の配慮	0.240217	0.04	-0.056732	-0.03	0.627837 **	0.07	0.005304 *	0.05
	3-D2 初年次教育	-0.283481 *	-0.05	-0.062806	-0.03	-0.218416	-0.02	0.006217 *	0.05
	3-Eシラバス	0.090765	0.01	0.141597 **	0.06	0.217185	0.02	0.000776	0.01
	3-F GPA活用	0.242695	0.04	0.021472	0.01	0.904403 ***	0.10	0.000650	0.01
	3-I学生の学修成果把握	0.039552	0.01	0.042126	0.02	0.173618	0.02	0.000240	0.00
	アクティブラーニング・PBL	-0.065896	-0.01	-0.049994	-0.02	-0.119366	-0.01	0.008476 ***	0.07
(定数)	51.151240 ***		11.905557 ***		48.403622 ***		0.640937 ***		
調整済み R2 乗	0.539		0.280		0.238		0.351		
N数	937		1,100		1,041		1,097		

***は1%水準で有意、**は5%水準で有意、*は10%水準で有意

偏差値 40 台

説明変数	退学率(H26 4年制)		1年目退学率(H25 4年制)		留年率(H26 4年制)		正規就業率(H26)	
	係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数
設置者								
国立ダミー	-9.623292 **	-0.12	-3.936376 **	-0.10	-3.206878	-0.02	-0.144896 *	-0.07
公立ダミー	-8.922162 **	-0.11	-1.948483	-0.07	2.745110	0.03	-0.108384 *	-0.08
人文ダミー	0.274126	0.02	0.146552	0.02	-2.765607 **	-0.12	-0.088374 ***	-0.25
理学ダミー	4.466796	0.07	-0.859774	-0.03	13.147243 ***	0.12	0.001827	0.00
工学ダミー	1.310252	0.07	-0.432374	-0.05	4.042011 **	0.14	0.066548 ***	0.15
農学ダミー			-0.779758	-0.01	-0.850518	0.00	0.015200	0.01
保健ダミー	1.089748	0.05	0.072077	0.01	4.603560 **	0.14	0.029656	0.07
家政ダミー	-2.544290	-0.08	-0.154553	-0.01	-6.323782 ***	-0.13	0.009228	0.01
教育学部ダミー	-4.710659 ***	-0.17	-1.351085 **	-0.11	-8.349938 ***	-0.20	-0.107981 ***	-0.17
芸術学部ダミー	-0.357760	-0.01	-0.630876	-0.06	-3.623658	-0.09	-0.227014 ***	-0.36
その他(学際系)ダミー	-0.683679	-0.04	-0.514337	-0.06	-1.917658	-0.06	-0.028395	-0.07
偏差値(2015年度入学)	-0.967198 ***	-0.34	-0.260606 ***	-0.22	-0.683121 ***	-0.16	0.009011 ***	0.14
学生/教員	-0.030476	-0.08	-0.012316	-0.07	0.020706	0.03	-0.000191	-0.02
地域								
首都圏ダミー	2.732511 ***	0.22	0.644496 **	0.12	5.237731 ***	0.27	-0.009131	-0.03
関西ダミー	2.061232 **	0.14	0.601656 *	0.10	5.189936 ***	0.23	-0.030593 **	-0.10
愛知ダミー	1.465021	0.06	0.484155	0.05	3.258757 *	0.09	0.056973 ***	0.11
初年度納付金	-0.000003	-0.11	0.000000	0.02	-0.000003	-0.08	0.000000	-0.09
教育改革の取組								
2-Aカリキュラム体系化	0.007464	0.00	0.093997	0.04	-0.101729	-0.01	-0.000131	0.00
2-B-1英語教育での取り組み	0.462442	0.07	0.260899 *	0.10	0.750249	0.08	-0.006627	-0.05
2-B-1ボランティア活動	-0.358648	-0.07	-0.010864	0.00	-0.702934 *	-0.08	-0.003826	-0.03
2-Cキャリア教育・課程内	-0.124188	-0.02	-0.086163	-0.03	0.306910	0.03	-0.017305 **	-0.13
2-Cキャリア教育・課程外	-0.322403	-0.05	-0.002927	0.00	-0.703905	-0.07	-0.013588 **	-0.10
2-D ICTを活用した教育	-0.265153	-0.04	-0.110829	-0.04	-0.448563	-0.04	0.002603	0.02
2-E 学外学修プログラム	0.058583	0.01	0.204718	0.08	0.544260	0.06	-0.001669	-0.01
3-D1 高校での履修状況の配慮	0.278111	0.05	-0.150792	-0.06	0.378995	0.04	0.016103 ***	0.13
3-D2 初年次教育	-0.499823	-0.08	-0.017603	-0.01	-0.395523	-0.04	0.011778 **	0.09
3-Eシラバス	0.173390	0.03	0.272459 *	0.10	-0.259545	-0.03	0.004432	0.03
3-F GPA活用	0.256319	0.04	-0.099038	-0.04	0.964079 **	0.10	0.007080	0.05
3-I学生の学修成果把握	0.052637	0.01	-0.058830	-0.02	0.041351	0.00	0.005997	0.04
アクティブラーニング・PBL	-0.174309	-0.03	-0.117135	-0.05	0.098246	0.01	0.016447 ***	0.13
(定数)	62.602381 ***		15.756380 ***		56.094048 ***		0.466108 ***	
調整済み R2 乗	0.171		0.064		0.178		0.364	
N数	394		471		440		467	

***は1%水準で有意、**は5%水準で有意、*は10%水準で有意

偏差値 50 台

説明変数	退学率(H26 4年制)		1年目退学率(H25 4年制)		留年率(H26 4年制)		正規就業率(H26)	
	係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数
設置者								
国立ダミー	-1.246956 *	-0.13	-0.227333	-0.07	2.523112	0.11	-0.054761 ***	-0.17
公立ダミー	-1.844193 ***	-0.18	-0.262268	-0.07	-1.625092	-0.07	0.002388	0.01
人文ダミー	0.817887 **	0.09	0.462073 ***	0.15	-0.085130	0.00	-0.088029 ***	-0.30
理学ダミー	2.930453 ***	0.17	0.783687 ***	0.12	1.746075	0.04	-0.025793	-0.04
工学ダミー	1.974365 ***	0.17	-0.011623	0.00	3.681757 ***	0.13	0.069970 ***	0.17
農学ダミー	0.220104	0.01	0.085454	0.01	-4.793139 ***	-0.12	0.024169	0.04
保健ダミー	-0.707728	-0.06	-0.050313	-0.01	-3.546722 **	-0.14	0.040460 **	0.12
商船ダミー	3.551582	0.04	-0.654075	-0.02	0.287876	0.00	0.084473	0.03
家政ダミー	-1.177329 **	-0.08	0.152781	0.03	-8.287379 ***	-0.23	-0.011354	-0.02
教育学部ダミー	-1.388793 **	-0.10	-0.466943 **	-0.10	-9.312132 ***	-0.30	-0.161721 ***	-0.36
芸術学部ダミー	1.203964	0.04	-0.167676	-0.02	-1.299910	-0.02	-0.307140 ***	-0.36
その他(学際系)ダミー	-0.113595	-0.01	0.124260	0.03	-2.132009 *	-0.08	-0.027962 **	-0.07
偏差値(2015年度入学)	-0.478969 ***	-0.38	-0.113902 ***	-0.26	-0.164464	-0.06	0.004223 ***	0.10
学生/教員	0.007149	0.03	-0.001122	-0.02	0.036808 *	0.09	-0.000512 **	-0.09
地域								
首都圏ダミー	0.608659	0.08	0.134075	0.05	0.727844	0.04	-0.008010	-0.03
関西ダミー	0.445446	0.05	-0.085992	-0.03	1.718507 *	0.08	-0.002456	-0.01
愛知ダミー	-0.961731 *	-0.07	-0.285079 *	-0.07	-0.651957	-0.02	0.039097 ***	0.10
初年度納付金	0.000001	0.05	0.000001 *	0.13	0.000000	0.00	0.000000 ***	-0.19
教育改革の取組								
2-Aカリキュラム体系化	-0.063581	-0.02	-0.030742	-0.02	-0.615848 *	-0.07	0.006869	0.06
2-B-1英語教育での取り組み	-0.202602	-0.05	-0.016575	-0.01	0.005125	0.00	0.002630	0.02
2-B-1ボランティア活動	0.063227	0.02	-0.011228	-0.01	0.120394	0.02	-0.007815 **	-0.07
2-Cキャリア教育・課程内	0.103591	0.03	0.037757	0.03	-0.361877	-0.04	-0.003509	-0.03
2-Cキャリア教育・課程外	0.054688	0.02	-0.029134	-0.02	0.214559	0.03	0.004067	0.03
2-D ICTを活用した教育	0.052750	0.01	0.013547	0.01	0.518177	0.06	-0.005571	-0.05
2-E 学外学修プログラム	0.013940	0.00	0.051229	0.05	0.021294	0.00	-0.001138	-0.01
3-D1 高校での履修状況の配慮	0.156310	0.04	0.004670	0.00	0.502601	0.06	-0.001154	-0.01
3-D2 初年次教育	0.115962	0.03	-0.062116	-0.05	0.404426	0.05	0.008771 **	0.07
3-Eシラバス	-0.096961	-0.03	-0.026040	-0.02	0.142879	0.02	-0.003871	-0.03
3-F GPA活用	0.077327	0.02	0.080798 *	0.07	0.618440 **	0.08	0.000299	0.00
3-I学生の学修成果把握	0.011027	0.00	0.100375 **	0.09	0.151201	0.02	-0.004531	-0.04
アクティブラーニング・PBL	-0.208067	-0.06	-0.039778	-0.03	-0.011433	0.00	0.008017 **	0.07
(定数)	30.947314 ***		6.873681 ***		24.811349 ***		0.728963 ***	
調整済み R2 乗	0.398		0.197		0.239		0.394	
N数	623		719		689		712	

***は1%水準で有意、**は5%水準で有意、*は10%水準で有意

偏差値 60 台

説明変数	退学率(H26 4年制)		1年目退学率(H25 4年制)		留年率(H26 4年制)		正規就業率(H26)	
	係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数
設置者								
国立ダミー	0.317699	0.09	0.466433	0.22	6.624827 **	0.41	0.026302	0.14
公立ダミー	-0.165867	-0.02	1.388973 ***	0.33	8.000693 **	0.24	0.062858 **	0.16
人文ダミー	-0.254816	-0.06	-0.018450	-0.01	2.760056 *	0.13	-0.059974 ***	-0.24
理学ダミー	1.272240 ***	0.20	0.343878	0.08	-3.986075 *	-0.13	-0.106066 ***	-0.29
工学ダミー	0.267229	0.05	-0.059443	-0.02	-4.109926 **	-0.17	-0.049133 ***	-0.17
農学ダミー	-0.222641	-0.03	0.096896	0.02	-9.559272 ***	-0.25	-0.035287	-0.08
保健ダミー	-0.468189	-0.03	0.473555 *	0.16	-14.513675 ***	-0.19	-0.008649	-0.02
商船ダミー	0.995883	0.04	1.561639	0.08	9.071097	0.07	0.027925	0.02
家政ダミー	-0.660803	-0.05	0.044849	0.01	-12.402078 ***	-0.21	0.038611	0.05
教育学部ダミー	-1.165320 ***	-0.18	-0.653599 **	-0.15	-4.479983 **	-0.15	-0.110303 ***	-0.31
芸術学部ダミー	-1.921740 *	-0.10	-0.477279	-0.03	-5.043756	-0.05	-0.567446 ***	-0.49
その他(学際系)ダミー	-0.467138	-0.08	-0.297350	-0.08	-2.619393	-0.10	-0.059548 ***	-0.18
偏差値(2015年度入学)	-0.191822 ***	-0.28	0.004413	0.01	0.401828 *	0.12	-0.002308	-0.06
学生/教員	-0.004224	-0.04	-0.003142	-0.05	0.083019	0.18	-0.000122	-0.02
地域								
首都圏ダミー	-0.140469	-0.04	0.061505	0.03	0.116997	0.01	0.029859 *	0.15
関西ダミー	0.210548	0.05	-0.089604	-0.04	2.321339	0.13	0.021886	0.10
愛知ダミー	-0.264718	-0.04	-0.445078	-0.09	-3.000750	-0.09	0.039867 *	0.10
初年度納付金	0.000003 ***	0.50	0.000002 ***	0.42	0.000009 ***	0.31	0.000000 **	0.26
教育改革の取組								
2-Aカリキュラム体系化	-0.044145	-0.03	-0.127512 **	-0.13	0.284846	0.04	0.004393	0.05
2-B-1英語教育での取り組み	-0.048338	-0.03	0.051253	0.04	1.058396	0.12	0.022885 ***	0.22
2-B-1ボランティア活動	-0.180866 *	-0.09	0.069464	0.05	-0.520453	-0.06	-0.014895 **	-0.13
2-Cキャリア教育・課程内	0.098229	0.06	-0.074138	-0.07	-0.593010	-0.07	-0.008661	-0.09
2-Cキャリア教育・課程外	-0.198706 *	-0.12	0.121126 *	0.12	-1.133991 **	-0.14	-0.003657	-0.04
2-D ICTを活用した教育	0.006908	0.00	0.058132	0.06	-0.365952	-0.05	-0.008057	-0.10
2-E 学外学修プログラム	0.004593	0.00	-0.054148	-0.05	0.736390	0.09	0.009250 *	0.10
3-D1 高校での履修状況の配慮	0.199839 *	0.12	0.047774	0.04	1.055598 *	0.13	-0.000787	-0.01
3-D2 初年次教育	-0.148113	-0.09	-0.119478 *	-0.12	-0.586337	-0.08	-0.004651	-0.05
3-Eシラバス	0.286773 ***	0.17	0.049467	0.05	-0.471435	-0.06	0.007673	0.08
3-F GPA活用	0.149299	0.09	0.106642 *	0.10	0.815093 *	0.10	0.006847	0.07
3-I学生の学修成果把握	0.086633	0.05	0.060562	0.06	0.294945	0.03	-0.005314	-0.05
アクティブラーニング・PBL	0.034360	0.02	-0.036476	-0.03	-0.650930	-0.08	-0.008271	-0.09
(定数)	11.927628 ***		-1.224185	0.48	-21.153749		0.924546 ***	
調整済み R2 乗	0.405		0.174		0.257		0.390	
N数	269		334		271		279	

***は1%水準で有意、**は5%水準で有意、*は10%水準で有意

参考資料 2 : 分析に使用した取組の指標

2-A カリキュラム編成上の工夫

- a カリキュラムの体系性を明確化する観点からの検討の実施と検討結果の反映を行っている
- b 教養教育と専門教育の連携に関する検討の実施と検討結果の反映を行っている
- c ナンバリングを実施している
- d 履修系統図（カリキュラムマップ、カリキュラムチャート）を活用している
- e 履修モデルを活用して学生への履修指導を実施している
- f シラバスの作成に当たり、内容を担当教員以外が検討・修正する機会を設定している
- h カリキュラム編成に当たり、大学全体で定める人材養成目的や学位授与方針等とカリキュラムの整合性を考慮している
- i カリキュラム編成に当たり、日本学術会議が作成している分野別の教育課程編成上の参照基準を活用している
- j 異なる授業科目で教える内容が重複するのを避けるため、教員間で、授業科目の内容の調整を行っている
- k その他のカリキュラム編成上の工夫を実施している

2-B-1 英語教育での取り組み

- a 会話中心、速読中心等目的別クラス編成 b 能力別クラス編成
- c 少人数クラス（1クラス20人以下）の開設 d LL、映像教材等の利用
- e ICTの活用 f ネイティブ・スピーカーの活用
- g TOEFL、TOEIC、英検等に必要能力の養成を目的とした科目の開設
- h TOEFL、TOEIC、英検等の学外試験結果の単位認定
- i TOEFL、TOEIC、英検等の学外試験の結果を進級や卒業等の基準または要件として活用

2-B-1 ボランティア活動

- a 公共施設での活動（公民館における託児、博物館の展示説明員等）
- b 青少年健全育成に関する活動（ボーイスカウト・ガールスカウト活動、子ども会等）
- c 体育・スポーツ・文化に関する活動（スポーツ・レクリエーション指導、まつり、学校でのクラブ活動における指導等）

- d 人々の学習活動に関する指導、助言、運営協力等の活動（料理、英語、書道等）
- e 自然・環境保護に関する活動（環境美化、リサイクル活動、牛乳パックの回収等）
- f 国際交流（協力）に関する活動（通訳、難民援助、技術援助、留学生援助等）
- g 社会福祉に関する活動（老人や障害者等に対する介護、身の回りの世話、給食、保育等）
- h 保健・医療・衛生に関する活動（病院ボランティア・実習等）
- i 交通安全に関する活動（子どもの登下校時の安全監視等）
- j 災害地での支援活動（支援物資の仕分け・運搬、被災家屋内の清掃、被災者との交流等）
- k 自主防災活動や災害援助活動（jに該当するものは除く）
- l 募金活動、チャリティーバザー
- m その他（具体的に）

2-C キャリア教育（教育課程内）

- a 勤労観・職業観の育成を目的とした授業科目の開設
- b 今後の将来の設計を目的とした授業科目の開設
- c コミュニケーション能力、課題発見・解決能力、論理的思考力等の能力の育成を目的とした授業科目の開設
- d 社会や経済の仕組み、消費生活の安定・向上に関する知識の獲得・修得を目的とした授業科目の開設
- e 労働者としての権利・義務等、労働法制上の知識の獲得・修得を目的とした授業科目の開設
- f インターンシップを取り入れた授業科目の開設
- g 資格取得・就職対策等を目的とした授業科目の開設
- h 企業関係者、OB、OG等の講演等の実施
- i 教育課程を通じ、キャリアに関して身につけるべき知識や能力の明確化と到達度の評価
- j 女性の多様なキャリアを意識したもの等、男女共同参画の視点を踏まえたキャリア教育
- l 社会人等に対するリカレント教育を目的とした授業科目の開設
- m その他

2-C キャリア教育（教育課程外）

- a 勤労観・職業観の育成を目的とした特別講義等の開設
- b 今後の将来の設計を目的とした特別講義等の開設

- c 社会や経済の仕組み、消費生活の安定・向上に関する知識の獲得・修得を目的とした特別講義等の開設
- d 労働者としての権利・義務等、労働法制上の知識の獲得・修得を目的とした特別講義等の開設
- e インターンシップを取り入れた特別講義等の開設
- f 資格取得・就職対策等を目的とした特別講義等の開設
- g 企業関係者、OB、OG等の講演等の実施
- h ポートフォリオや学修記録等の活用による、キャリアに関する情報集約や目標設定等の実施
- i 学生のキャリア形成を支援するための助言者の配置や相談体制の整備
- j キャリアデザインの意識づけ等を目的とした、大学入学前後のガイダンス
- k 卒業生の女性による講演会等、男女共同参画の視点を踏まえた特別講義等の開設
- m 社会人等に対するリカレント教育を目的とした特別講義等の開設（公開講座や、履修証明プログラム等によるものも含む）
- n その他

2-D ICT を活用した教育

- a ビデオ・オン・デマンド・システム等リアルタイム配信以外のシステム（ネット配信を含む）を活用したeラーニングによる遠隔教育
- b テレビ会議システム等リアルタイム配信システム（ネット配信を含む）を活用した遠隔教育
- c 学修管理システム（LMS：Learning Management System）を利用した事前・事後学修の推進
- d 教室の講義とeラーニングによる自習の組合せ、講義とインターネット上でのグループワークの組合せ（いわゆるブレンディッド型学習）の導入
- e 携帯端末を活用した学生応答・理解度把握システム（いわゆるクリッカー技術）による双方向型授業
- f その他

2-E 学外学修プログラム

- a 海外留学 b インターンシップ c ボランティア活動
- d フィールドワーク e 小中学校の教員補助 f 青年海外協力隊
- g 被災地支援 h 限界集落での活動 i 国内の大学等への留学
- j その他

3-D1 高校での履修状況の配慮

- a 授業を既修組と未修組に分けて実施
- b 学力別のクラス分け
- c 入学前の補習授業の実施
- d 入学後の補習授業の実施
- e 個別指導
- f その他

3-D2 初年次教育

- a レポート・論文の書き方等の文章作法を身につけるためのプログラム
- b ノートの取り方に関するプログラム
- c プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法を身につけるためのプログラム
- d 学問や大学教育全般に対する動機づけのためのプログラム
- e 論理的思考や問題発見・解決能力の向上のためのプログラム
- f 将来の職業生活や進路選択に対する動機づけ・方向づけのためのプログラム
- g 社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観育成のためのプログラム
- h メンタルヘルス等、精神的・肉体的健康の保持に関するプログラム
- i 学生生活における時間管理や学修習慣を身につけるためのプログラム
- j 大学内の教育資源（図書館を含む）の活用方法を身につけるためのプログラム
- k 自大学の歴史等を題材とした、自大学への帰属意識の向上に関するプログラム
- l その他

3-E シラバスの作成状況（記載項目）

- a 人材養成の目的もしくは学位授与の方針と当該授業科目の関連
- b 授業における学修の到達目標
- c 当該授業科目の教育課程内の位置づけや水準を表す数字や記号（ナンバリングを含む）
- d 各回の授業の詳細な内容
- e 授業期間を通して課される課題（試験やレポート等）の内容
- f 準備学修に関する具体的な指示
- g 準備学修に必要な学修時間の目安
- h 課題（試験やレポート等）に対するフィードバックを行うこと

3-F GPA 活用

- a 進級判定の基準として活用している
- b 卒業（修了）判定の基準として活用している
- c 退学勧告の基準として活用している
- d 大学院入試の選抜基準として活用している
- e 早期卒業（修了）や大学院への早期入学の基準として活用している
- f 学生に対する個別の学修指導に活用している
- g 奨学金や授業料免除対象者の選定基準として活用している
- h GPAに応じた履修上限単位数の設定を行っている
- i 授業科目の履修者に求められる成績水準（ベンチマーク）を示すために活用している
- j 各教員間、もしくは各授業科目間の成績評価基準の平準化のために活用している
- k その他

3-I 学生の学修成果把握

- a 知識・理解（例：文化、社会、自然に関する知識の理解）
- b 汎用的能力（例：コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力）
- c 獲得した知識等を活用し、新たな課題に適用し課題を解決する能力
- d 態度・志向性（例：自己管理能力、チームワーク）
- e 専門的な知識
- f 専門的な技術や技能
- g 専門職業人としての倫理観
- h その他（具体的に）

アクティブ・ラーニング、PBL

- g カリキュラム編成に当たり、能動的学修（アクティブ・ラーニング）を効果的にカリキュラムに組み込むための検討を行っている。（カリキュラムの検討）
- k 大学と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目の開設（PBLの実施）（キャリア教育 課程内）
- l 大学と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした特別講義等の開設（PBLの実施）（キャリア教育 課程外）

第3章 学部教育改革の中長期的「効果」

佐藤香（東京大学社会科学研究所）

豊永耕平（東京大学大学院）

1. 問題設定

1990年代以降、大学改革はさまざまな側面から進められてきた。これらを整理すると、互いに関連はするものの、「入口（入学者選抜）」「中身（教育課程）」「出口（就職など卒業後進路）」の三つに大別することができるだろう。

ここで重要な点は、それぞれの側面において、主要な受益者やアクターが異なる点である。たとえば、90年代においては、18歳人口の減少期を迎えて、どのように学生を確保するのが、とくに私立大学で重要な課題となり、推薦入試の拡大などの「入口の改革」が進められた。このとき、大学の視線は高校および高校生に向けられていた。2000年前後になると、大学は長引く経済不況の影響から「就職氷河期」と呼ばれる卒業生の就職難に対応するため、「出口の改革」を迫られた。ここでは、大学の視線は企業に向けられることになった。企業側からは、採用できる・採用したい学生を送り出すよう「出口の改革」だけでなく「中身の改革」も要請された。この傾向は現在も継続しており、「グローバル人材」など企業の求める人材を大学がいかにして養成するかが問われ続けている。また、近年では、これらの「改革」を迅速かつ徹底するための「ガバナンス改革」も進められている。

以上のような背景のもとで、全国の大学で、矢継ぎ早に多くの改革が実行に移されたが、その効果の検証は、これまで十分に行われてはこなかった。もちろん、文部科学省は効果を検証するための調査などを積極的に行ってきたが、教育における改革の効果は短期的にみえるものではないことが多いため、一見、効果がないようにみえても、「効果なし」と判断することは難しい。こうしたなかで、本研究プロジェクトでは、これまでに蓄積されてきた調査データをもちいて、改革の効果を中長期的に測定することが可能になった。

本稿では、「入口」「中身」「出口」のそれぞれに関連する具体的な改革策と指標とがどのように結びついているのかに着目し、その分析を通じて、改革の「効果」を測定していく。この際、各大学の状況が大きく異なることも視野に入れて、「改革前」の状況別の分析も行うことにしよう。

2. 変数の設定と記述統計量

2.1 改革動向の変数の設定

分析には、大学改革状況調査の過去5年分のデータ(H25/H24/H23/H21/H20)を、H25年の大学名+学部を基準にマージしたものを使用する。ただし、H22年に関しては、東日本大震災の影響から大学改革状況調査が実施されていないため、5か年の調査データから6年間の改革動向とその影響を検討していくことになる。また、H20年の調査については、正確には悉皆ではないこともあって、各変数にある程度の欠損が生じている。

分析に使用する改革動向の変数は以下の通りである。前節で触れた問題関心をふまえ、各年度で継続して調査されている調査項目のうち、「高校での履修への配慮」「初年次教育」「GPA」「教育課程内での具体的な取り組み」「教育課程外での具体的な取り組み」の5分類を改革動向の変数として使用した。それぞれの質問項目について、どれくらい長く改革を継続しているか(0~6年)に基づいて継続年数として分析に使用している。記述統計量は、表1の通りである。

表1：使用可能な変数の記述統計量

		度数	最小値	最大値	平均値	S.D.	欠損
高校での履修への配慮	授業を既習組と未習組にわけて実施	1838	0	6	0.338	1.291	340
	学力別のクラス分けの実施	1838	0	6	1.612	2.474	340
	入学前後の補習授業の実施	1839	0	6	1.545	2.365	339
	個別指導の実施	1839	0	6	0.386	1.252	339
初年次教育	レポート・論文の書き方等の文章作法	1696	0	6	4.342	2.380	482
	ノートの取り方に関するプログラム	1696	0	6	2.419	2.668	482
	プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技術	1696	0	6	3.903	2.545	482
	学問や大学教育全般に対する動機づけのためのプログラム	1696	0	6	3.697	2.584	482
	論理的思考や問題発見・解決能力の向上のため	1696	0	6	2.336	2.559	482
	将来の職業生活や進路選択に対する動機づけ・方向づけ	1696	0	6	3.130	2.538	482
	社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観育成のため	1696	0	6	1.338	2.138	482
	メンタルヘルス等、精神的・肉体的健康の保持	1696	0	6	1.011	1.987	482
学生生活における時間管理や学修習慣を身につける	1696	0	6	1.686	2.345	482	
GPA	GPAを進級判定の基準として活用している	1846	0	6	0.099	0.727	332
	GPAを卒業(修了)判定の基準として活用している	1846	0	6	0.152	0.902	332
	GPAを退学勧告の基準として活用している	1846	0	6	0.177	0.978	332
	GPAを大学院入試の選抜基準として活用している	1846	0	6	0.448	1.444	332
	GPAを早期卒業(修了)や大学院への早期入学の基準	1846	0	6	0.469	1.534	332
	GPAを学生に対する個別の学修指導に活用している	1846	0	6	2.203	2.611	332
GPAを奨学金や授業料免除対象者の選定基準として	1846	0	6	2.341	2.596	332	
教育課程内での具体的な取り組み	勤労観・職業観の育成を目的とした授業科目の開設	1837	0	6	3.880	2.497	341
	今後の将来の設計を目的とした授業科目の開設	1837	0	6	3.451	2.682	341
	コミュニケーション能力、課題発見・解決能力、論理的思考力	1844	0	6	3.211	2.603	334
	インターンシップを取り入れた授業科目の開設	1837	0	6	3.374	2.721	341
	資格取得・就職対策等を目的とした授業科目の開設	1836	0	6	2.468	2.512	342
教育課程外での具体的な取り組み	勤労観・労働観の育成を目的とした特別講義の開設	1837	0	6	1.711	2.172	341
	今後の将来の設計を目的とした特別講義等の開設	1837	0	6	1.358	2.075	341
	インターンシップを取り入れた特別講義等の開設	1837	0	6	1.001	1.723	341
	資格取得・就職対策等を目的とした特別講義等の開設	1837	0	6	2.394	2.305	341
	企業関係者、OB、OG等の講演等の実施	1837	0	6	2.962	2.308	341

2.2 改革継続年数のカテゴリー化

本稿の分析の焦点は、大学改革の継続年数と大学改革の「効果」の関連を検討することにある。しかしながら、大学改革の継続年数には、次のような分析上の問題がある。それは、このデータからは、H20年からH25年間の改革動向しか観察できないという点である。先述のように、改革継続年数は、H20年からH25年間の回答状況から、0～6年として連続的な尺度として捉えられる。しかしながら、「6年間継続」や「0年継続」は文字通り正確に「6年継続」「0年継続」しているわけではない。なぜなら、「6年継続」はH20年以前からも実施している可能性が高く、「0年継続している」はH20年以前から本当に全く何も実施していない可能性が高いからである。したがって、改革継続年数（0-6年）は、それぞれの改革継続年数の意味合いが異なっている可能性が高いため、そのまま連続的な尺度として分析に用いることができない。

そのため、改革継続年数を「全く実施していない（0年継続）」「途中から実施（1～5年実施）」「継続して実施（6年継続）」の3カテゴリーにして取り扱うことが妥当であると判断した。以下では、3カテゴリーと「効果」の関連を検討することが分析の焦点となる。

2.3 従属変数の設定

ここでは「初年次退学率」「退学率」「卒業率」「正規就職率」の4つの従属変数を分析に使用した。もちろん、大学の「効果」はこれ以外にも多く存在しており、大学改革の「効果」として、これらの指標だけが、重要であるというわけでは決していない。しかしながら、初年次退学率は、大学教育の入り口部分の代理指標であり、退学率・卒業率は大学教育のスループットの代理指標、正規就職率は大学教育全体のアウトプットの代理指標であるとみなすことができる。しかるに、これらの4つの指標以外にも重要な指標が存在するのはもちろんであるが、4つの指標から多面的に大学改革の動向と「効果」を検討することも重要であろう。

各4つの従属変数の記述統計量を、入試難易度（偏差値ランク）別に、表2～表5に示した。初年次退学率や退学率に関しては、入試難易度が低い大学であるほど悪い傾向にあるが、退学率に関しては、全体としてH26年では改善傾向がみられる。他方で、卒業率や正規就職率に関しても、入試難易度が低い大学ほど悪い傾向にあるが、正規就職率に関しては、景気が回復する中で、全体的に改善傾向にあることが確認できる。これらの変数の時点間の変動が、後述するように、本稿の分析の「効果」となる。

表 2 : 初年次退学率の記述統計量

初年次退学率(H26)					
	度数	最小値	最大値	平均値	S.D.
偏差値40代	636	0	26.20	3.41	2.65
偏差値50代	754	0	9.700	1.30	1.27
偏差値60代以上	236	0	5.300	0.84	0.95
全体	1626	0	26.20	2.05	2.19
初年次退学率(H23)					
	度数	最小値	最大値	平均値	S.D.
偏差値40代	629	0	17.20	3.88	2.36
偏差値50代	710	0	10.30	1.30	1.24
偏差値60代以上	221	0	3.90	0.80	0.78
全体	1560	0	17.20	2.27	2.40

表 3 : 退学率の記述統計量

退学率(H26)					
	度数	最小値	最大値	平均値	S.D.
偏差値40代	547	0	32.60	13.26	5.98
偏差値50代	673	0	33.30	5.39	3.66
偏差値60代以上	227	0	9.40	2.72	1.68
全体	1447	0	33.30	7.95	6.18
退学率(H23)					
	度数	最小値	最大値	平均値	S.D.
偏差値40代	569	0	56.10	13.74	6.45
偏差値50代	660	0	23.00	5.31	3.36
偏差値60代以上	220	0	21.40	3.07	2.35
全体	1449	0	56.10	8.28	6.49

表 4 : 卒業率の記述統計量

卒業率(H26)					
	度数	最小値	最大値	平均値	S.D.
偏差値40代	616	32.30	98.50	78.26	9.62
偏差値50代	744	44.20	100.00	84.31	7.87
偏差値60代以上	231	33.40	95.60	80.50	8.22
全体	1591	32.30	100.00	81.24	9.08
卒業率(H23)					
	度数	最小値	最大値	平均値	S.D.
偏差値40代	569	36.00	100.00	76.42	10.11
偏差値50代	659	42.90	100.00	83.37	8.49
偏差値60代以上	220	41.50	98.30	79.94	7.66
全体	1448	36.00	100.00	80.12	9.59

表 5：正規就職率の記述統計量

正規就職率(H26)					
正規就職率(H26)	度数	最小値	最大値	平均値	S.D.
偏差値40代	649	9.00	100.00	81.64	0.13
偏差値50代	760	5.00	100.00	83.47	0.12
偏差値60代以上	238	20.00	100.00	85.68	0.09
全体	1711	5.00	100.00	81.59	0.13
正規就職率(H23)					
正規就職率(H23)	度数	最小値	最大値	平均値	S.D.
偏差値40代	588	7.00	100.00	72.61	0.15
偏差値50代	694	7.00	100.00	75.66	0.15
偏差値60代以上	254	24.00	100.00	80.18	0.11
全体	1593	7.00	100.00	72.35	0.16

3. 大学改革の「効果」と記述統計量

3.1 大学改革の「効果」の設定

本節では、各従属変数の「効果」の設定について説明する。前節で確認したように、入試難易度が低い大学ほど「初年次退学率」「退学率」「卒業率」「正規就職率」が悪く、「しんどい」傾向にある。そのため、単年度の〇〇率の「高い」「低い」から「効果」を判断することは適切ではない。なぜなら、単年度の〇〇率のみで改革の「効果」を検討すると、「しんどい」大学がやっている改革ほど「効果なし」になってしまうからである。

以上をふまえ、ここでは H23 年と H26 年の〇〇率を、それぞれ 3 分位 (High/Middle/Low) にして、それらのカテゴリ間の変動から「効果あり」「効果なし」を検討していくことにする。具体的には、以下の表 6 のようなクロス表を作成して、9 通りのカテゴリ間の変動 (LL/LM/LH・ML/MM/MH・HL/HM/HH) から大学改革の「効果」を検討する。左側が H23 年における〇〇率の相対的な位置のカテゴリであり、右側が H26 年における相対的な位置のカテゴリを表している。対角セル (LL/MM/HH) は「変動なし」を表し、対角セル右上の 3 セルが「上昇」、対角セル左下の 3 セルが「下降」を表す。

表 6：大学改革の「効果」の設定

		〇〇率(H26)			合計	有効度数
		Low	Middle	High		
〇〇率(H23)	Low	LL	LM	LH	100.0%	
	Middle	ML	MM	MH	100.0%	
	High	HL	HM	HH	100.0%	
合計					100.0%	
マクネマー検定						

3.2 初年次退学率と退学率の「効果」

初年次退学率や退学率は低いほど好ましいため、「下降」であれば「効果あり」とみなすことができる。つまり、対角セル左下の3カテゴリー（ML/HL/HM）が「効果あり」となる。以下では、この3カテゴリーに含まれた大学が、そうではない大学と比較して、どのような改革を継続して実施する傾向にあるのかを検討し、それらの特徴的な改革が「効果」の原因であるという強い仮定が置かれることとなる。

また、ここでは、第一に、ML/HL/HMの総体としての「効果」（以下、Effect①）、第二に、HL/HMにおける「効果」（Effect②）の2つの水準で分析を行う。前者は、全体的に大学が改善する「効果」であり、後者は「しんどい」大学の改善を導いた「効果」といえるであろう。初年次退学率・退学率の「効果」は以下の表7・表8の通りである。

表7：初年次退学率の「効果」の設定

		初年次退学率(H26)			合計	有効度数
		Low	Middle	High		
初年次退学率 (H23)	Low	22.2%	10.2%	3.7%	36.1%	(541)
	Middle	12.0%	13.5%	8.4%	33.9%	(508)
	High	2.7%	7.3%	19.9%	30.0%	(449)
合計		36.9%	31.0%	32.0%	100.0%	(1498)
マクネマー検定		n.s.				

表8：退学率の「効果」の設定

		退学率(H26)			合計	有効度数
		Low	Middle	High		
退学率(H23)	Low	28.2%	7.5%	0.4%	36.1%	(458)
	Middle	6.5%	20.8%	6.8%	34.1%	(432)
	High	0.4%	4.7%	24.8%	29.8%	(378)
合計		35.1%	33.0%	31.9%	100.0%	(1268)
マクネマー検定		n.s.				

表7・表8からは、初年次退学率・退学率のどちらに関しても、対角セルの値が大きく、ほとんどの大学がこの4年間で相対的な位置を変動させていないことになる。しかしながら、初年次退学率に関しては、22%（Effect①）／10%（Effect②）が「効果」を出しており、退学率に関しては、Effect①で11.6%、Effect②で5.1%が「効果」を出している。当然のことながら、初年次退学率についても、退学率についても、全体的な効果である Effect

① (ML/HL/HM の3セル) よりも「しんどい」大学の改善効果である Effect② (HL/HM の2セル) のほうが小さい。けれども、たとえば H23 の初年次退学率が H であった「しんどい」大学の三分の一が「効果」をあげたことがわかる。その「効果」がどのような具
体策によって生じているのかを検討することは、重要であろう。

3.3 卒業率・正規就職率の「効果」

卒業率や正規就職率は高いほど好ましいため、上昇を示す対角セル右上の3カテゴリー (MH/LM/LH) を「効果あり」とみなす。先にみた初年次退学率・退学率と同様に、以上の3カテゴリーに含まれた大学が、そうではない大学と比較して、どのような改革を継続して実施する傾向にあるのかを検討する。ここでも、MH/LM/LH の総体としての「効果」(以下、Effect①)、LM/LH における「効果」(Effect②) の2つの水準からの分析を行う。前者は、全体的に大学が改善する「効果」であり、後者は「しんどい」大学の改善を導いた「効果」となる。それぞれの「効果」は以下の表9・表10の通りである。

表9：卒業率の「効果」の設定

		卒業率(H26)			合計	有効度数
		Low	Middle	High		
卒業率(H23)	Low	24.0%	7.4%	0.7%	32.2%	(447)
	Middle	8.6%	19.2%	6.8%	34.5%	(479)
	High	1.2%	7.3%	24.8%	33.3%	(463)
合計		33.8%	33.9%	32.3%	100.0%	(1389)
マクネマー検定		n.s.				

表10：正規就職率の「効果」の設定

		正規就職率(H26)			合計	有効度数
		Low	Middle	High		
正規就職率(H23)	Low	23.9%	7.7%	1.0%	32.6%	(475)
	Middle	7.3%	19.1%	8.3%	34.8%	(506)
	High	1.5%	7.3%	23.8%	32.6%	(475)
合計		32.8%	34.1%	33.1%	100.0%	(1456)
マクネマー検定		n.s.				

表9・表10からは、卒業率・正規就職率のどちらに関してもまた、対角セルの値が大きく、ここでもやはり、ほとんどの大学がこの4年間で相対的な位置を変動させていないこ

とが確認される。とはいえ、卒業率に関しては、14.9% (Effect①) / 8.1% (Effect②) が「効果」を出しており、正規就職率に関しては、Effect①で 17.0%、Effect②で 8.7%が「効果」を出していることも事実である。したがって、この「効果」を生み出す改革やその背景について検討しておく必要がある。

4. 実際の分析

4.1 分析の方針

大学改革の継続年数（「全く実施せず」「途中から実施」「継続して実施」）と改革の効果（「初年次退学率」「退学率」「卒業率」「正規就職率」の Effect①/Effect②）のクロス集計を行う。具体的には、表 11 のようなクロス集計を改革ごとに行った。

表 11：大学改革の継続年数と効果のクロス集計の仕方

		Effect①		合計	有効度数
		効果なし	効果あり		
具体的な改革	全く実施せず	A	B	100.0%	
	途中から実施	C	D	100.0%	
	継続して実施	E	F	100.0%	
合計				100.0%	
カイ二乗検定					

各クロス集計から、「継続して実施」しているほど、「効果あり」が増えている、すなわち中長期的な効果をもつ具体的な改革を探索していくことが分析上の方針となる。なお、全てのクロス結果を紹介すると煩雑であるので、クロス集計の結果を以下のように表記した。

- ◎：「カイ二乗値が 1%水準以上で有意であり、継続年数が長いほど効果があるもの」
- ：「カイ二乗値が 5%水準以上で有意であり、継続年数が長いほど効果があるもの」
- △：「カイ二乗値が 10 水準以上で有意であり、継続年数が長いほど効果があるもの」
- ×：「カイ二乗値が 10%水準以上で有意であるが、継続年数が長いほど効果がないもの」

他方、以下のような 4 通りの分析から、「効果」をもたらすような改革を推論している。

分析①：他の全ての大学と比較して、総合的な効果を出す大学改革

分析②：他の全ての大学と比較して、しんどう大学を立ち直らせる大学改革

分析③：なんら変動していない大学と比較して、総合的な効果を出す大学改革

分析④：なんら変動していない大学と比較して、しんどう大学を立ち直らせる大学改革

分析①／分析③は Effect①に該当し、分析②／分析④は Effect②に該当する。他方で、分析①／分析②は Effect①②に特徴的な改革を他の全ての大学と比較して検討しており、分析③／分析④は Effect①②に特徴的な改革を変動しない大学と比較して検討している。

4.2 分析①の分析結果

他の全ての大学と比較して、全体として〇〇率を改善させている大学に特徴的な改革継続状況をまとめると、以下の表 12 のようになる。

表 12：大学改革の継続年数と総合的な効果（参照：他の全ての大学）

		退学率(初)	退学率	卒業率	就職率
教育課程内での具体的な取り組み	勤労観・職業観の育成を目的とした授業科目の開設 今後の将来の設計を目的とした授業科目の開設 コミュニケーション能力、課題発見・解決能力、論理的思考力 インターンシップを取り入れた授業科目の開設 資格取得・就職対策等を目的とした授業科目の開設	◎		×	◎ ○
教育課程外での具体的な取り組み	勤労観・労働観の育成を目的とした特別講義の開設 今後の将来の設計を目的とした特別講義等の開設 インターンシップを取り入れた特別講義等の開設 資格取得・就職対策等を目的とした特別講義等の開設 企業関係者、OB、OG等の講演等の実施	○	◎ △		
高校での履修への配慮	授業を既習組と未習組にわけて実施 学力別のクラス分けの実施 入学前後の補習授業の実施 個別指導の実施	×			○
初年次教育	レポート・論文の書き方等の文章作法 ノートの取り方に関するプログラム プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技術 学問や大学教育全般に対する動機づけのためのプログラム 論理的思考や問題発見・解決能力の向上のため 将来の職業生活や進路選択に対する動機づけ・方向づけ 社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観育成のため メンタルヘルス等、精神的・肉体的健康の保持 学生生活における時間管理や学修習慣を身につける		△		△ ◎ ○ ◎ ◎
GPA	GPAを進級判定の基準として活用している GPAを卒業（修了）判定の基準として活用している GPAを退学勧告の基準として活用している GPAを大学院入試の選抜基準として活用している GPAを早期卒業（修了）や大学院への早期入学の基準 GPAを学生に対する個別の学修指導に活用している GPAを奨学金や授業料免除対象者の選定基準として	×			◎

初年次退学率に関しては、「今後の将来設計を目的とした授業科目の開設」「今度の将来設計を目的とした特別講義の開設」に継続年数が長いほど明らかな中長期的「効果」が確認できた。すなわち、将来的なキャリア展望などの将来設計を学生に示しておくことは、「少なくとも大学は卒業しておこう」という気持ちにつながり、初年次に退学してしまう学生を引き留めておく効果がある可能性がある。また、退学率に関しては、「勤労観・労働観の育成を目的とした特別講義の開設」「資格取得・就職対策等を目的とした特別講義等の開設」に中長期的「効果」が確認できた。高等教育の大衆化が進むなかで、レリバンスや資格取得などの大学教育の“役立ち感”を示すことが効果的なものかもしれない。

他方で、卒業率についてはまったく改革の「効果」が確認できなかった。しかしながら、正規就職率については多くの中長期的な効果が確認できた。特に、初年次教育に関しては関連が強く確認でき、「ノートの取り方」「学生生活における時間管理」などの学生に“基礎基本の徹底”を強いることが正規就職率の改善に効果がある可能性が高いことが確認できる。

初年次教育は、初年次退学率に効果的であり、キャリア教育は正規就職率に効果的であると想定されている。しかしながら、「効果」の多面性を考慮した今回の分析結果から、“基礎基本の徹底”の初年次教育は正規就職率に効果的であり、逆に“役立ち感”を出すキャリア教育は初年次退学率に効果的であるというある種の交錯状況にあることが明らかになった。

4.3 分析②の分析結果

他の全ての大学と比較して、「しんどい」大学の〇〇率改善をもたらしている特徴的な改革継続状況をまとめると、以下の表 13 のようになる。

初年次退学率に関しては、「今後の将来の設計を目的とした授業科目の開設」「資格取得・就職対策等を目的とした授業科目の開設」「学力別のクラス分けの実施」に「効果」が確認できた。H23年にHighに属していた「しんどい」大学が初年次退学率を改善するには、通常授業科目で将来展望を示し、資格取得対策等を通じて大学教育の“役立ち感”を高め、学力別のクラス編成の下できめこまやかに学生たちに対応していくことが重要なのであろう。

他方で、正規就職率については、教育課程内の取り組みと初年次教育について関連が確認できた。教育課程内の取り組みについては、「今後の将来の設計を目的とした授業科目の

開設」「資格取得・就職対策等を目的とした授業科目の開設」が「効果」を出しており、初年次教育については、「ノートの取り方」「学生生活における時間管理」「社会の構成員としての倫理観」などの“基礎基本の徹底”が、中長期的に効果をもつ可能性がある。

表 13：大学改革の継続年数と立ち直り効果（参照：他の全ての大学）

		退学率(初)	退学率	卒業率	就職率
教育課程内での具体的な取り組み	勤労観・職業観の育成を目的とした授業科目の開設	○			○
	今後の将来の設計を目的とした授業科目の開設	△			
	コミュニケーション能力、課題発見・解決能力、論理的思考力				△
	インターンシップを取り入れた授業科目の開設 資格取得・就職対策等を目的とした授業科目の開設	◎			◎
教育課程外での具体的な取り組み	勤労観・労働観の育成を目的とした特別講義の開設				
	今後の将来の設計を目的とした特別講義等の開設				
	インターンシップを取り入れた特別講義等の開設				
	資格取得・就職対策等を目的とした特別講義等の開設 企業関係者、OB、OG等の講演等の実施				×
高校での履修への配慮	授業を既習組と未習組にわけて実施				
	学力別のクラス分けの実施	◎			
	入学前後の補習授業の実施				
	個別指導の実施				
初年次教育	レポート・論文の書き方等の文章作法				◎
	ノートの取り方に関するプログラム			×	
	プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技術	×		×	
	学問や大学教育全般に対する動機づけのためのプログラム				○
	論理的思考や問題発見・解決能力の向上のため			△	◎
	将来の職業生活や進路選択に対する動機づけ・方向づけ 社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観育成のため メンタルヘルス等、精神的・肉体的健康の保持 学生生活における時間管理や学修習慣を身につける				◎
GPA	GPAを進級判定の基準として活用している				
	GPAを卒業（修了）判定の基準として活用している				
	GPAを退学勧告の基準として活用している				
	GPAを大学院入試の選抜基準として活用している				
	GPAを早期卒業（修了）や大学院への早期入学の基準				
	GPAを学生に対する個別の学修指導に活用している GPAを奨学金や授業料免除対象者の選定基準として				○

ここでも分析①と同様の知見が明らかになった。中長期的「効果」の多面性を考慮すると、“基礎基本の徹底”などの初年次教育は正規就職率に効果的であり、逆に“役立ち感”を出すキャリア教育は初年次退学率に効果的であるという交錯状況にあることが明らかになった。特に、「資格取得・就職対策等を目的とした授業科目の開設」に関しては初年次退学率・正規就職率のいずれに関しても、「しんどい」大学が立ち直る上で効果的である点や、「学力別のクラス分け」が「しんどい」大学の改善に効果的である点が特徴的である。

4.4 分析③の分析結果

〇〇率が変動していない大学と比較して、全体として〇〇率を改善させている大学に特

徹的な改革継続状況をまとめると、以下の表 14 のようになった。全体として、これまでの

分析①／分析②とは変わらないが、分析の妥当性を高めるためにも、結果を紹介したい。

表 14：大学改革の継続年数と総体的な効果（参照：HH/MM/LL）

	退学率(初)	退学率	卒業率	就職率
勤労観・職業観の育成を目的とした授業科目の開設	◎			
今後の将来の設計を目的とした授業科目の開設	○			◎
コミュニケーション能力、課題発見・解決能力、論理的思考力				△
インターンシップを取り入れた授業科目の開設			×	
資格取得・就職対策等を目的とした授業科目の開設				
勤労観・労働観の育成を目的とした特別講義の開設		◎		
今後の将来の設計を目的とした特別講義等の開設	○			
インターンシップを取り入れた特別講義等の開設		△		
資格取得・就職対策等を目的とした特別講義等の開設		○		
企業関係者、OB、OG等の講演等の実施				×
授業を既習組と未習組において実施				
学力別のクラス分けの実施				○
入学前後の補習授業の実施				
個別指導の実施				△
レポート・論文の書き方等の文章作法				△
ノートの取り方に関するプログラム				◎
プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技術				
学問や大学教育全般に対する動機づけのためのプログラム				
論理的思考や問題発見・解決能力の向上のため				△
将来の職業生活や進路選択に対する動機づけ・方向づけ				◎
社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観育成のため				
メンタルヘルス等、精神的・肉体的健康の保持		△		
学生生活における時間管理や学修習慣を身につける				◎
GPAを進級判定の基準として活用している				
GPAを卒業（修了）判定の基準として活用している				
GPAを退学勧告の基準として活用している				
GPAを大学院入試の選抜基準として活用している				○
GPAを早期卒業（修了）や大学院への早期入学の基準				
GPAを学生に対する個別の学修指導に活用している	○			
GPAを奨学金や授業料免除対象者の選定基準として				◎

初年次退学率に関しては、「今後の将来設計を目的とした授業科目の開設」「今度の将来設計を目的とした特別講義の開設」など将来展望を示すことが中長期的に効果的であり、分析①と異なり、「勤労観・職業観の育成」「GPAを個別の学修支援」などの大学改革が、全く○○率が変動していない大学と比較して、総体的な位置を改善している大学に特徴的である。また、退学率に関しては、「勤労観・労働観の育成を目的にした特別講義の開設」「資格取得・就職対策等を目的とした特別講義等の開設」に中長期的「効果」が確認できた。

他方で、分析①と同様に、卒業率についてはまったく改革の「効果」が確認できなかった。

た。しかしながら、正規就職率については多くの中長期的な効果が確認できた。特に、初年次教育に関しては関連が強く確認でき、「ノートの取り方」「学生生活における時間管理」など学生に“基礎基本の徹底”を強いることが正規就職率の改善に効果がある可能性が高い。

ここでも分析①と同様の知見が確認できた。すなわち、初年次教育とキャリア教育の入り組んだ状況である。「ノートの取り方」「学生生活における時間管理」などの“基礎基本の徹底”を推し進めるような初年次教育は、初年次退学率ではなく、正規就職率に効果的な傾向にある。他方で、「勤労観・労働観の育成を目的とした授業科目の開設」「今後の将来設計を目的とした授業科目の開設」などの将来展望を提示したり、大学教育の“役立ち感”を高めたりするキャリア教育は正規就職率ではなく、初年次退学率に対して中長期的に効果があることが明らかになった。

4.5 分析④の分析結果

〇〇率が変動していない大学と比較して、「しんどい」大学の〇〇率改善をもたらしている特徴的な改革継続状況をまとめると、以下の表 15 のようになる。

初年次退学率に関しては、「今後の将来の設計を目的とした授業科目の開設」「資格取得・就職対策等を目的とした授業科目の開設」「学力別のクラス分けの実施」に中長期的「効果」が確認できた。他方で、分析②と同様に、正規就職率に関しては、「今後の将来の設計を目的とした授業科目の開設」「資格取得・就職対策等を目的とした授業科目の開設」が効果的であり、「ノートの取り方」「学生生活における時間管理」「社会の構成員としての倫理観」などの基礎基本の徹底する初年次教育も効果的であることが明らかになった。

他方で、分析②と異なり、退学率・卒業率に関しては、「資格取得・就職対策等を目的とした特別講義の開設」が退学率に、「学問や大学教育全般に対する動機づけのためのプログラム」が卒業率に対して中長期的に「効果」があることが確認できた。

しかしながら、これまでの分析と同様に、“役立ち感”を高めるキャリア教育は正規就職率にもある程度は影響があるが、初年次退学率にも効果的であり、“基礎基本の徹底”をすすめる初年次教育は初年次退学率ではなく、正規就職率に影響があることが確認された。

表 15 : 大学改革の継続年数と立ち直り効果 (参照 : HH/MM/LL)

		退学率(初)	退学率	卒業率	就職率
教育課程内での 具体的な取り組み	勤労観・職業観の育成を目的とした授業科目の開設	○			△
	今後の将来の設計を目的とした授業科目の開設				○
教育課程外での 具体的な取り組み	コミュニケーション能力、課題発見・解決能力、論理的思考力	◎			△
	インターンシップを取り入れた授業科目の開設				△
高校での履修への 配慮	資格取得・就職対策等を目的とした授業科目の開設				◎
	勤労観・労働観の育成を目的とした特別講義の開設				×
初年次教育	今後の将来の設計を目的とした特別講義等の開設	◎			
	インターンシップを取り入れた特別講義等の開設				
GPA	資格取得・就職対策等を目的とした特別講義等の開設	◎			
	企業関係者、OB、OG等の講演等の実施				
初年次教育	授業を既習組と未習組にわけて実施	◎			
	学力別のクラス分けの実施				
初年次教育	入学前後の補習授業の実施	◎			
	個別指導の実施				
初年次教育	レポート・論文の書き方等の文章作法	×			◎
	ノートの取り方に関するプログラム				◎
初年次教育	プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技術	×			△
	学問や大学教育全般に対する動機づけのためのプログラム				○
初年次教育	論理的思考や問題発見・解決能力の向上のため	×			△
	将来の職業生活や進路選択に対する動機づけ・方向づけ				△
初年次教育	社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観育成のため	×			◎
	メンタルヘルス等、精神的・肉体的健康の保持				△
初年次教育	学生生活における時間管理や学修習慣を身につける	×			◎
GPA	GPAを進級判定の基準として活用している				
	GPAを卒業（修了）判定の基準として活用している				
GPA	GPAを退学勧告の基準として活用している				
	GPAを大学院入試の選抜基準として活用している				
GPA	GPAを早期卒業（修了）や大学院への早期入学の基準				
	GPAを学生に対する個別の学修指導に活用している				
GPA	GPAを奨学金や授業料免除対象者の選定基準として				○

5. 結論

本稿では、平成 20～25 年のうち 5 か年分の調査データを用いて、改革継続年数と大学改革の中長期的「効果」の関連を、「初年次退学率」「退学率」「卒業率」「正規就職率」から多面的に検討した。分析の結果、「今後の将来の設計を目的とした授業科目の開設」「資格取得・就職対策等を目的とした授業科目の開設」などの“役立ち感”を高めるキャリア教育は正規就職率にもある程度は影響するものの、むしろ初年次退学率に影響することが確認された。他方で、「ノートの取り方」「学生生活における時間管理」などの“基礎基本の徹底”をする初年次教育は、初年次退学率ではなく、正規就職率に効果的であることが明らかになった。

もちろん、大学教育の「効果」はこれらの指標だけから分析できるものではない。また、

本稿の分析は H20 から H25 にかけて大学間の相対的な位置が変動した大学は、特徴的な改革状況によって「効果」を出しているという強い仮定が置かれていることも事実である。しかるに、6年間にそれ以外の点で「効果」を出している可能性はもちろんある上に、ここで確認できた「効果」に関しても、大学改革の状況以外の要因によって偶然生じている可能性は否定できない。しかしながら、多面的に大学改革の「効果」を検討した本稿の分析によって、キャリア教育と初年次教育の交錯した「効果」の関係性の可能性が示唆された。以上のことから、今後、大学改革を進めていくうえでは、4年間の大学教育全体を包括的に見通した上で、多面的に大学改革とその「効果」の検証を行っていく必要があると考えられる。

第4章 学士課程の構造とアウトプット指標の関係

専門分野別の分析

串本 剛（東北大学）

1. 本稿の目的

様々な教育改革が実際に効果を上げているかを問うことは、政策の検証という側面において重要であると同時に、かなり根本的な難しさを伴う作業でもある。

第1に「効果を上げている」ことの指標を何に求めるかの問題がある。教育機関である限り第一義には学生が実現した学修成果に注目すべきだが、短期間でそこには直結しない教育の質の改善を改革の効果と考えることもできる。仮に学修成果を見るときも、直接評価の結果（成績や標準的試験の得点など）から間接評価の結果（学生自身の認識など）、あるいはより間接的にアウトプット（卒業率や就職率）にまで視野を広げれば、具体的な指標は多数存在する。

第2に、念頭に置く分析単位（授業レベル、カリキュラムレベル、国家システムレベル）で取り上げた指標に違いが認められても、教育改革の影響を切り取ることは非常に困難である。仮に注目した指標が2つのカリキュラム間で異なっても、そもそも学んでいる学生が同一ではないのだから、教育改革の効果を即断することはできない。専門分野やカリキュラムの構造が異なるならば尚更である。

以上を踏まえ本稿では、教育改革の効果を知らるための前提を確認する作業として、退学率、卒業率、正規（社員としての）就職率の3つのアウトプット指標に着目し、科目類型による単位配分と卒業研究の有無から見た学士課程の構造との関係を、専門分野を視野に入れながら比較する。

2. 分析するデータ

学士課程の構造に関するデータは、2つの調査に対する回答を利用した。単位配分（必修科目と選択科目、教養教育科目と専門教育科目の区別に注目）に関しては、文部科学省が実施した「平成25年度 大学における教育内容等の改革状況について」を利用し、2013年5月1日現在の状況を整理した。学部単位での調査への回答は2178件あったが、必要なデータクリーニングを行い、4年制課程1664件、6年制課程154件の、計1,818件を分析対象とした。調査結果の概要は、文部科学省（2015）で公表されている。

卒業研究の方は、読売新聞社の「2014年 大学の實力 調査」の結果を使っている。読売新聞教育部（2014）によると、同調査には国公立 774 大学の内 89%にあたる 660 大学が回答しており、「大学での学びをまとめる卒業論文・研究・制作は、87%の大学が卒業要件として」（9 頁）いるという。本稿ではこのうち、上記の単位数データが使用できた 1,818 学部の回答を集計している。なお、この調査では 2014 年 5 月 1 日現在の状況を聞いており、学部単位での回答を求めているため、卒業研究を卒業要件にしている学科が 1 つでもあれば、学部として「要件あり」とされている。

アウトプットの指標に関しても、読売新聞社の調査結果を使用した。2014 年 3 月の卒業生を対象とした退学率（入学後 4 もしくは 6 年間）、標準修業年限での卒業率、研修医及び進学者を除く卒業生の正規の職員・従業員、自営業等への就職率（正規就職率）を参照している。

3. 学士課程の構造

学士課程の構造は 5 つの側面から検討した。第 1 は、卒業要件単位数である。表 1 には、4 年制課程の 10 分野と 6 年制課程の 2 分野（農学系は獣医学分野）について、平均値と標準偏差（SD）ならびに最小値と最大値（Min と Max）をまとめている。平均値は、4 年制課程全体で 126.1 単位、6 年制課程全体で 209.9 単位であった。

第 2 は、卒業要件単位数に占める必修単位の割合で、ここには選択必修科目の単位も含まれている（表 2）。4 年制課程全体で 46%、6 年制課程全体で 88%となっており、いずれにおいても保健系学部の平均値が高い（4 年制で 81%、6 年制で 89%）。保健系の課程では国家試験との兼ね合いで必修単位の割合が多くなっている様子がわかる。

表 1 卒業要件単位数

	人文	社会	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	ほか	4全	農学	保健	6全
N	305	503	54	167	41	159	83	108	58	186	1664	17	137	154
平均	125.6	126.1	126.3	126.6	126.5	127.3	125.7	126.6	124.5	126.0	126.1	195.5	211.6	209.9
SD	3.1	4.1	4.8	4.2	3.4	4.0	3.3	4.4	1.2	3.8	3.9	13.2	30.1	29.2
Min	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	182	186	182
Max	154	160	154	160	137	156	145	149	129	157	160	232	360	360

表2 必修単位の割合

	人文	社会	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	ほか	4全	農学	保健	6全
N	305	503	54	167	41	159	83	108	58	186	1664	17	137	154
平均	0.42	0.35	0.50	0.48	0.50	0.81	0.58	0.49	0.49	0.41	0.46	0.83	0.89	0.88
SD	0.22	0.23	0.22	0.20	0.18	0.16	0.23	0.26	0.23	0.22	0.25	0.10	0.14	0.14
Min	0.03	0.00	0.07	0.00	0.16	0.17	0.10	0.04	0.06	0.00	0.00	0.52	0.27	0.27
Max	1.00	1.00	1.00	1.00	0.92	1.00	1.00	1.00	0.94	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

表3 教養教育科目の単位の割合

	人文	社会	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	ほか	4全	農学	保健	6全
N	305	503	54	167	41	159	83	108	58	186	1664	17	137	154
平均	0.26	0.26	0.27	0.27	0.30	0.20	0.22	0.23	0.26	0.25	0.25	0.20	0.18	0.19
SD	0.10	0.09	0.10	0.09	0.06	0.06	0.08	0.07	0.10	0.09	0.09	0.05	0.06	0.06
Min	0.02	0.03	0.06	0.09	0.16	0.08	0.03	0.06	0.03	0.03	0.02	0.09	0.06	0.06
Max	0.61	0.63	0.49	0.75	0.45	0.44	0.51	0.51	0.66	0.56	0.75	0.33	0.39	0.39

表4 必修単位の割合（教養教育科目）

	人文	社会	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	ほか	4全	農学	保健	6全
N	305	503	54	167	41	159	83	108	58	186	1664	17	137	154
平均	0.54	0.47	0.60	0.49	0.61	0.56	0.53	0.61	0.46	0.54	0.52	0.50	0.70	0.68
SD	0.30	0.31	0.32	0.29	0.26	0.24	0.29	0.30	0.36	0.32	0.30	0.23	0.29	0.29
Min	0.00	0.00	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
Max	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

表5 卒業研究を課す学部 of 割合

	人文	社会	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	ほか	4全	農学	保健	6全
N	283	450	54	162	40	137	72	96	49	167	1510	17	125	142
あり	0.82	0.50	0.96	0.98	0.95	0.83	0.78	0.89	0.94	0.81	0.76	0.94	0.72	0.75

第3は卒業要件単位数に占める教養教育科目の単位の割合である（表3）。4年制課程全体の平均値が6年制課程全体のそれを若干上回っている（25%と19%）。専門分野による平均値の違いは小さく、SDで表されている専門分野内での相違も大きくはない。

第4の側面は、教養教育科目の単位のうち（選択）必修となっている単位の割合である（表4）。表2で見た必修単位の割合と同様に、6年制課程（68%）の方が4年制課程（52%）より平均値が高い。

第5に注目するのは、卒業研究を課しているかどうかである（表5）。この割合は専門分野でばらつきが大きく、4年制課程では工学系学部の98%が最高で、社会科学系学部の50%が最低であった。

4. アウトプット指標

アウトプット指標として取り上げた退学率、卒業率、正規就職率に関しては、基本統計量をそれぞれ表6～8にまとめた。退学率と卒業率は%表示になっている。

表6の退学率を見ると、最低が6年制課程の農学系学部で3.8%、最高が芸術系学部で10.6%となっている。

表7にある卒業率は、退学率とは反対だが総合的に農学系学部（6年制課程89.8%）で高く、芸術系学部（81.6%）では低い。ただし芸術系学部より標準年限内卒業率が低い専門分野は複数あり、最低は76.7%の工学系学部であった。

表8に示した正規就職率には、専門分野別の特徴がよくでている。例えば4年制課程の保健系学部（92%）など、専門職養成をする専門分野では比較的正規就職率は高く、芸術系学部（54%）や任期付で臨時採用されることが少なくない教育系学部（67%）では低くなっている。

表6 退学率（%）

	人文	社会	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	ほか	4全	農学	保健	6全
N	242	386	52	147	37	107	58	83	41	123	1276	12	115	127
平均	8.6	9.5	6.4	9.0	4.1	7.0	7.6	3.9	10.6	7.5	8.2	3.8	5.2	5.1
SD	6.8	7.2	4.4	6.5	4.5	6.0	5.8	3.6	5.6	6.6	6.6	1.9	4.9	4.7
Min	0	0	0.3	0.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Max	29.0	33.8	22.5	36.4	19.8	30.2	28.7	18.8	25.9	43.9	43.9	6.2	31.4	31.4

表7 卒業率 (%)

	人文	社会	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	ほか	4全	農学	保健	6全
N	267	418	53	151	39	115	64	87	44	145	1383	13	120	133
平均	79.4	78.1	79.7	76.7	87.2	85.1	87.9	89.5	81.6	81.4	80.7	89.8	79.5	80.5
SD	10.6	9.2	7.5	8.6	6.6	12.9	8.0	5.5	7.5	8.7	10.1	6.0	13.9	13.7
Min	36.6	38.6	59.8	45.3	69.3	31.4	61.4	66.1	66.0	44.4	31.4	80.5	31.4	31.4
Max	100	100	93.2	94.3	100	100	99.1	100	95.5	98.9	100	100	100	100

表8 正規就職率

	人文	社会	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	ほか	4全	農学	保健	6全
N	275	430	53	152	39	117	65	88	45	148	1412	13	97	110
平均	0.72	0.79	0.75	0.85	0.82	0.92	0.82	0.67	0.54	0.78	0.78	0.85	0.83	0.83
SD	0.12	0.09	0.11	0.08	0.09	0.12	0.09	0.13	0.17	0.11	0.13	0.04	0.16	0.15
Min	0.33	0.37	0.50	0.49	0.58	0.06	0.54	0.28	0.07	0.34	0.06	0.77	0.22	0.22
Max	1	0.99	0.95	1	1	1	1	0.94	0.87	0.96	1	0.94	1	1

5. 専門分野別の関係

表9～11は、学士課程の構造を表す変数のうち必修単位の割合、教養教育科目の単位の割合および卒業研究の有無について、前節で基本統計量を確認した3つのアウトプット指標との関係を専門分野別に示したものである。単位の割合は各指標との相関関係を、卒業研究に関しては有無による指標の平均値の違いを調べた。検定結果の有意水準が $p<.050$ (相関係数 r の場合は絶対値が.300以上) の箇所に網かけをしている。

3つのアウトプット指標のうち学士課程の構造と最も関連がありそうなのは、退学率である(表9)。必修単位の割合では教育系学部と6年制課程の農学系学部で、教養単位の割合では4年制および6年制課程の農学系学部で、負の相関が見られる。したがって必修単位や教養単位の割合が高いほど、退学率は低くなるということである。卒業研究の有無も複数の分野で退学率との関連がある。4年制課程全体の平均退学率は、卒業研究ありの学部で7.7%、なしの学部で9.7%となっている。分野によって有意水準は異なるが、卒業研究がない学部の方が退学率が高くなるという関係は、4年制課程で共通している。

表 9 学士課程の構造と退学率との関係

	人文	社会	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	ほか	4全	農学	保健	6全
<u>必修単位の割合</u>														
r	-.108	.021	-.257	-.178	-.203	.026	.061	-.375	-.037	.097	-.099	-.598	-.137	-.136
p	.094	.683	.060	.031	.229	.793	.647	.000	.820	.286	.000	.040	.146	.128
N	242	386	52	147	37	107	58	83	41	123	1276	12	115	127
<u>教養単位の割合</u>														
r	-.061	-.020	-.241	-.206	-.410	-.076	-.125	-.079	.142	-.048	-.046	-.756	-.208	-.233
p	.345	.700	.085	.013	.012	.438	.351	.477	.375	.596	.101	.004	.026	.008
N	242	386	52	147	37	107	58	83	41	123	1276	12	115	127
<u>卒業研究の有無</u>														
なし	11.0	9.3	11.9	14.2	6.3	9.3	10.4	6.9	10.9	11.4	9.7	-	4.3	4.2
あり	8.1	9.8	6.2	8.9	4.0	6.6	6.7	3.6	10.6	6.6	7.7	3.8	5.6	5.4
p	.012	.565	.073	.681	.489	.235	.118	.012	.936	.032	.000	-	.090	.132

表 10 学士課程の構造と卒業率との関係

	人文	社会	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	ほか	4全	農学	保健	6全
<u>必修単位の割合</u>														
r	.015	.099	.310	.155	.335	-.039	-.201	.127	.092	-.039	.157	-.201	.016	-.013
p	.802	.043	.024	.057	.037	.682	.111	.240	.551	.644	.000	.510	.862	.885
N	275	418	53	151	39	115	64	87	44	145	1383	13	120	133
<u>教養単位の割合</u>														
r	-.055	-.136	-.009	.260	.215	.005	-.033	-.214	-.288	-.133	-.106	-.156	.182	.196
p	.367	.005	.951	.001	.190	.959	.796	.046	.058	.110	.000	.611	.047	.024
N	267	418	53	151	39	115	64	87	44	145	1383	13	120	133
<u>卒業研究の有無</u>														
なし	77.4	77.2	80.9	73.7	80.5	86.2	85.8	88.0	86.5	78.5	78.5	-	90.3	90.3
あり	79.8	79.0	79.6	76.8	87.6	84.9	88.6	90.0	81.3	82.1	81.4	85.8	88.6	88.1
p	.168	.046	.818	.833	.140	.686	.249	.430	.343	.051	.000	-	.655	.549

表 11 学士課程の構造と正規就職率との関係

	人文	社会	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	ほか	4全	農学	保健	6全
<u>必修単位の割合</u>														
r	.148	.014	.128	.202	-.028	.243	.214	-.131	-.390	.088	.150	.274	.022	.024
p	.014	.777	.361	.013	.864	.008	.087	.224	.008	.288	.000	.365	.833	.804
N	275	430	53	152	39	117	65	88	45	148	1412	13	97	110
<u>教養単位の割合</u>														
r	.108	-.040	-.433	-.056	.003	-.024	-.116	.181	-.064	.018	-.049	.383	-.033	-.015
p	.074	.410	.001	.493	.987	.795	.359	.092	.677	.827	.067	.197	.745	.879
N	275	430	53	152	39	117	65	88	45	148	1412	13	97	110
<u>卒業研究の有無</u>														
なし	0.71	0.79	0.75	0.85	0.76	0.92	0.79	0.61	0.49	0.75	0.78	-	0.91	0.91
あり	0.72	0.80	0.75	0.85	0.83	0.91	0.83	0.68	0.55	0.79	0.78	0.85	0.82	0.83
p	.438	.539	.980	.924	.267	.798	.112	.177	.589	.071	.499	-	.129	.119

退学率に比べ、卒業率と学士課程の構造との関係は部分的である（表 10）。理学系学部と 4 年制課程の農学系学部では、必修単位の割合が多いほど卒業率も高くなっている。また 4 年制課程全体ならびに社会科学系学部では、卒業研究がある学部の方が卒業率は高い。教養単位の割合と卒業率の間には、統計的に有意な関係は見られなかった。

最後に正規就職率だが、学士課程の構造との関係は極めて限定的であった。芸術系学部では必修単位が少ないほど、理学系学部では教養単位が少ないほど、正規就職率が高くなっているのみである。

6. 知見のまとめ

以上、本稿で明らかになった知見をまとめると、次の 3 点が指摘できる。

まず学士課程の構造だが、類似の集計を行った串本（2013）と比較する限り、①4 年制課程の卒業要件単位数は、設置基準の規定である 124 を少し上回る辺りに平均がある、②教養教育科目の単位の割合は、4 年制課程で 25%程度である、という 2 点は言えそうである。今回も前回も、例えば卒業要件単位数が 124 未満と回答されるなど、分析に使用できないデータが一定数あったが、上記 2 点については安定的な結果が得られているので、あ

る程度信頼のおける知見だと考えられる。反面、串本（2013）が調査設計上の課題として言及した必修単位の割合は今回分析対象とした年度の調査では尋ねられていたが、選択必修科目も含めた回答を求めたため、学士課程の構造を知るという意味では不十分であった。また卒業研究を課す学部の割合に関しても、できればカリキュラム単位での状況を把握したいところである。表 5 では、6 年制課程の保健系学部で卒業研究が課される割合は 72% となっているが、医学部医学科では通常卒業研究がないことを勘案すると、医学部にある 4 年制課程（看護学科など）の要件が反映されていると考えられる。卒業研究は日本の学士課程を論じる上で欠かせない構造的特徴でもあるので、科目の設置状況だけでなく単位数や評価基準について、毎年でなくとも一度は網羅的な把握が求められる。

次にアウトプット指標に関しては、4 年制課程の平均値が退学率 8.2%、卒業率 80.7%、正規就職率 78%、6 年制課程の平均値が退学率 5.1%、卒業率 80.5%、正規就職率 83%と出たものの、専門分野による偏りだけでなく、同じ専門分野でもかなり開きがあることが改めて確認された。ただし、これらの値の評価は単純にはできない。基本的に退学率は低いほど、卒業率や正規就職率は高いほど良いと言えるかもしれないが、その判断の是非は究極的には学士課程教育の目的に依存する。退学せずに標準修業年限で卒業させることが重要なのか、あるいは退学したとしても 8 年かけて卒業したとしても学生が身につけた能力を重視するのかは、その目的次第である。だとすれば、教育改革の効果を見るためにはやはり、各大学・学部が想定する学修成果（アウトカム）を使うべきだということになる。質問紙調査の中でそれを如何に把握していくかは、今後の課題と言える。

そして最大の関心事であった学士課程の構造とアウトプット指標の関係については、大部分の学部では関連がないとは言え、一部の専門分野において相関や平均値の差が確認される結果となった。その中には、関連の理由がある程度推論できるものと、そうでないものがあった。例えば卒業研究が課されている学部ほど退学率が低く卒業率が高いのは、おそらく卒業研究がある学部では学生が特定の教員と親しくなる機会が多く、学習が円滑になるためであろう、といった解釈ができる。他方で、例えば表 9 にあった農学系学部における必修科目や教養科目の単位の割合と退学率の関係のように、理由付けがすぐには思いつかない関連もある。そうした事例をより深く分析することで、学士課程の構造が持つ影響に関して思わぬ発見があるかもしれない。

本稿では研究会において入手できたデータを用い、可能な範囲での関係性の把握を試みた。繰り返しになるが改革の効果を知るためには本来、学修成果と直結はしないアウトプ

ット指標ではなくアウトカム指標を取り上げるべきであり、また学士課程の構造も科目類型毎の単位配分だけでなく具体的科目や履修順序指定も考慮すべきであることは論を待たない。改革状況調査でこれら全てを把握することは困難だが、同調査には文部科学省が実施することで回答率が高くなる上に、長期間にわたり悉皆的に行われているという利点がある。改革状況そのものを尋ねる項目の一部を隔年実施にするなど軽量化を図りつつ、学士課程の構造に係る基本情報を正確に把握できるよう、調査項目の見直しが期待される。

参考文献

- 串本剛（2013）「第4章 学士課程の基本構造：卒業要件と履修単位の登録上限」島一則（代表）『大学教育改革の実態の把握及び分析に関する調査研究（平成25年度 文部科学省先導的大学改革推進委託事業報告書）』広島大学高等教育研究開発センター、57-65頁
- 文部科学省（2015）「平成25年度における教育内容等の改革状況について（概要）」
- 読売新聞教育部（2014）『大学の實力 2015』中央公論新社

第5章 退学・卒業・正規雇用率は何を語るか 「大学の實力」調査から

読売新聞 専門委員 松本美奈

「大学の實力」調査・取材担当

要約

2008年から毎年行われている読売新聞「大学の實力」調査で、最も顕著に表れた変化は「卒業率」の低下傾向だ。卒業率と裏腹の関係にあるはずの退学率は上昇傾向にないのに、なぜか。大学でいま何が起きているのかを、考える。

目次

はじめに

・横ばいの退学率と、低下する卒業率

1 「大学の實力」調査とは

2 退学率をどう読むか

・情報公開のバロメーター

・誰の「實力」なのか

・「受験生へのメッセージボード」になっていない入試

・小さなつまずきが致命傷に

・変化の途中なのか、結果なのか

・ブラックバイトの横行

3 低下する卒業率

・厳格な成績評価

・薬学部は特殊なケースか

4 正規雇用率

・何の「成果」なのか

・インターンシップ

・エンプロイアビリティの真価

結び

はじめに

大学の教育現場が急速に変貌している。かつては一部の先進的な小規模校でしか望めないとされた「少人数クラス」や「授業評価アンケート」などは、もはや定番。「マンモス大学」ですら、いかに学生を少人数クラスに分け、単なる講義形式ではなく、学生同士、あるいは教員も交えての議論や評価ができる授業内容にするか、腐心している。文部科学省の調査によると、授業評価アンケートの実施状況はほぼ100%。大教室に学生を詰め込んで教員が一方向的に講義をする一昔前の光景は、影をひそめつつある。

背景にあるのは、「全入時代」だ。2人に1人が進学し、より好みをしなければどこかに滑り込むことができる。そのため、なぜ学ぶのかをろくに考えず、学習経験もないままに

入学するケースが増え、授業についていけないどころか、妨害する学生まで現れた。授業中に立ち歩いたり、大声でおしゃべりをしたり……。小中高校で見られる「学級崩壊」が大学にまで及んでいるのだ。

そうした学生層の変化はまず、授業を担当する教員を動かした。いままでの授業では学生に伝わらないと痛感し、従来の講義形式を離れてグループ学習を盛り込んだり、学生同士で議論させたりするなど、授業方法を工夫する教員が次第に増加した。

変化はまた、大学に対する社会の目も厳しくさせた。入学させた以上、責任を持って学生に力をつけ、社会に送り出すのが大学の責務だろうという声が、政財界を中心に高まり、呼応して、文科省が省令改正や中央教育審議会の答申などを通じて大学側に教育を改革するよう求めるようになった。その動きは、急だ。

大学設置基準で教育力の組織的向上を義務づけたのが2008年。そして同じ年の中教審「学士課程教育の構築に向けて（いわゆる学士力答申）」で、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）を定め、アドミッション・ポリシー（入学者の受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の方針）といった体系的な教育のあり方を明確にし、学士課程での学びの成果を示すよう求めた。続いて12年の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」で、米国の学生と比べて日本の学生の学習時間が極端に短いことを指摘し、学習時間の調査を大学側に求め、学ぶ時間を担保するための授業方法改善の必要性を強調した。続いて14年には、改革の対象を高校にも拡大し、高校、大学それぞれの教育と、両者の間に横たわる入試の三位一体の改革を盛り込んだ答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」を示した。

一連の教育改革を推進するための補助金政策も次々に打ち出されており、大学の取り組みを後押ししている。たとえば、大学教員の教育力向上のための研修は、内容はともかく年中行われ、目の前の学生を育てるシステムとして一定の役割は果たしている。その結果、授業から落ちこぼれないよう、入学直後に中学、高校時代の復習をさせて基礎的な学力を養成したり、意欲を引き出すために大学での学びの意味を考えさせたり、高校での学びとどう違うかを理解してもらうために、ノートの取り方や図書館の使い方なども教えたりする、きめ細かな対応が広がってきた。

■横ばい状態の退学率と、低下する卒業率

では、そんな変貌が、成果に結びついているのか。

今回、文部科学省の委託を受けて、同省の「大学における教育内容等の改革状況について」調査と、読売新聞の「大学の實力～教育力向上の取り組み」調査で明らかになった退学率・卒業率・正規雇用率などの推移をもとに、教育改革が学生の現状に及ぼす影響を検証することになった。端的に言えば、大学改革によって、退学率・卒業率・正規雇用率に何らかの好変化が現れているはずだという仮説を実証するのが、命題だ。

だが、そのハードルは高過ぎて一新聞記者の手には余る。高度な分析は専門家に任せるとして、拙稿では、「大学の實力」調査で明らかになった退学率・卒業率・正規雇用率の数字の現場で何が起きているのか、調査開始時以来、担当してきた新聞記者として見聞きした状況を率直に伝えようと思う。

8回を重ねた調査で、目立つ変化として受けとめているのは「卒業率」の低下傾向だ。学生全体を「100」とすれば、〈退学率+留年率+卒業率=100〉であり、卒業率に焦点を当てれば、ある程度、成果検証に光が当てられるはずだ。だが、どうしても退学率が気になる。たとえ全体的には横ばい状態でも、1人1人にとって重大な選択で、その後の人生に大きな影響を及ぼしていることを、これまでの取材で見てきたからだ。今後、退学率を押し上げそうな社会的問題も見えており、いきなり卒業率から全体を見渡すより、退学などその前段状況を報告してから、卒業率に触れていきたい。

なお、今回の検証に当たって、「大学の實力」調査で得たローデータの提供はお断りしている。調査で得たデータは、読売新聞の紙面や関連書籍、ウェブサイトで限定使用することを協力してもらった各大学に約束しているためだ。あらかじめご了解願いたい。

1. 「大学の實力」調査とは

☆ 「大学の實力」調査の概略

狙い	受験生に、偏差値や知名度頼りではない大学選びをしてもらうための情報提供。
開始年	2008年 毎年7月に読売新聞朝刊で公表。学部別の細かいデータは、中央公論新社から出版。
対象	* 収益は、東日本大震災で被災した受験生の奨学金に 全国の国公立大学。
回答率	募集停止の大学・学部、大学院大学、通信制のみの大学は除く 91%(678大学、2015年度)
主な調査項目	大学の基礎的データ: 学生数、専任・専任以外の教職員数、納付金額、大学独自の奨学金の有無 学生の状況: 入試方法別退学率、卒業率、卒業後の状況(正規雇用、進学等) 教育の取り組み: 習得しておいてほしい教科、授業外の学習を促すための支援策、課題添削、卒業論文等の必修・公開、留学制度
検討委員	天野郁夫・東京大学名誉教授、井下理・慶応義塾大学名誉教授、小方直幸・東大教授、小田隆治・山形大学教授、絹川正吉・国際基督教大学元学長、清成忠男・法政大学元総長、澤田進・大学基準協会元参与、千葉吉裕・全国高校進路指導協議会事務局長、福島一政・追手門学院大学副学長、横田利久・大学行政管理学会元会長 一覧表方式 * ランキングはしない

偏差値や知名度頼りではない大学選びのための情報提供——読売新聞の「大学の實力」

調査の目的はその一言につきる。

多くの大学がいま、学生ひとりひとりの成長を大切にし、社会に出て行くための力を培おうと、従来のカリキュラムを大幅に見直し、授業改善に取り組んでいる。だが、そうした大きな潮流が、なかなか受験生に伝わらない。「偏差値」が消波ブロックのように横たわり、本来見えるべき景色を阻んでいるからだ。実際、進路指導の現場を取材すると、自分自身が体験した旧態依然の大学像をもとに、相変わらず偏差値で「入れる大学」を示し、その中から知名度の高い大学を勧める傾向が横行している。受験生も「入りたい大学」よりも、「入れる大学」を志向し、さらには「より早く」「よりラクに」進路が決まればいい、という姿勢が強いように伺える。

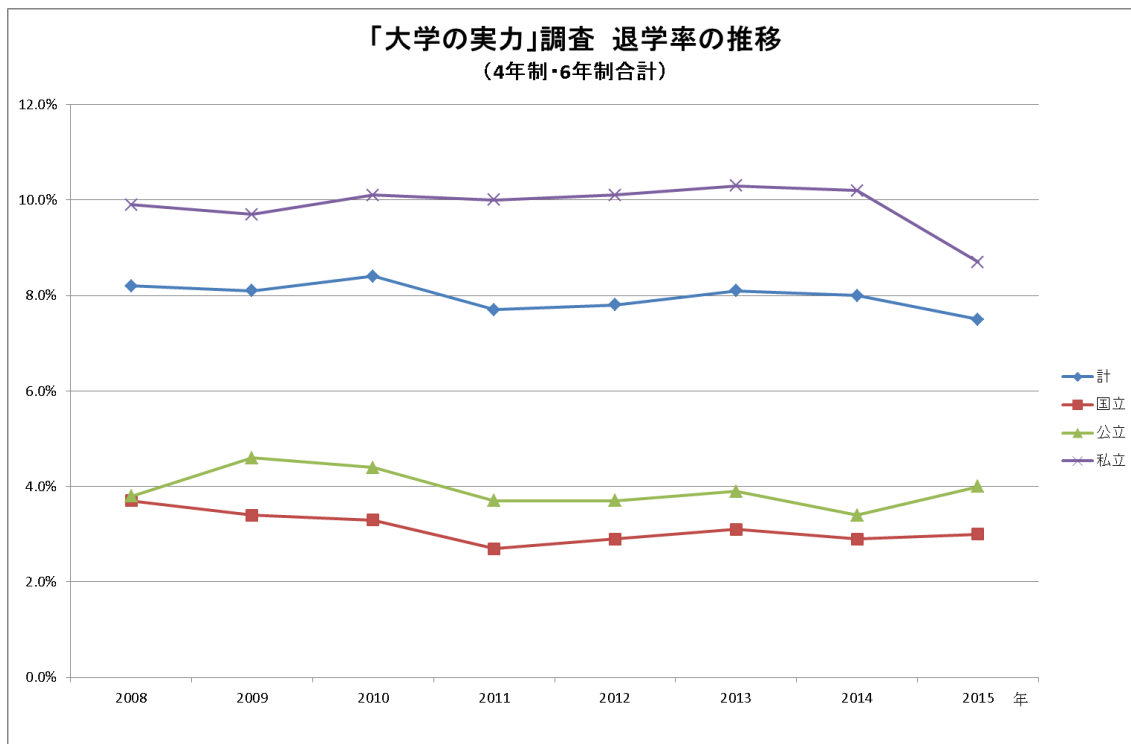
果ては、入学はかなっても、やりたいことが見あたらず、友だちもなかなかできなくてキャンパスに居場所がなく、欠席しがちになり、成績不良でやがて……という事態に陥ることになる。

調査は、そうした現状を変えるきっかけにならないかと、2008年に始めた。「実力」とは、どのように学生を受け入れて育てているか、まさに教育力そのものを意味する。その経過・結果のデータとして、学生数・教員数、退学率や卒業率などの基礎的データを細かく尋ね、一覧表にまとめて公表している。ランキングはこれまでもしてこなかったし、今後もするつもりはない。恣意的に序列をつけることで、受験生が思考停止に陥り、どの大学に進むか考え、調べようという意欲を奪いかねないことを懸念するからだ。ランキングで「ナンバーワン」がすべての受験生にとって「いい大学」ではない。進みたい大学がいくつか決まったら、一覧表に掲載されているデータを読み、その数字の裏にはどのような現実があるのか考え、自ら足を使って調べてほしい。データをもとに自分の4年間を具体的に想像し、「自分のナンバーワン」をつかみ取ってほしい。進路選択自体を学びの過程にしてもらいたい——受験生にはそう伝えている。

調査の設問や分析にあたっては、高等教育に造詣の深い専門家や、学長経験者、大学職員、高校の進路指導教員からなる検討委員会に助言を求めている。調査は毎年実施し、2015年には、回答率は91%に達した。

2. 退学率をどう読むか

☆ 退学率の推移



(4年制、6年制両方を合算)

■情報公開のパロメーター

各大学の数値が何を意味するかはさておき、「大学の實力」調査の退学率の項が物語るのは、情報公開に対する日本の大学の姿勢だろう。

調査では、2008年の初回からこの数値を各大学に尋ね、回答を公開している。偏差値や知名度ではなく、4年間、または6年間のキャンパスライフをリアルに想像する上で欠かせない数字だと考えたからだ。

回答を掲載した一覧表は、初回から大反響を呼んだ。日本に大学が誕生して約130年、個々の大学の退学率が公開されたのは、この調査が初めてだったのだ。欧米では当たり前のよう公開されているというが、日本では風評被害を恐れ、退学率を公開している大学はなかったようだ。実際、当初はいくつかの大学から「うちの大学をつぶす気か」と強い口調で抗議する電話があり、いまでも「非公開」として回答に背を向ける大学もある。

調査を参考に、国は大学のさまざまなデータを総覧できる「大学ポートレート」をつくり、昨年稼働させている。当初の構想では退学率や卒業率、正規雇用率も掲載の対象とされていたが、結果的にはそうしたデータについては見送られた。他大学と比較されることに対する不安と反発が、かなりの私立大学から寄せられていた。

情報を公開して、そのデータの背景にある現実を丁寧に説明する。その手間を省いては、旧来の「偏差値」や「知名度」など、簡単に手に入るが、およそ「大学の實力」と

はほど遠い物差しで評価され続けることになる。その結果、どのように教育の内容が充実していても、その取り組みや情熱が、世間には届かない。

近年、「IR」を冠した部署を新設する大学が増えている。「Institutional Research」（機関調査）の略で、米国に起源を持つ大学マネジメントの手法だ。学内のさまざまなデータを集め、財源の効果的な配分につなげることを狙うのだとか。理事長・学長直属の部署に置く大学が目立つのは、そうした目的に沿うものだ。果たして新しい手法は、退学率などのデータ公開と分析を後押しすることになるのだろうか。

■退学率は「誰の実力」なのか

☆ ST比と入試方法別に見た退学率

		全体	主な入試方法				留年率	ST比
			一般	AO	指定校	公募制		
設置 形態	国立	3	3	3.8	0	2.5		11.6
	公立	4	4.1	3.8	5.4	3.3		14.6
	私立	8.7	7.5	15.8	8.2	9.4		27.2
分野	人文学	8	6	14.8	7.7	8.6	3.8	26.4
	社会科学	8.5	6.4	16.6	7.4	8.6	3.8	36.3
	理学	6.1	6.2	11.7	9.7	7	4.2	16.5
	工学	8.9	6.6	17.7	12.2	9.4	5.1	22.3
	農学	3.8	3.7	8.2	5.7	5.5	2.4	15
	医学	1.5	1.6	0.6	0.8	0.7	3.4	2.1
	歯学	7.5	8.5	8.5	9.5	7.4	7.8	4.1
	薬学	9.5	9.5	9	18.6	8.7	5	17.2
	保健・看護	5	5.5	13	9.7	6.7	2.3	11.6
	家政	6.5	5.8	14.3	6.2	6.2	1.1	21.7
	教育	4	3	11.2	5.5	3	2.1	16.2
	芸術	9.1	8.2	15.1	9.7	8.8	2.7	17.3
	体育	6.6	5.3	9.5	11.5	7.1	1.7	28.9
その他	6.3	5.8	13.4	6.6	6.5	3.4	20.4	

大学側は、退学率の公開による不利益を懸念するが、実際は「高いから悪い大学」と言い切れるほど単純な数値ではなく、事情はさまざまだ。ほかの大学に移るなど、学生自身の意志で選んだ「明るい退学」があれば、そうではない「暗い退学」もある。ここで問題にしたいのは後者だが、「暗い退学」は「誰の実力」なのか判然としない部分も大きい。

例えば、国立大学の退学率は、私立大学の半分程度だ。私立大学に比べ、一般入試で受

け入れた学生数が圧倒的に多い。つまり、学力や意欲が一定レベル以上の学生を集めているうえに教員数は圧倒的に私立よりも多く、当然、手厚い教育が期待できる。退学率の低さは、その反映と言える。

教員数は一見、「大学の實力」だ。「大学設置基準」を参照し、分野に応じて人数をどうかは大学自身が決めることではある。だが、国立と私立では財政基盤が全く異なる。86の国立大学には国から毎年「運営費交付金」総額1兆1千億円が交付される一方、約600の私立大学には総額で約3000億円と、雲泥の開きがあるのだ。「誰の實力」と問うゆえんだ。蛇足ながら、運営費交付金には2016年度から「競争的配分」が導入される。これまでは大学の規模で機械的に配分されてきたが、改革の努力をしている大学に上積みするなどのメリハリのある配分をするのだという。そうなれば、ある程度、「大学の實力」も加味されることになるが……。

■「受験生へのメッセージボード」になっていない入試

国の政策はともあれ、「暗い退学」を巡っては、大学の責めに帰すべき側面が強いことは厳然たる事実だ。その最たる例は、「AO入試」による入学者だろう。なぜこの大学・学部なのか、小論文を書かせ、丁寧な面接を重ね、大学のアドミッション・ポリシーに合致した受験生を入学させることが狙いの入試形式で、本来であれば、最も意欲が高い学生が獲得でき、当然、退学率も低くなるはずだ。

それなのに現実には、退学率の高さが目を引く。少子化と大学の増加で学生確保の過当競争に苦しむ大学にとって、早期に受験生を獲得できる格好のツールとなり、安直に使ってしまうようだ。「早く」「楽に」合格を決めたい受験生側の思惑も手伝って、結果として意欲も学力も不問の「AO (All Ok) 入試」と化してしまった面が否めない。もちろん、元々の趣旨を生かした「AO入試」を実施している大学も少なくない。実際に講義を受けさせ、グループ討論や論文を執筆するといった大学での学びを体験させたり、子どものおもちゃを分解し、その内部構造を文章で書かせることで文章表現力を見たりするなど、多様な方法が採用されている。こうした門をくぐって入った学生は「積極的で、学業成績も優秀」(大学関係者)だそうだが、「手間がかかりすぎる」などの学内の反発で、とりやめる大学もある。

入試は、「受験生へのメッセージボード」と言われる。単に受験生を選別するのではなく、どのような学びが待っているのかをきちんと伝える役割がある。現状は、受験生をかき集める手段に墮していると言わざるをえない。頭数確保優先の姿勢は、AO入試だけでなく一般入試にもあてはまる。

2015年の「大学の實力」調査で、高校で履修しておいてほしい教科を尋ねたところ、どの専門分野も「国語・数学・英語」が上位3位に挙げられていた。ところが個別の大学の入試科目が、それに合致しない。経済学部にも関わらず、専門分野に不可欠の数学がなか

ったり、海外の文献を読むことの多い工学部で英語力を問わなかったり。センター試験を課している国立大学も無縁ではない。専門分野に不可欠の教科の点数がふるわなくても、総合点さえ一定の基準に達していれば、突破できるからだ。その結果、英語が全くできない、せいぜい中学生レベルの学生がしばしば工学部に入ってくる。いきおい、大学での学びは難しい。学生はもちろん教員も大変な苦勞をするハメに陥り、最悪の場合、退学に向かう。

分野の特性が、退学率を上下させることもある。たとえば社会科学系学部の ST（教員 1 人が何人の学生を担当するか。Student-teacher ratio）比は 37.3 と最も高いが、退学率は 8.5%。一方、ST 比が 18.4 の工学部は 8.9%だ。一般的に工学部は実験や実習が大半を占め、課題も多い。成績を厳格に審査する学部も多い。学費が高額なため、留年しても卒業できる見込みが低ければ、学生自身が退学を選びがちになる。一方、社会科学系は大教室での一斉授業が珍しくなく、工学部のような実験・実習の縛りも少ない。定期試験対策さえ怠らなければ、たいていは進級できる傾向が強い。こうした分野別の特性も無視できない要素だ。

■小さなつまずきが致命傷に

しかし何と言っても、受験生側の姿勢が影を落としている側面は否めない。退学した若者たちに「なぜ進学を選んだのか、なぜその大学だったのか」を尋ねると、共通するのは「先生（親）に勧められて」「友だちがいくから」。自らの意志ではなく、時代に流されている感が強い。「何となく進学」と決め、偏差値で入れる大学をリストアップし、その中からより有名な所へ行くという選択方法がいまだに主流であることがよくわかる。

それが幸せな学生生活につながればいいのだが、なかなかそうはいかない。そもそも、直前まで身を置いてきた高校と大学とは、全く学びの性質が異なる。クラス単位で行動し、時間割が決められていた高校と、自分で時間割を作り、行動も決めなければならない大学とは 1 日の過ごし方が 180 度、違う。そうした違いをうまく乗り越えられず、友だちもできずに孤立感を深め、授業が理解できずに足が遠のき、やがて休学、留年、退学と追い込まれていく。違いを乗り越えられない、という小さなつまずきがいつか致命傷となってしまふのだ。

退学は、人生設計そのものを大きく変えてしまう。労働政策研究・研修機構が 2012 年にまとめた調査によると、退学後ずっとアルバイトや契約社員など非正規雇用にとどまる人は、男子で 37%、女性で 65%にも上った。新卒一括採用という一般的なコースを外れると、再挑戦はかなり難しいのだ。

首都圏の大学を中退したある 30 歳代の男性は、なかなか正規雇用につくことができない。「(世間的評価が) ある程度の大学」でも卒業できなかった劣等感、罪悪感を引きずり、同居の親との会話はほとんどなく、子連れで歩く高校時代の友人の姿を見かけると、思わず

電信柱の陰に隠れたりするのだという。最近、契約社員として勤めていた家電製品の組み立て工場が閉鎖され、次の仕事に挑む気力もなく、部屋の片付けをする毎日だと明かす。「なぜ大学に行こうと思ったのか、なぜあの大学だったのか」。今も自問しているという。

少子化が進行する日本で若者は「宝物」であるにもかかわらず、生きる意欲まで奪いかねない退学の問題。日本社会にとって手痛い損失ではないか。

■変化の途中なのか、結果なのか

退学率は、時間軸で見る必要もある。

中部地方の私立大学の退学率は、2008年の14%から4年間で10%にまで下がった。学長ら執行部が教育改革を進めた成果だ。最初に、不本意入学者への入学前アプローチから始めた。浪人するよりはマシ程度の意識で入る学生が多い実態を重視し、入学が決まった高校生を何度も集め、キャリアカウンセラーと面談をさせたり、先輩学生と話し合わせたりして、将来何をしたいのか、そのために大学ではどう過ごしたらいいのかを顔をつきあわせて話し合わせるようにした。そのうえで入学後に高校までの学びの補習をし、2年次に進むと、全員を教員が個別指導するゼミに所属させている。

そのうち一つのゼミでは、野菜の引き売りをさせていた。きっかけは、学生の疑問だった。地域の畑に大量に捨てられていた赤い完熟トマトを見た学生が、「なぜ捨てられるのだろう」と調べ始めたのだ。その過程で、通常、トマトは青いうちに収穫し、流通の過程で赤く熟していくこと、畑で赤くなってしまったトマトはトラックに積んで直接、売りに行けばいいのだが、高齢化した農家ではままならないことなどを学生は知った。そこで「もったいないから、自分たちで売らせてくれないか」となったのだ。

リヤカーに乗せて売り歩くうちに、地域のどのような人たちが暮らし、何に悩んでいるかを目の当たりにする。孤立しがちな高齢者や障害者の存在にも気づき、いつか地域をつなぐ新聞作りも手がけるようになった。時に「言葉使いが悪い」と叱られたりするが、「いつもありがとう」と感謝される中で、学生たちは「自分が誰かの役に立っている」「誰かが自分を必要としてくれている」と実感し、退学という重い決断を思いとどまる事例も出ていくという。

その一人の男子学生は人付き合いが苦手で、入学後1か月もたたずに不登校になったが、流れを変えたのがこのゼミだったと話す。また、同じゼミには、復学を目指す休学中の男子学生もいた。重いアトピー性皮膚炎に苦しみ、通信制高校を経て何とか同大に入ったものの、症状の悪化で休学を余儀なくされていた。焦りと不安を払拭してくれたのが、参加した引き売りでかけられた常連客の温かい言葉だったという。「ありがとう。助かるよ」。高齢の男性が感謝を口にすれば、「孫と話しているようで楽しい」と飲み物を用意して待つ女性も。リヤカーをひきながら、「人から必要とされている。すごくうれしい」と学生は顔を輝かせる。留年は決まったが、「いつか地元の観光に携わる仕事がしたい」と夢を語っていた。しかし、同大学の退学率は2015年調査で、再度上がった。大学では、一時的なもの

なのか上昇傾向に転じたのか調査を始める一方、個別指導のあり方も見直している。

「退学率が高い＝悪い大学」と言い切れないのは、退学率の高さを改革の起点にする大学もあるからだ。九州のある私立大学の退学率は16%。学生の聞き取り調査を行うと、不本意入学で意欲がわかず、授業欠席→退学のパターンが多いと判明した。大半が「進路変更」を退学理由に挙げたが、その後、進学も就職もしない人が多数に上っていたという。このため同大では、欠席を減らすため、新入生を少人数クラスに分けて全授業で出席を取り、欠席が3回続いたら教員が面談したり、新入生以外も少人数ゼミを増やしてこまやかに目配りできる体制作りを強化したりと、対策に懸命だ。

一方で、さして大きくない規模にもかかわらず毎年100人程度もの退学者を出し、かつ教職員が「この程度なら経営に響かない」とうそぶく大学もある。表の数値の高低だけでなく、数字をどう受け止め、現実に向き合っているか、それを見極めるのが大事だ。

■ブラックバイトの横行

☆学業を妨げる「ブラックバイト」

これがブラックバイトだ

★週70時間勤務

大手アパレル店でアルバイトをした男子学生。1週間の勤務時間を「18時間(3日)」以内と契約したにも関わらず、実際は70時間に及んだ。勤務時間を減らしてほしいと頼んだが断られて大学に通えなくなり、その学期だけで科目の単位をいくつか落とした。勤務時には店の商品の着用が義務づけられたため、かなりの出費を要した。

★サービス残業

コンビニエンスストアでアルバイトをした男子学生。勤務時間は月平均100時間。20時間連続で働いたこともあった。夜中に店長に呼び出され勤務したこともしばしば。サービス残業はほぼ毎日。1日8時間を超えるにも関わらず休憩を取ることも許されなかったが、帳簿上では休憩をとったことにされ、その分の時給がカットされていた。販売ノルマとして、クリスマスケーキやおせち、お中元の購入を求められた。

退学率は横ばい状態にはあるが、今後に危機感を抱く最大の要因は、学費を負担する親の世代の所得水準が好転していないことだ。

「全入時代」の傾向の一つに、4年間(または6年間)の学費をまかなえるか微妙な世帯の子どもたちの進学拡大がある。一方で、「国民生活基礎調査」によると、世帯年収の中央値は下がり続け、学生を取り巻く経済環境は年々、厳しさを増している。進学率アップは歓迎すべきだが、学びを支える社会的支援が未整備のままでは、「暗い退学」の減少に歯止めはかからない。最大の問題は「奨学金」だろう。

奨学金の受給率は現在、5割超、学生の半数以上が奨学金を借りなければ進学できない状態だが、中核を担う日本学生支援機構の奨学金は貸与型のみで、しかも大半は有利子、つまり「ローン」型だ。2016年度の事業計画によると、有利子は84万4000人、無利子は47万4000人。毎月最大12万円を4年間借りて、利子上限は3%となっており、卒業後すぐに返済を始めて20年以内に完済しなくてはならない。1000万円を超す返済を少しでもラクにしようと、在学中からアルバイトに奔走する学生も多くいる。そして、それこそが学生を学業から遠ざける病根となっている現実もあるのだ。「ブラックバイト」の存在が、それだ。

学生の弱い立場につけ込んだ悪質アルバイトによって貴重な学習時間や心身が損なわれ、結果として退学率にどう反映しているのかをまとめた調査はまだ出ていないが、景気低迷が続いて学費を負担する親の所得が上がりなければ、問題はさらに拡大すると懸念する。

いまの親世代が体験した「学生アルバイト」とは全く質が異なる。まず時給の低さだ。かつて学生アルバイトの“花形”の家庭教師は、2時間で5000円ぐらいにはなったが、いまは時給で1000円ぐらい。ブラックバイトの現状に詳しい大内裕和・中京大学教授によると、個別指導塾でアルバイトをした一人の学生は、あらかじめ担当している曜日には私的な理由での欠席は一切認めないという契約まで交わされていた。サークル、部活動、帰省、大学の試験勉強も理由に認めない。休んだら罰金、やめたら損害賠償を請求すると書かれていた。

大内教授らが2014年に調査したところ、アルバイト学生の28%が週20時間以上勤務しており、25時間以上も10%を占めた。1週間に20時間以上働けば、当然、「疲れて学業がおろそかになる」。25時間以上働く学生の3割近くがそう回答した。

教育の質を向上させるために国の後押しもあって授業外学習を増やしたり、厳格な成績管理をしたりする大学は増えている。しかし、同じキャンパスに、疲れて勉強どころではなくなった学生がいることを忘れてはならない。

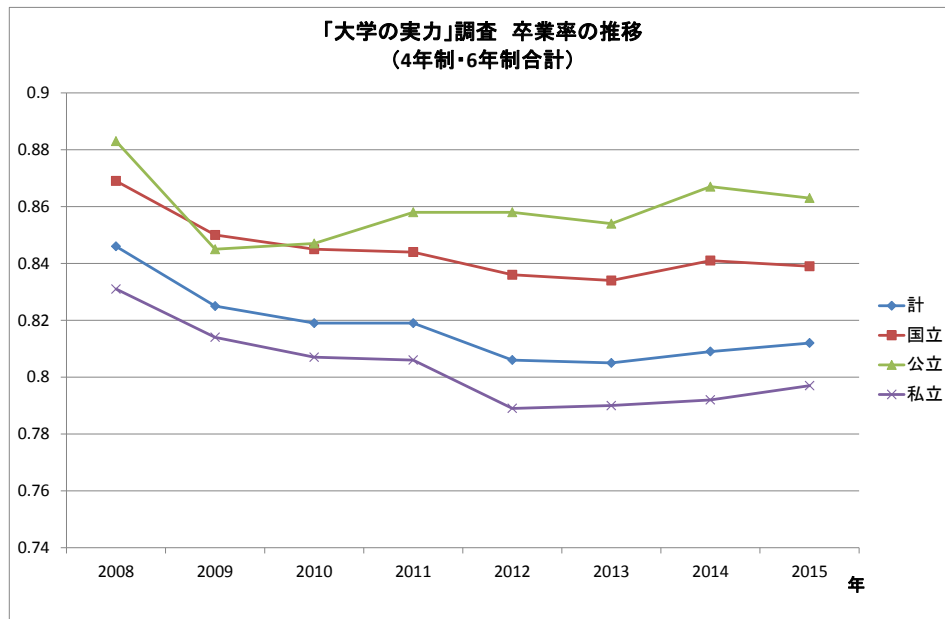
教育の向上が国の将来に欠かせないものとするならば、親に学費を負担させ続けることの是非から論議しなければならないだろう。経済的に余裕のある家庭に生まれ育つ子どもと、そうでない子どもの間の見えない「壁」を取り除こうというのが、「産業社会の一貫して追い求めてきた教育政策の課題」（天野郁夫著「教育と選抜の社会史」より）だったという。それこそが「産業社会の成長と発展を約束するもの」と信じられたからだ。景気の足踏み状態で行き先が見えない今こそ、教育の受益者は「本人だけ」なのか、若い世代を社会全体で育むことで潤うのは誰なのかを真剣に考えたい。

3. 卒業率をどう読むか

■厳格な成績評価

4年間（医、歯学部、獣医師養成の農学部、薬剤師養成の薬学部は6年間）という標準修業年限で卒業できる学生の比率を表すのが卒業率だ。それが、「大学の實力」調査による

と、低下していた。



2008年の初回調査では、「日本の大学は入るのは難しく、出るのは簡単」と言われていた通り、4年制平均は84.0%、6年制は87.9%で、9割の大学が80~100%未満に集まっていた。ところが、2015年調査では、4年制平均では84.0%にとどまったものの、6年制では74.3%と13.6ポイントも下げていた。中でも顕著なのは私立大学で、2015年には、69.3%と70%を切った。

退学率が大きく上昇していないことを考えると、留年者が増加しているとみられる。その背景には、冒頭に述べたような国の要請に沿い、成績を厳格に評価したり、進級に当たって厳しく審査したりするようになったことがあると推測できる。

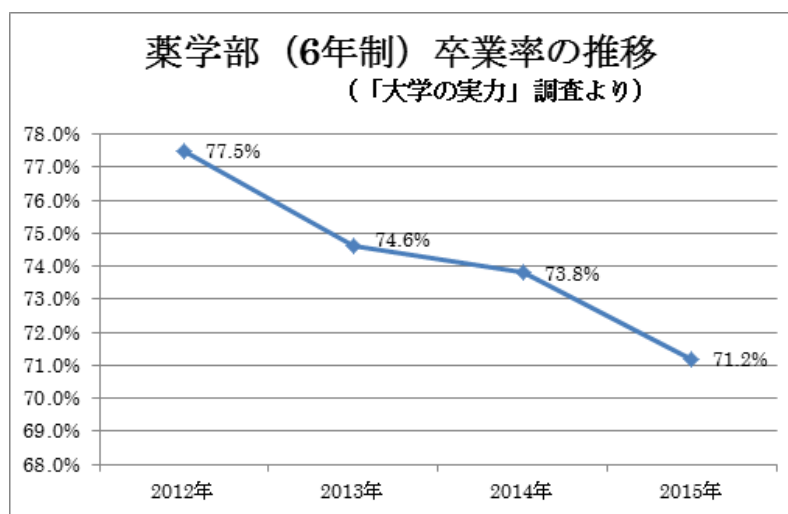
たとえば工学系のある私立大学の卒業率は67%で、この数年下がり続けているが、「きっかけは成績の厳格化の影響」と同大は分析する。すべての授業で「予習復習」を課し、かつては各教員に任されていた成績のつけ方を全学的に統一して「楽勝」科目をなくすなど、「学ばせる大学」としての態勢を整えた。さらに以前からある、卒業に必要な124単位のうち「1、2年で30単位未満なら退学処分」というハードルに加え、「3年修了時に100単位未満なら進級不可」まで設けた。学生の親だけでなく、教員からも「厳しすぎる」とクレームが寄せられるが、「厳しい社会に出て行くには、しっかり力をつけさせることが大学の務め。甘い顔はできない」と突っぱねているという。

ただし、厳しい顔を見せるばかりではなく、学ぶ意欲を起すための工夫も怠りない。高額な実験器具を一人ひとりに使わせ、理論を自分の手で再現させたり、課題の提出に際しては、書き方だけでなくホチキスのとめ方まで指導したり……。結果は、「理科の実験は高校時代ほとんどなかったので戸惑った。でも今、すごくわかった感じがする」と1年生の男子学生が言うように、概ね好評だ。学長自ら、在学8年目の学生の卒業研究の指導をし、卒業させている。

こうした取り組みは、他の多くの大学で見られる。文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」によると、8割が単位取得の上限を設け、GPA制度を導入しているところも7割を超えていた。個々の大学の卒業率と比べてみれば、どのくらい厳格に運用しているか、温度差が見えてくるかも知れない。ただ前述のように、学費負担が学生自身に重くのしかかっていることを考えると、卒業率が下がり、留年者が増えることがいいとは、とても言えない。

■薬学部は特殊なケースか

☆薬学部卒業率が下がり続けている



特定分野で、警戒すべき現象も出ている。

2015年調査で目を引いたのは、薬剤師を養成する6年制薬学部の卒業率の低さだ。71.2%と、6年制薬学部として初の卒業生を出した3年前より6ポイントも下げているのだ。

当然、退学率は高くなり、歯学部（7.5%）や医学部（1.5%）を大きく上回る9.5%で、とりわけ私立（11%）は国公立（4.3%）の倍以上だった。卒業率と退学率の状況から、全体の23%、約2200人が留年か休学で6年を超えて在籍しているとみられる。

これらは、薬学部の急増に起因するものと思われる。激化する学生確保競争の下で規制緩和が行われ、受験生の人気を集めそうな薬学部開設に文系の大学も新規参入。2003年以降、薬学部を有する大学数はそれまでの46から74に急増した。受験生集めのため、専門科目には不可欠でも敬遠される「理科」を入試科目から外す大学も少なくなかった。中には、これも専門を学ぶ上で重要な「数学」まで外した大学もあった。その末に、「学力を問わずに入学させているところもある」と文部科学省医学教育課が指摘するような、合格乱発の事態が起きたのだ。

全74大学が加盟する薬学教育評価機構の井上圭三理事長によると、カリキュラムや設備さえ整えないままに開設するなど、入学者が幻滅感を抱く大学もあるといい、「経営偏重の大学トップ層の姿勢が災いしている」と話す。加えて、大学ごとに公表される国家試験合格率を下げないよう進級のハードルを上げていることも、留年者増の傾向に拍車をかけて

いると見る。

事実、ある大学幹部は「学生確保を優先し、基礎学力には目をつぶって入学させた」と明かした。そのせいで国家試験の合格率が低迷したため、薬学部の学習に必須の「理科」を入試科目からはずしてきた近年の入試のあり方を見直し、2016年入試からは受験生全員に課すことにしたという。同様の事情を抱える大学は少なからずあり、卒業率が前年の半分以上の30%台というところもあった。

文科省もこうした実態はつかんでおり、2015年3月、74大学に対し、留年・進級率など学生の実態がわかる詳細データを大学のホームページで公開するなどして事態の改善を図るよう通知した。「情報公開によって入試や教育の変革を促したい」としている。

学生確保が難しい時代に入試を全面的に大学に任せると経営偏重に陥り、様々な弊害が生じる実態が浮き彫りになった。文科省が進める情報公開の流れは、現状改革の意味から一つの前進ではあるが、必ずしも特効薬になるとは限らない。相変わらず経営偏重、いい加減な入試で学生集めをするケースは後を絶たないからだ。

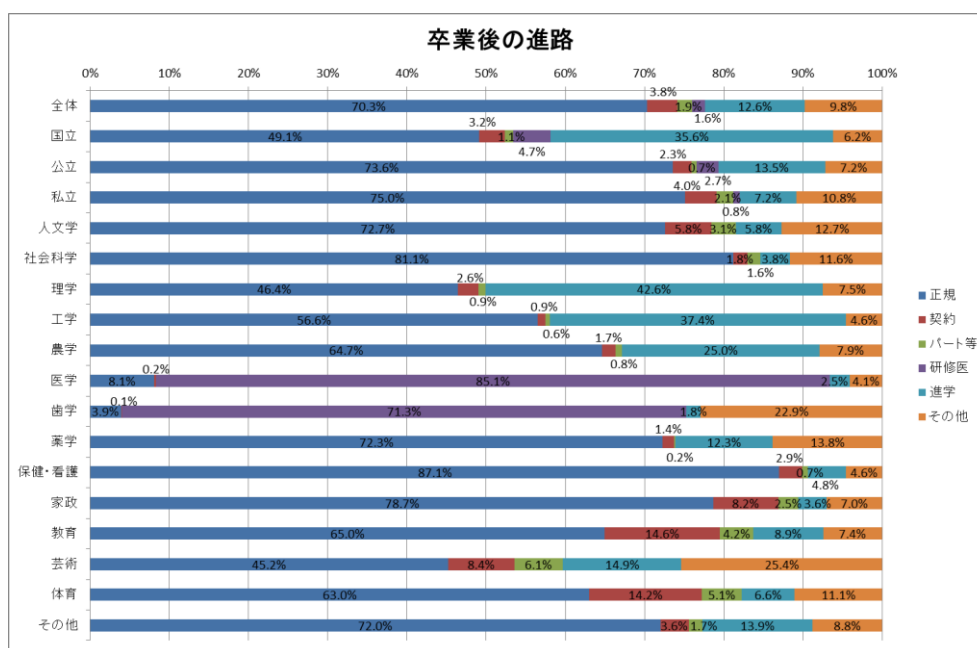
伝統がある大学の経済学部ですら、受験生確保のために数学を入試から外す時代。その因果が巡り、当該学部の教員たちは授業に四苦八苦する。だが、もっと困っているのは学生自身だろう。

受験生側にできる防衛手段は、入試はゴールではないという現実をきちんと認識することだろう。薬剤師が「余る」時代の到来が予見されている。資格につながる学部に入ればもう安泰という安直な考えで、6年間を頑張るのは難しい。

4. 正規雇用率

■何の「成果」なのか

☆卒業後の進路



☆男女別に見ると

	正規雇用	契約等	一時的	臨床研修 医	進学	その他
全体 男	66.2	2.7	1.7	2	17.1	10.4
女	75.1	5	2.1	1.2	7.5	9.1
国立 男	40.1	2.5	0.9	5.1	45.3	5.9
女	63.6	4.3	1.4	4.1	20.1	6.6
公立 男	64.4	1.5	0.7	4.4	21	8
女	80.3	2.9	0.8	1.4	7.9	6.7
私立 男	73.4	2.8	1.9	1	9.2	11.7
女	76.8	5.3	2.4	0.7	5.1	9.8

卒業後の正規雇用率を設置形態でみると、公立女子、私立女子、私立男子の順に高い。女子は「現実的」と言われる訳だ。国公立男子では、以前から正規雇用率よりも大学院などへの進学率の方が高かった。理学部では47%、工学部は38%に上る。「最低でも修士課程は修めてほしい」と要求する企業の採用担当者が少なくないことを考えれば、今後とも高い数値で推移するのだろう。

正規雇用率を専門分野でみれば、80%を超えている分野は保健・看護系と、法律や経済、経営、商学部などの社会科学系だけ。国家資格に直結し、保健師や看護師、養護教諭を育てる保健・看護系はともかく、ST比が高い社会科学系の正規雇用率が好調なのは興味深い。法、経済、経営など、「大教室にたくさんの学生を集め、一方的な講義をする」旧態依然の授業形式が珍しくない学部での正規雇用率が高いことは、何を意味するのだろうか。

いま、多くの大学が「エンプロイアビリティ」を重視している。雇用に値する能力だという。終身雇用が崩れつつあり、産業構造が変化して、大企業に就職したら安泰、という時代ではなくなった。勤め先が倒産したり、転職したりも珍しくないのだから、卒業生を送り出す大学が重視するのも当然だろう。基礎的な学力を担保した上で、自ら課題を発見し解決できるプロジェクトを立案し、人種や言語、文化の異なる人と一緒に実行していく——官製用語で言えば「基礎的・汎用的な能力」育成を目指したいという学長クラスは少なくない。「大学の實力」の一部といってもいいだろう。

2011年、大学設置基準が改定され、キャリア教育が義務づけられた。目的は「1人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す」ことだという。「キャリアセンター」などと名称を変えた就職課などを中心に、1年次から卒業後の進路を見据えての指導を始めた。どのような職業に就きたいと願っているのか、そのために必要な学びは何かを1人ひとりに考えさせ、目標に向かってアクセルを踏み込ませるといふ仕掛けだ。とはいえ、実際に目指している力がついてい

るかどうか、卒業後の進路からは読み取れない。そもそも企業側の採用基準が「ブラックボックス」の中にあるからだ。

近年、大学教育に対する産業界の批判が厳しさを増している。だが、学生の何が問題なのか、どう改善してほしいのか、エビデンスに基づく論理的な批判は見あたらない。大学の教育改善を求めるのであれば、まず採用基準を公開し、学生のどの力をどう評価して内定を出しているのか説明したうえで、大学教育のあるべき姿に関する建設的な議論を始めたい。

■インターンシップ

大学側は、キャリア教育に力を入れている。中核的存在は、企業などで就業を体験する「インターンシップ」だ。全体で83%が実施し、国立大学では94%に達する。だが、その評価は分かれる。学生の力を伸ばすことができた、と高く評価する大学がある一方で、「単なる青田買い」「ただ働きをさせられている」と強く非難する声も少なくなかった。実際、夏休みなどの長期休暇を利用し、1か月にわたり、営業社員と一緒に取引先を回らせ、新たな企画の立案や発表をさせる企業があれば、学生を終日、会議室に「缶詰」状態にして「会社説明会」を聞かせるだけの企業もあり、対応は千差万別だ。

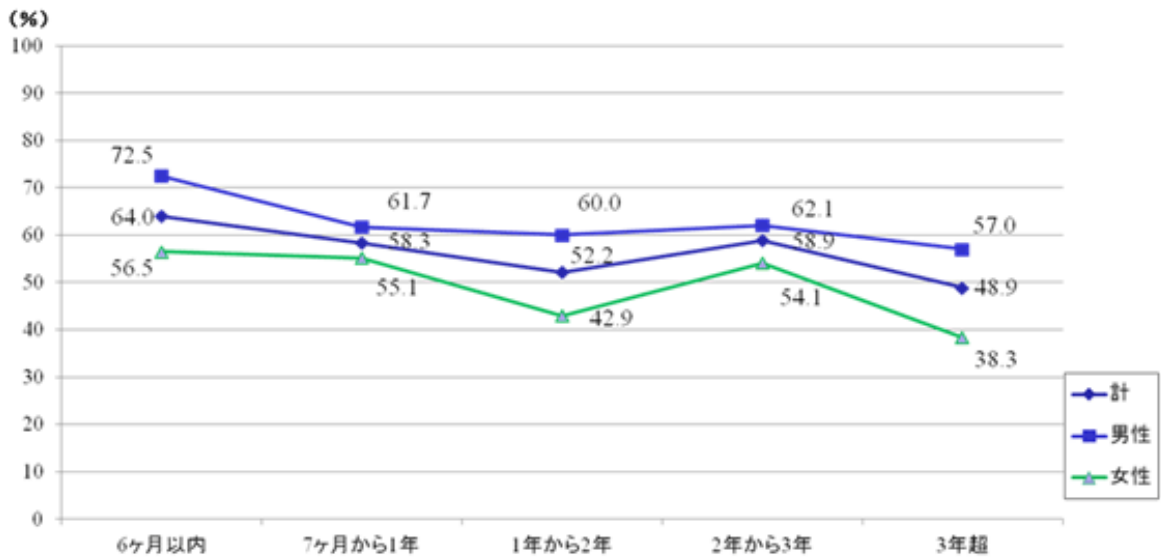
ある私立大学では、インターンシップに参加した学生の正規雇用率が、参加しなかった学生を12ポイント上回っていた。副学長は「見違えるほど、学ぶ意欲が向上していた。社会の一員として責任感を持って現場を体験することで、自分の足りない部分を実感したようだ」と指摘する。たとえばデパートでインターンシップを体験した女子学生は、消費者の好みや傾向を調べ始めてレポートにまとめたことがきっかけで、授業に向かう姿勢が積極的になったという。旅行会社など外国語を使う企業に積極的に学生を送り込んでいる私立大学では、参加学生のTOEICスコアが50点以上伸びたと報告する。

こうした現状を、リクルートワークス研究所の豊田義博・主幹研究員は、送り出す側の大学の姿勢に由来するのではないかとみる。「日頃から熱心にキャリア教育に取り組む大学は、企業が提示するプログラムに主体的に関わっているため、成果につながられるのではないか」と言うのだ。

内容のしっかりしたインターンシップがどれほど正規雇用率を上げるかはわからないが、少なくとも企業に丸投げで学生の意欲を向上させるのは難しい、とだけは言えるようだ。

■エンプロイアビリティーの真価

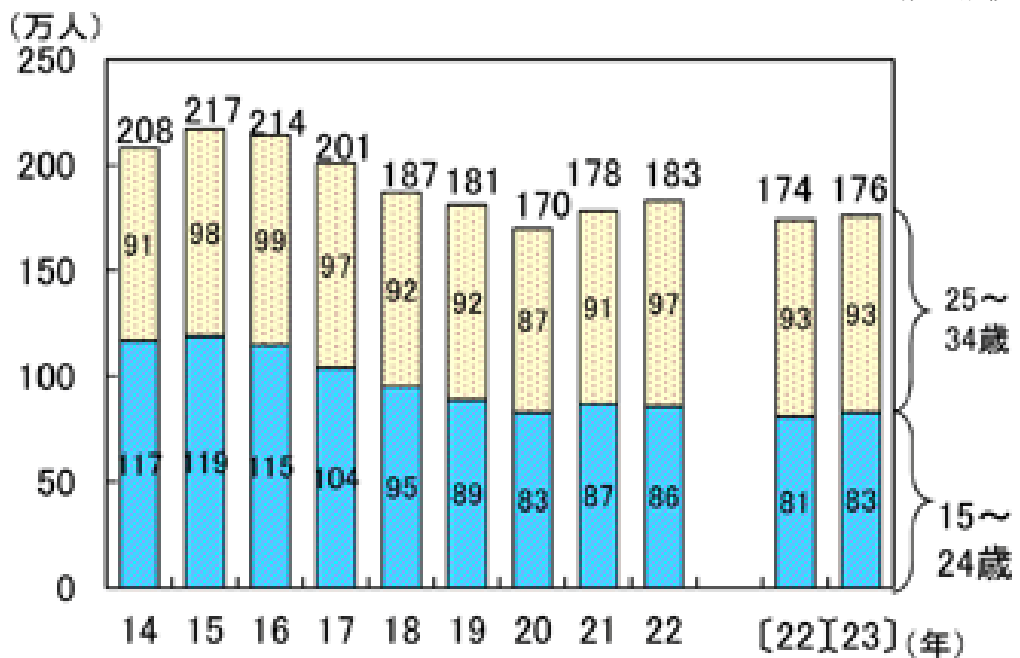
☆離職期間が就職率を直撃する



※ 20～29歳、正規課程の学生年、専業主婦を除く
(資料出所)

独立行政法人労働政策研究・研修機構「大都市の若者の就業行動と意識の展開—「第3回若者のワークスタイル調査」から—」2011

☆フリーター数の推移



総務省統計局「就業構造基本調査」

労働省政策調査部で特別集計（～1997年）

総務省統計局「労働力調査詳細集計」（2002年～）

雇用に値する力がついていたか否かの真価が問われるのは、正規雇用率よりも、雇用された後の働き方、生き方を通してだろう。直接にその状態を示す数字はないが、大学卒業後の離職率などのデータから推測することはできる。2012年卒業生の3年以内離職率は32.4%。リーマンショック直後の2009年にいったん28%に低下したが、その後再び30%台に上がり、横ばい状態になっている。

卒業後3年以内ならば新卒と「同様」に扱う取り決めになっているが、やはり主流は「新卒一括採用」、いったん離職してしまうと正規ルートに戻るのには難しい。下の図は、20～29歳の大学卒業者が、離職した後どのぐらいの期間で正規雇用につけたかを示している。

6か月以内であれば、72.5%（男性64%、女性56.5%）が就職できるが、3年を超えると57%（男性48.9%、女性38.3%）にまで低下している。時間がたつほど、年齢が上がるほど、就職率が下がると言うことだ。

それは「フリーター」になることを予見させる。就職もせず、教育機関に通うわけでもない若者「フリーター」を支え続けられる社会保障は、日本には存在しないし、また支え続けられる財政基盤もない。上の棒グラフで年々積み上げられていくことになる「25～34歳」の若者を、どう支えていったらいいのか。エンプロイアビリティはどのような真価を発揮してくれるのか。

5. 結び

8回を重ねた「大学の實力」調査を通し、個々の大学の変化を見てきた。退学率や卒業率の上下、毎年のように変容する教育の取り組みなどのデータだけでなく、自由記述で学長や教職員のコメントももらう中で、「教育改革」が普及し、根付いていることを実感する。調査を始めた当初は「我関せず」という姿勢であった大学も、最近では、「4年間を通した体系的カリキュラムの設計」を重視し、そのために全学的なナンバリングに取り組んでいると書いてくる。

学生が社会で生きていく力を育成するため、「体系的なカリキュラム」を築くことは歓迎すべきことだ。しかし、阻害要因は大学内外に横たわっている。最大は「就職活動」だろう。国と経団連の取り決めで、今年から会社説明会の解禁が3月となった。3年生たちは後期になると気もそぞろで、秋にはキャンパスから姿を消さざるをえない。とすれば、4年間を前提にした「体系的カリキュラム」の実現は難しく、124単位の大半を2年半で消化しなければならないことになる。

学内に目を転じて、難問が多い。体系的なカリキュラムを構成する初年次教育や教養教育、専門教育など多様化した「〇〇教育」を実施するには教員数が必要だが、専任教員を増やせば財務を直撃することから、どうしても非常勤教員に頼る傾向が進む。学校基本調査によると、2007年を境に、非常勤教員の人数が過半数を占めるようになった。

それでも力を尽くす大学を、世間が理解しているとは言い切れない。ただ、変化の兆しはある。偏差値や知名度ではなく、「大学の實力」調査を生徒に読ませ、データをもとに現場で自ら確認した事実を力点を置いて進路指導する高校教員も出てきている。一覧表に目をこらし、採用面接に臨む企業関係者もいる。何よりも学生に、何らかの気づきを与えていることは、きっと未来が証明してくれると信じている。

今回、このような機会をいただいたことに感謝しつつ、自分の力不足も再確認した。大学関係者だけでなく、高校教員や企業関係者らのご意見やご支援もいただきながら、調査の精度と納得度を上げていきたい。

